

令和3年度国庫補助事業：
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2022年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなったレポート—邦題「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、(一社)ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、令和3年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2022年3月
(一社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目次

I. カザフスタン

1.	“1月の騒乱”の裏事情	1
2.	初代大統領一派の放逐	7
3.	政府内人事動向～強まるトカエフ色	10
4.	議会選挙と地方自治体首長選挙	14
5.	経済と投資環境	17
	(1) 国家発展計画と改革の優先課題	17
	(2) 外国投資環境維持のために	22
	(3) カザフスタン経済に関わる各種ランキング	25
	(4) 脱炭素への取り組みと電力不足問題	27
	(5) 原子力発電所建設計画と中国との協力拡大	31
	(6) デジタル分野におけるロシアとの協力	34
	(7) 貿易・経済パートナーとしての米中	34
	(8) 経済発展予測	36
7.	石油・ガス部門	38
8.	外交政策	39
9.	カザフスタンの対アフガニスタン政策	43

II. ウズベキスタン

1.	進むミルジヨエフ体制の確立	47
2.	経済と投資環境	52
	(1) 加速する経済成長と外国投資	52
	(2) 石油・ガス分野の動向	56
	(3) デジタル化の進展	58
3.	対外関係	61
	(1) 主要パートナー国との関係～韓国、ロシア、米国等	61
	(2) ウズベキスタンの軍事力と CSTO	64
4.	ウズベキスタンの対アフガニスタン積極政策	67

III.	キルギス	
1.	9度目の憲法改正と新政府の発足	72
2.	経済と投資環境～クムトル金鉱国有化の影響	77
3.	ジャパロフ新大統領による対外経済政策の展開	81
IV.	タジキスタン	
1.	大統領一族	86
2.	経済と投資環境の現状	87
3.	対外関係の現状	91
	(1) SCO ドゥシャンベサミットと対 CIS 諸国関係	91
	(2) イランと中国	93
	(3) アフガニスタン	95
V.	トルクメニスタン	
1.	進む権力移譲の準備	99
2.	経済と投資環境	102
3.	対外関係	104
	(1) ドストルク鉱床開発	104
	(2) トルコとロシア	105
	(3) TAPI ガスパイプライン・プロジェクトの現状	107

I. カザフスタン

1. “1月の騒乱”の裏事情

2022年1月初め、カザフスタン西部のジャナオゼン市でガス価格の上昇を巡る抗議デモが発生し、国内の他の都市にも広がった。その原因は、国内の社会・経済情勢の悪化に伴い貧困率や失業率が上昇し、国民の負債が増加したことから、抗議の機運が高まったためである。物価の上昇と高水準のインフレも国内の社会的緊張を高めるさらなる要因となった。デモ参加者はガス価格の引き下げを要求するのみにとどまらず、内閣総辞職、ヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領の政界引退、選挙による州知事（アキム）選出、新たな議会選挙の実施等の政治的要求も掲げていた。

カシム＝ジョマルト・トカエフ大統領は、社会的緊張を緩和するために若干の譲歩を示した。具体的には、内閣が総辞職し、ガス価格が引き下げられ、公共料金の引き上げが停止され、生活必需品価格には国家管理が導入され、個人の破産に関する法律の採択が決定された。しかし、一連の措置は遅きに失し、抗議デモは国内他地域に広がり、アルマトイでは大規模な衝突に発展した。国内の他の地域からアルマトイ郊外に移住してきた者たちも加わり、平和的な集会在騒乱と暴動へと変化した。

アルマトイは長年にわたり国内の他の地域や農村から若者が集中的に流入する都市の1つであることに留意すべきである。移住者の多くは定職に就いていないか、もしくは低賃金・低スキル労働に従事している。彼らは主に周縁的かつ社会的に攻撃的な層で、2013年にもアルマトイのショッピングセンターにおいて、有名な歌手のコンサート中に暴動を起こした。カザフスタンでは社会・経済的地位が低く教育や教養の水準も低い若者が増えており、その一部は犯罪的なサブカルチャーや過激な考え方を支持している。しかも、アルマトイだけでなく他の大小の都市（キジルオルダ、タルディコルガン、シムケント、タラズ等）にも暴徒が出現し、商店、行政庁舎、銀行などを襲撃した。

しかし、程なくして別の勢力も暴動に加わった。より組織的な犯罪グループおよび国家保安委員会の私服職員が市内の不安定化を助長しはじめ、空港を占拠し、警察署を襲撃したのである。こうした集団が出現したのは、国内のエリート間、すなわちトカエフ大統領とカリ

ム・マシモフ¹国家保安委員会議長の間で争いが勃発したためであった。マシモフはこの騒動を利用し、トカエフの信用を失墜させて大統領の座から引きずり降ろそうと決意したものと考えられる。暴徒はアルマトィ市庁舎に火をつけ、他の行政庁舎も襲撃したほか、国営テレビ局が入る建物にも火を放った。ナザルバエフ初代大統領の一部の側近もマシモフの陰謀に協力していた可能性がある。

初代大統領は深刻な健康上の問題を抱えており、この時は国内にいなかった可能性が高い。本人は2021年12月28日以来公の場に姿をみせておらず、国内で起きている大規模デモについてコメントも公表しなかった。なお、同氏が長年健康上の問題を抱えていることを2021年に初めて認めたことに留意すべきだが、具体的には2011年に脊椎の手術を受けたことを公表した。国内で暴動が起きていた頃、彼は側近の一部がその死を覚悟するほど重篤な状態であったために国内にいなかった可能性があるのだ。

ナザルバエフ初代大統領は、2021年末には与党「ヌル・オタン」党首の座をトカエフ大統領に譲っていた。それより以前、同年4月にはカザフスタン国民総会議長を辞任し、現大統領に全権を譲るという決定を発表したが、名誉議長として同総会にとどまっている。

前大統領がトカエフ大統領にヌル・オタン党首の座を譲った背景には、複数の理由が考えられる。第1に、トカエフ大統領の地位を引き上げるため、特に2019年から彼をナンバー・ツーとして扱い続けてきた国家機関に彼がトップであることを示す必要があった。

第2に、国内の社会・経済情勢が明らかに悪化するなか、トカエフ大統領が自身の決定を国家機関が阻んでいると公に指摘したことである。ヌル・オタンは以前から国家の内部における国家と化しており、議会を支配し、中央および地方のあらゆるレベルの機関に浸透している。トカエフ大統領の同党党首就任は、彼が2024年の次回大統領選挙で再び立候補できることをも示すものであった。

おそらく、まさしくこの決定および前大統領の病状が悪化し死亡の可能性もあったという事実こそが、マシモフ国家保安委員会議長に、トカエフ大統領に打撃を与え、デモを利用して国内情勢を不安定化させることを決意させたものであろう。その行動は、彼も大統領候補の1人になり得た可能性を示唆している。しかし、同氏が民族的にカザフ人ではなくウイグル人（父方）であるという事実が国民に不満をもたらす可能性があったことから、初代大統

¹ MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007年1月～2012年9月、および2014年4月～2016年9月の2度にわたり首相を務める。2016年9月以来、国家保安委員会議長の座にあった。ナザルバエフ初代大統領の有力な後継者と見做されていた一人。

領はトカエフの方を重用した。

つまり、トカエフ現大統領に対して陰謀を企てようとしたのはナザルバエフ前大統領ではない。他の方法でトカエフを排除することもできた彼には、その必要はなかった。要するに、ナザルバエフの側近が彼の同意なしにトカエフ打倒の陰謀に関与した可能性が高い。2022年1月18日に初代大統領があるYouTubeチャンネルで突然国民向けに声明を発表し、自分は年金生活者であると述べ、トカエフ大統領を支持するよう呼びかけた事実も、それを物語っている。彼が深刻な健康問題を抱えており、もはや内政に積極的に関与することができないことは明らかであった。演説の様子と明らかに多くのカットをつなぎ合わせた痕跡から、動画は何度も撮り直されたことが明白で、彼の病状の深刻さをはっきりと示していたのだから。

しかし、長期間公の場に姿を見せていなかったナザルバエフ前大統領による声明は、トカエフ大統領には不可欠であった。彼は、初代大統領に対するクーデターもしくは初代大統領が関与するクーデターなど存在せず、自分は初代大統領から合法的に全権を譲り受けたこと、換言すれば初代大統領はエリート間抗争において自分を支持したという事実を示すことを望んでいたのである。

ちなみに2021年、カザフスタンを含む10カ国以上の諜報機関が、政治家、ジャーナリスト、活動家を監視するためにイスラエル企業「NSO Group」が開発したスパイウェア「Pegasus」を使用しているという情報が明らかになった。NSO Groupは2010年に2人のイスラエル人により設立され、2016年以降、世界中の諜報機関、法執行機関および軍隊に盗聴用ソフトウェアを提供してきた。パリに拠点を置くNPOの「Forbidden Stories」と国際人権団体「アムネスティ・インターナショナル」は、同社の顧客が監視対象として選定した5万件以上の電話番号のリストを入手した。このリストにトカエフ大統領、アスカル・マミン²首相（当時）、バクイトジャン・サギンタエフ³・アルマトイ市長（当時）等、カザフスタンの政治エリートやビジネスエリートの一部が含まれていたことは、興味深い事実である。

トカエフ大統領は共和国議会上院（セナト）議長を務めていた頃（2013年10月～2019年3

² MAMIN, Askar Uzakpayevich. 1965年生。組立工、ビジネスマンを経て政府の職に就き、運輸・通信省次官、産業・貿易省第一次官、運輸・通信省大臣等を歴任。2006年9月～2008年4月アスタナ市長（アキム）、2008年4月～2016年9月国営企業「カザフスタンテミルジョリ（国営鉄道）」総裁、2016年9月～2019年2月第一副首相を経て、2019年2月首相に就任、2022年1月の騒乱までその座にあった。

³ SAGINTAYEV, Bakhytzhhan Abdirovich. 1963年生。カザフ国立大学哲学・経済学部卒業、経済学博士候補。大学教員等を経て、1999年中小企業支援庁副長官に就任、以降、中小企業・独占禁止関連の役職を歴任し、2004年～2007年自然独占調整庁長官。パヴロダル州知事、経済発展貿易大臣等を経て2013年第一副首相兼地域発展大臣、さらに2014年4月マシモフ政権で第一副首相に就任、2016年9月、同氏に代わって首相となり、2019年2月まで務める。その後、ごく短期間、国家書記、大統領府長官を務めた後、2019年6月アルマトイ市長（アキム）に就任、22年1月の騒乱までその地位にあった。

月) から盗聴の対象となっていたらしい。しかし、彼の盗聴が開始されたのは、おそらくエリート間でナザルバエフ大統領が辞任を決意したという情報が知られるようになってからのことと考えられる。ナザルバエフ当人によれば、彼が辞任について考えはじめたのは2016年であるという。マミン元首相が盗聴対象リストに記載されたのは、2016年に第一副首相に任命されてからで、前述の通り2016～2019年に首相を務めたサギンタエフもやはり盗聴対象者となっていた。その他にも、株式会社「カザフスタン発展銀行」のアバイ・サルクロフ総裁(当時)、株式会社「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』」のアフメトジャン・エシモフ⁴元総裁、実業家のケネス・ラキシエフ、ヌルラン・スマグロフ等がリストに記載されていた。これらの事実は、カザフスタンのエリート内の有力な「陰のプレーヤー」の1人であるマシモフ国家保安委員会議長の関与の下で、国内の政治エリートおよびビジネスエリートを対象にスパイウェアPegasusが使用されていたことを示唆している。

このスキャンダルの後、トカエフ大統領はカルムハンベト・カスイモフ⁵国家警護局長官を解任した。公式な理由は本人が辞表を提出したためとされていたが、実際には、ナザルバエフ初代大統領のチームのメンバーの1人であり約8年間内務大臣を務めたこともある同氏が、ゲームから除外されたのである。カスイモフは国民の間でも人気がなかった。彼は2019年2月に大統領補佐官兼安全保障会議書記に任命された。ナザルバエフが2019年3月に大統領を辞任し安全保障会議議長に就任した後は安全保障会議副議長も兼任し、2020年1月に国家警護局長官に任命された。

国家警護局は国家的に重要な人物や施設の安全を確保し、大統領とその家族も安全確保と警護の対象となっている。Pegasusに関する国際的スキャンダルが明るみに出た後にカスイモフが解任されたことは、おそらく偶然ではない。同氏は内務相時代から、あるいは国家警護局長官に就任してから、盗聴について承知していた可能性があるのだ。その場合、彼はトカエフ大統領の盗聴を許可することにより、その安全確保と警護を怠ったということになる。したがって、トカエフ大統領は自分よりも初代大統領とあまりにも密に関係していたカスイモフを排除するためにこのスキャンダルを利用し、彼の解任を決定したのであろう。

⁴ YESIMOV, Akhmetzhan Smagulovich. 1950年アルマ・アタ州生。カザフスタン独立後、アルマトィ州知事、副首相、国家書記、第一副首相、大統領府長官、ベルギー大使、北大西洋条約機構(NATO)代表、副首相兼農業省大臣等を歴任した後、2008年4月～2015年8月アルマトィ市市長(アキム)。国営会社「アスタナ EXPO2017」社長を経て、2017年12月より国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁を務めていた。

⁵ KASYMOV, Kalmukhanbet Nurmukhanbetovich. 1957年生。カザフ国立大学法学部卒、陸軍少将。各州の内務局、また内務省の要職を歴任したのち、2011年4月～2019年2月の長きにわたり、マシモフ首相(第1次および第2次)、アフメトフ首相、サギンタエフ首相等の下で内務大臣を務めた。その後、本文中にある通り安全保障会議書記を経て、2020年1月より国家警護局長官を務めていた。

いずれにせよ、2022年1月初めにトカエフ大統領がナザルバエフ前大統領から安全保障会議議長というもう1つの役職を引き継いだという事実は、エリート間闘争においてナザルバエフがトカエフを支持することを決意したことを物語っている。トカエフ大統領は、騒乱は2万人の過激派と無法者の仕業であり、その中には外国人もいたとされると発表した。興味深いことに、この数字は程なくして大統領のTwitter公式アカウントから削除された。しかし、彼にとって重要なのは、自分は陰謀を企てた者たちの道具となった国際的テロリストと戦っていると全世界に認識させることであった。トカエフ大統領には、マシモフ国家保安委員会議長とのエリート間闘争においてロシアのプーチン大統領の支持を得ることが重要であったため、彼は集団安全保障条約機構（CSTO）に支援を求めた。つまり、CSTOの治安維持部隊は、テロリストと戦うためではなく、エリート間の相対する勢力の一方を支援することを目的としてカザフスタンに派遣されたと言って過言ではない。

トカエフ大統領はこの方法で複数の課題を解決しようとしていた。第1に、同大統領は国内の治安機関が自分に反逆するのではないかと危惧しており、そもそも国家保安委員会やその他の治安機関を信用していなかった。ムラト・ベクタノフ⁶国防相もこの機に解任された。結局、治安機関は長らくエリート間対立の道具に過ぎず、国の安全保障のために設立されたものとは言えなかったということだ。カザフスタンが脆弱な安全保障システムしか持たない弱いプレーヤーであることが全世界に知られてしまったのは、危険なシグナルである。

第2に、トカエフ大統領は、ロシアの支持を得ていることをアピールし、カザフスタンの政治エリートとビジネスエリートを自分の味方につけようとした。しかし、国内情勢の安定化のためにCSTOを利用したという事実は、カザフスタンの従来の多方位外交が過去のものとなり、現政権はプーチンを注視しながら内政と外交を進めていることを示している。それは、もはやカザフスタンの主権維持に疑問を投げかける事象である。

CSTOの部隊（2,030人の兵士と250の武器）が派遣された後、カザフスタン内務省および軍がトカエフ大統領側についたため、同大統領は国家反逆容疑でマシモフ国家保安委員会議長ならびに彼の側近を逮捕することができた。同大統領は全国に非常事態宣言を発令し、アルマトイについてはテロの脅威を宣言した。大統領は、国内の複数の都市で国家保安委員会の責任者が戦いを拒否し武器や秘密文書を残して庁舎を去ったとして、マシモフ議長の命令により同委員会の一部の職員が国家への忠誠を破ったと発表した。

⁶ BEKTANOV, Murat Karibayevich. 1965年、北カザフスタン州ソコロフカ村生。カザフスタン共和国軍事アカデミーおよびロシア連邦軍参謀本部軍事アカデミー卒。共和国親衛軍、国防省参謀長委員会勤務等を経て、2016～2019年共和国陸軍総司令官。国防省第一次官兼軍事参謀本部長を経て、2021年8月～2022年1月国防大臣。

興味深いことに、非常事態宣言発令直後、当局は、外国人を含むテロリストによる攻撃という点にフォーカスした説のみを国営メディアを通じて伝えるため、インターネットへのアクセスを遮断した。しかし、このような大規模攻撃の具体的な証拠はいまだに示されていない。マシモフ議長の命令により組織的な戦闘員グループが国内情勢の不安定化に関与したことは事実であるが、その数は大統領が発表した2万人よりもはるかに少なく、おそらく500～1,500人程度と予測されている。したがって、大統領にとっては軍と警察の介入により被害を受けた民間人の犠牲者数を隠すために2万人という数字が必要であったのではないかという疑問が生じる。

公式情報で、この騒乱による死亡者の数は225人とされているが、これより多い可能性がある。実際の犠牲者に関する情報が明らかになれば、国際社会におけるトカエフ大統領の評価にはマイナスの影響が及ぶ可能性があり、同大統領は平和的なデモ参加者を射殺したとして非難されるであろう。トカエフ大統領が、都市を占拠したテロリストに対して発砲するよう命令した、と繰り返し公式に発言するようになったのは、まさしくそのためと考えられる。さらに、同大統領によると、テロリストは仲間の死体を盗むために遺体安置所さえも襲撃したという。大統領はこのような発言により、いまだに見つかっていない、または既に遺体が見つかっている民間の犠牲者に関する情報を歪曲しようとしている可能性がある。

2. 初代大統領一派の放逐

トカエフ大統領は、2022年1月の危機的状況のおかげで自らの立場を大幅に強化することができた。ロシアのプーチン大統領およびCSTO加盟国首脳的支持を得たほか、国内の政治エリートとビジネスエリートも大部分が彼の側についた。情勢安定後、トカエフ大統領が議会における演説でオリガルヒおよび金融・産業グループに対して行った攻撃は、ロシアのエリツィン元大統領から政権を引き継いだ後のプーチン大統領の行動を彷彿とさせる。プーチンが最初にしたことはオリガルヒの一扫であり、一部の者とは合意が成立し、他の者は罰せられ、別の者は亡命した。演説において、トカエフ大統領からすべてのオリガルヒに対し、メッセージが発せられたことは明らかである。同大統領は一部のオリガルヒに対して富を共有するよう呼びかけた。そのために公的社会基金「カザフスタン・ハルクィナ（カザフスタン国民のために）」が創設され、ボラト・ジャミシェフ⁷（「カザフスタン開発銀行」元総裁）が総裁に就任した。

トカエフ大統領は、ナザルバエフ初代大統領の親族を含むその他のオリガルヒについては罰を与えることを決定し、彼らの支配下にある企業のリストを発表した。具体的には、アリヤ・ナザルバエヴァ（ナザルバエフの三女）およびボラト・ナザルバエフ（ナザルバエフの弟）の企業が打撃を受けた。彼らは現在、アラブ首長国連邦に亡命している。ダリガ・ナザルバエヴァ⁸（ナザルバエフの長女）の内縁の夫とされるカイラト・シャリプバエフ⁹はカザフガス（QazaqGaz）¹⁰の社長を解任された。ダリガのビジネスにも間もなく圧力がかけられる可能性がある。ちなみに、彼女は新型コロナウイルス感染のために無給休暇を取った

⁷ ZHAMISHEV, Bolat Bidakhmetovich. 1957年、タルディコルガン州生。カザフスタン農業大学卒業、経済学博士候補。農業技師、中央銀行、国家年金庁等の勤務を経て90年代末より労働・社会保障省、財務省、内務省等の次官・第一次官を歴任。2003年～2004年中央銀行副総裁、2004年～2007年金融市場及び金融機関規制・監督庁長官、2007年11月～2013年11月財務大臣。その後約1年、地域発展大臣を務めた後、2014年8月～2019年4月カザフスタン開発銀行総裁。2022年1月、新設された公的社会基金「カザフスタン・ハルクィナ」総裁に就任。

⁸ NAZARBAYEVA, Dariga Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ大統領の長女。政治学博士。95年より国営テレビ・ラジオ機構（のち公社）「ハバル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004～2007年マジリス議員。政党「アサル」の党首であったが、同党は2006年、親大統領政党「オタン」（現ヌル・オタン）に吸収された。2012年初の選挙でマジリス議員に復帰、2014年4月、副議長に就任。2015年9月カザフスタン共和国副首相（社会問題担当）に就任、2016年9月の上院議員就任まで務める、2019年3月～2020年5月カザフスタン共和国上院（セナト）議長。離婚した夫・アリエフ（2015年2月死去）との間に二男一女。

⁹ SHARIPBAYEV Kairat Kamataevich. 1963年生。「カズトランスガス」、「インテルガス・セントラルアジア」、「カザフスタン国営鉄道」等、基幹分野の国営企業でキャリアアップし、2015年末より国営「カズトランスガス」取締役会会長、2020年11月、国営石油・ガスホールディング「カズムナイガス」から分離独立、改名した「カザクガス」の社長に就任。2016年8月よりカズムナイガスのガス輸送・マーケティング担当副会長も務めていた。

¹⁰ 前の脚注の通り、国内幹線ガスパイプラインの独占オペレータ「カズトランスガス」を2021年12月に改名して作られた企業。同社のカズムナイガスからの分離独立は、ダリガ夫妻が最大の収益部門を手中に収めることを狙ったものと理解されている。カザクガス設立の経緯については、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P2）に詳しい。

ことが発表された。現時点では、カザクガスの第一副社長を務めていたイブラ・セルディが社長代行を務めている。アリヤの夫ディマシ・ドサノフもカズトランスオイル社長を任期途中で解任された。その少し後には、ナザルバエフの次女ディナラの夫ティムール・クリバエフ¹¹も国家企業家会議所「アタメケン」会頭を解任されたが、石油ガス・電力部門協会「Kazenergy」会長の座は維持した。

トカエフ大統領は、ダリガ・ナザルバエヴァの親族（娘が彼女の長男の妻）であるベリク・イマシェフ¹²中央選挙管理委員会議長も解任し、後任としてそれまで上院議員を務めていたヌラン・アブディオフを任命した。また、ナザルバエフ前大統領の甥のサマト・アビシ¹³が国家保安委員会第一副議長を解任され、マシモフ元議長の従兄弟のヌラン・マシモフもパヴロダル州警察局長を解任された。さらに、トカエフ大統領は、前大統領と密接な関係にあったヌラン・ニグマトゥリン¹⁴議会下院（マジリス）議長も解任し、大統領府長官を務めていたエルラン・コシャノフ¹⁵を後任に任命した。新たな大統領府長官に就任したのは、大統領が外務大臣時代からよく知るムラト・ヌルトレウ¹⁶である。

このように、2022年初めにナザルバエフ初代大統領の時代は終焉を迎え、彼の親族の影響力は衰退し、カザフスタン国内におけるトカエフ第2代大統領の立場の強化が始まった。議会下院は、初代大統領がカザフスタン国民総会および安全保障会議の終身議長を務めるとい

¹¹ KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトィ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫で実業家。特に石油・ガス産業に極めて強い影響力を持ち、2011年6月から2022年初まで、ロシアの「ガスプロム」取締役を務めていた。国内では石油・ガス分野を含む主な国営企業の総裁、副総裁、会長等を歴任した後、2011年4月に国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件（カザフ南西部の石油生産都市で起きた暴動）の責を負って辞任。しかしその後も、自身のビジネスや文中の石油ガス・電力部門協会「Kazenergy」会長の座などを通じ、石油・ガス産業に対する支配的影響力を維持した。ナザルバエフ大統領の後継者の最有力候補の一人と見做されていた。

¹² IMASHEV, Berik Mazhitovich. 1960年、アルマ・アタ生。ロモノソフ記念モスクワ国立大学卒業、法学専攻。2008年～2012年上院議員（大統領任命）、2012年1月～2016年9月、アフメトフ首相およびマシモフ首相の下で司法相。2016年9月より中央選挙管理委員会議長を務めていた。娘のアイダ・イマシェヴァが、ダリガ・ナザルバエヴァの長男ヌラリ・アリエフの妻。

¹³ ABISH, Samat Satybaldyuly. 1978年、アルマトィ州生。ナザルバエフ初代大統領の末弟サティバルディ・ナザルバエフの息子で、大統領後継者候補の一人と見られていた。2008年10月～2010年1月司法省特命執行官。2013年3月国家保安委員会副議長に就任、2022年1月同第一副議長を解任される。

¹⁴ NIGMATULIN, Nurlan Zairullayevich. 1962年、カラガンダ生。カラガンダ工科大学卒、政治学博士。カラガンダ州政府、コムソモール等でキャリアアップの後、1999～2002年アスタナ市副知事。2002年7月～2004年運輸・通信省次官、2006年2009年カラガンダ州知事等。親大統領政党「ヌル・オタン」に所属（2009年～2012年副党首）、2014年4月～2016年6月大統領府長官を挟んで2012年1月～2014年4月と、2016年6月以降の2度にわたり下院（マジリス）議長を務める。初代大統領の側近として知られる。

¹⁵ KOSHANOV, Yerlan Zhakanovich. 1962年生、カラガンダ工業大学ジェズカズガン校（自動車・自動車経済専門）、カザフ国立アカデミー卒。1995～1999年上院議員。2003年6月～2006年2月運輸・通信省次官。首相顧問、首相官房副長官等を経て2012年2月～2017年3月首相官房長官。2017年3月～2019年9月カラガンダ州知事（アキム）。2019年9月から2022年2月まで、トカエフ新大統領の下で大統領府長官を務めていた。

¹⁶ NURTLEU, Murat Abugaliyevich. 1976年、アルマトィ生。カザフ民族大学国際関係学部卒。外務省に入省、在外公館勤務を含め、ほぼ一貫して外交畑でキャリアを積む。2019年、駐フィンランド大使から新大統領の補佐官に就任、2021年2月～2022年2月大統領府副長官を経て、2022年2月長官に就任。

う規定を廃止する法案を既に承認した¹⁷。しかしその一方で、ナザルバエフ前大統領は憲法評議会の終身メンバーの権限を維持している。法律『初代大統領について』第2項により、同氏は共和国議会および上下院に対して演説を行い、国にとって重要な問題について議論する政府の会議に出席し、憲法評議会のメンバーである権利を有するという規定が維持された。ただし、これはおそらく初代大統領に対する礼節を保とうとしているだけのことであろう。

ヌル・オタン党の第21回臨時党大会もこのことを物語っている。トカエフ大統領は同大会で党首に就任し、初代大統領の遺産を尊重するよう呼びかけたが、このような形で政権の継承性を改めてアピールしつつ、並行して自らの手中に権力を集中させようとしているのだ。初代大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァがマミン元首相、バウイルジャン・バイベク¹⁸・ヌル・オタン党前第一副党首らと同様、同党の新たな政務審議会のメンバーになっていないという事実も、権力の集中を示している。ダルハン・カレタエフ¹⁹駐ウクライナ・モルドバ大使、ダウレン・アバエフ²⁰文化・スポーツ相、グリシャラ・アブディカリコヴァ²¹・キジルオルダ州知事も同党政務審議会のメンバーから外された。

現在、ナザルバエフ初代大統領および彼の一部の親族の安全の主な保証人はロシアのプーチン大統領である。

¹⁷ 2022年1月19日。続いて1月27日に上院も可決している。

¹⁸ BAIBEK, Bauyrzhan Kydyraliuly. 1974年アルマトィ市生。大統領プログラム「Bolashak」奨学生としてドイツ・リュベク市留学の後、中央アジア大学卒。外交官として在駐ドイツ大使館等に努めた後、大統領府勤務。2009年8月～2013年1月大統領府副長官。2013年1月～2015年8月ヌル・オタン第一副党首。2015年8月～2019年6月アルマトィ市長。2019年6月、再びヌル・オタン第一副党首に就任したが、2022年2月、トカエフ大統領の同党党首就任に伴い、辞任。

¹⁹ KALETAEV, Darkhan Amanovich. 1972年、東カザフスタン州生。東カザフスタン国立大学、カザフスタン共和国大統領付属国家管理民族大学卒。言語・民族問題専門家としてキャリアをスタートし、2003年大統領府入り。2007～2008年大統領府副長官。2008年10月～2009年11月ヌル・オタン副党首。2016年10月～2018年4月上院議員。宗務・市民社会大臣、社会発展大臣、首相官房長官等を経て、2019年3～12月大統領府第一副長官。2020年2月、駐ウクライナ・カザフスタン共和国大使（モルドバ大使兼任）に就任。

²⁰ ABAYEV, Dauren Askerbekovich. 1979年生。2001年より外務省に勤務、2008年末に大統領府に移り、2011年10月～2013年7月大統領報道官、2013年7月～2016年5月大統領顧問兼報道官を経て、2016年5月～2019年2月情報・通信大臣、省再編により2019年2月情報・社会発展省大臣に就任、2020年5月まで務める。2020年5月～2022年1月大統領府第一副長官を経て、2022年1月文化・スポーツ大臣に就任。同氏については、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P8）参照のこと。

²¹ ABDYKALIKOVA, Gul'shara Naushayevna. 1965年、アルマトィ市生。ジャンブル軽工業食品産業大学卒、経済学博士候補。住民社会保障省、労働・社会保障省で勤務、同省次官、特命執行官等を経て、2008年～2009年大統領顧問兼大統領付属家族・女性問題国家委員会議長。2009年3月～2012年9月労働・社会保障省大臣。2012年9月～2013年11月大統領顧問兼大統領付属女性問題・家族・人口政策国家委員会議長。2013年11月～2014年11月副首相、2014年11月～2019年2月国家書記。2019年2～8月再び副首相。2020年3月クィズィルオルダ州知事に就任。

3. 政府内人事動向～強まるトカエフ色

カザフスタン西部でガス価格の上昇に抗議するデモが開始されてから数日後、トカエフ大統領は、2019年初めにナザルバエフ元大統領が任命したマミン首相を含む内閣の総辞職を決定した。その後間もなく大統領は議会において、マミンの下で第一副首相を務めていたアリハン・スマイロフを首相に指名した。スマイロフはカザフスタン独立後12代目の首相で、1972年にアルマトィで生まれ、アル・ファラビ名称カザフ国立大学（応用数学専攻）および大統領府カザフスタン経営・経済・予測大学を卒業した。彼は国家統計庁の部長、長官、外務省次官、財務省次官、大統領補佐官、財務大臣を歴任した。彼が首相に任命された主な理由は、トカエフ大統領が外務大臣を務めていた2003年に外務次官に就任し、ともに仕事をすることがあるためだ。さらに、彼にはリーダーとしての確かな経験があり、これまで汚職やスキャンダルがなく、特定の有力なグループとのつながりも指摘されておらず、政治的野心を持たないテクノクラートである。

新内閣の構成に関しては、ロマン・スクリャル²²が第一副首相、エラルィ・トゥグジャンフ²³が副首相、ムフタル・トレウベルディ²⁴が副首相兼外務大臣、バフィット・スルタノフ²⁵が副首相兼貿易・統合大臣、ガルィムジャン・コイシバエフが首相官房長官、エルラン・トゥルグムバエフが内務大臣、アスカル・ウマロフが情報・社会発展大臣、エルボル・カラシェケエフが農業大臣、カナト・ムシンが司法大臣、アスハト・アイマガムベトフが教育・科学大臣、アジャル・ギニヤトが保健大臣、セリク・シャプケノフが労働・社会保護大臣、カイ

²² SKLYAR, Roman Vasil'yevich. 1971年、パヴロダル市生。パヴロダル国立大学、モスクワ現代ビジネス大学、カザフ法学・国際関係大学卒。法学学士。企業勤務・経営を経て2002年よりパヴロダル州政府入り。一時アスタナ市に移った後、2008年～2010年パヴロダル州副知事、続いて2011年まで第一副知事。2011年～2013年運輸・通信省次官。2014年～2016年「カザフスタン鉄道（カザフスタン・テミル・ジョリ）」副社長。下院議員、国家経済省次官を経て2016年12月～2018年1月投資・発展省次官。2018年1月より産業・インフラ発展省第一次官、続いて2019年2月～9月同省大臣。2019年9月より副首相、2022年1月に第一副首相に就任。

²³ TUGZHANOV, Yeraly Lukpanovich. 1963年、西カザフスタン州生。カラガンダ国立大学法学部、カザフスタン科学アカデミー国家と法研究所大学院修了。研究所勤務等を経て、2001～2006年カラガンダ州副知事（文化・教育担当）。司法省付属宗教問題委員会議長、大統領府カザフスタン人民総会書記局副局長等を経て、2017年～2019年マンギスタウ州知事。2019～2020年カザフスタン共和国労働組合連合会長。2020年2月より副首相に就任。有力とは言い難い同氏の副首相任命の背景については、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P7）参照のこと。

²⁴ TLEUBERDI, Mukhtar Beskenuly. 1968年、シムケント州生。カザフ国立大学卒。1993年外務省入省、以降、在外含め一貫して外交畑を歩み、外務次官、駐マレーシア大使（インドネシア、ブルネイ、フィリピン兼任）、駐スイス大使、国連及びその他国際機関常任代表等。2016年3月外務省第一次官、2019年9月外務大臣就任。2021年1月副首相兼外務大臣に就任、本文中にある通り2022年1月再任。

²⁵ SULTANOV, Bakhyt Turlykhanovich. 1971年、アルマトィ市生。カザフ国立技術大学、カザフスタン国立統治アカデミー卒。財務省からキャリアをスタート、2003年～2006年経済・予算計画省次官。統計庁長官、財務省次官を経て2007年8月～2010年3月経済・予算計画大臣。また2008年10月～2010年3月サムルク・カズィナ取締役。2010年3月大統領補佐官、続いて2012年1月大統領府副長官に就任。2013年11月～2014年8月副首相兼財務大臣。2014年8月～2018年9月財務大臣。2018年9月～2019年6月アスタナ市長。2019年6月、新設された貿易・統合省大臣に就任、2022年1月、副首相兼務となる。2022年1月の再編で新たに任命された副首相は同氏のみ。

ルベク・ウスケンバエフが産業・インフラ発展大臣、エルラン・ジャマウバエフが財務大臣、ダウレン・アバエフが文化・スポーツ大臣、ユーリー・イリインが非常事態大臣、アリベク・クアンティロフが国家経済大臣、バグダト・ムシンがデジタル発展・イノベーション・航空宇宙産業大臣、セリッカリ・ブレケシェフが環境・地質・天然資源大臣、ボラト・アクチュラコフがエネルギー大臣に任命された。また、大統領令によりマグズム・ミルザガリエフ元エネルギー大臣が大統領顧問に任命された。一方、エネルギー省のジュマバイ・カラガエフ元次官、電子取引プラットフォームの責任者およびマンギスタウ州における液化石油ガスの不当な値上がりに関与した者たちは逮捕された。

上記の通り、新たに任命された閣僚は約半数のみで、残りの閣僚は留任した。おそらく組閣の過程で重視されたのは政治的忠誠心であり、大統領は勤勉さに疑いのない者たちを留任させた。新内閣の閣僚の大部分は、トカエフが大統領に就任してから自ら任命した者である。2019年にナザルバエフが退任した時点で閣僚であった者のうちスマイロフ、スクリャル、トゥルグムバエフ²⁶がまだ閣内に残っているほか、アバエフが文化・スポーツ相として復帰した。新たに入閣した者はわずか3分の1（21人中7人）、新任の副首相もスルタノフのみで、彼は貿易・統合大臣を兼任したまま副首相に任命された。大統領は2021年11月に外務省の参事会拡大会合において外交システムの機能不全を指摘していたものの、トレウベルディ外務大臣は留任した。カザフスタンの対外関係を担当する両大臣が副首相を兼任していることは、彼らが担当する分野の重要性を示している。

一方、アバエフはこれまで大統領府第一副長官を務めていたことから、文化・スポーツ大臣就任は彼にとって降格である。降格の理由は、彼は前職で内政を担当していたが、デモに端を発した危機的状況における対応が不十分であったためとされている。一方、アバエフの後任として大統領府第一副長官に就任したアイダ・バラエヴァ²⁷は、前職の情報・社会発展大臣時代に大統領の厚い信頼を得た。ただし、彼女はこれから2022年1月に発生した事態の收拾に取り組みねばならず、非常に困難な条件下での仕事を余儀なくされる。

なお、政府はナザルバエフ初代大統領が創設した中央から地方までのあらゆるレベルの巨大かつ非効率的な官僚制度の一部に過ぎないことにも留意すべきである。つまり、政府が効

²⁶ 確かに2022年1月に一旦再任されたが、2月に解任されている。

²⁷ BALAYEVA, Aida Galymovna. 1974年、アルマトィ州生。アルマトィ国立大学、カザフ民族農業大学卒。アルマトィ州、市でキャリアを積み、2010～2014年アスタナ市副市長。2014年12月より大統領府入り、内政部長、陳情検討管理部長等を経て、2020年5月～2022年1月情報・社会発展大臣。2022年1月カザフスタン共和国大統領府副長官に就任。同氏は、ナザルバエフ前大統領の腹心で有力な後継者候補であったイマンガリ・タスマガンベトフの下で長く働いていた。令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P8）参照のこと。

率的に機能しようとしても、国家機構の下位レベルにおいて決定を阻止されるのだ。しかも、大統領が指摘している多数の社会・経済的問題の責任は、現在の多くの閣僚にもある。

2022年1月の騒乱後の社会的緊張を緩和するため、次は州知事および共和国的意義を有する都市の市長の刷新が行われる見込みである。その場合に主な要素となるのは、デモや騒乱が起きていた時に知事および市長のうち誰がどのように対応し、どの程度自分の地域の安定を確保することができたかである。ただし、知事を別の者に代えたところで各地域の危機管理向上の問題を解決することはできないであろう。国内では以前から州知事および市長の直接選挙の実施を求める声が高まっているが、政府はまだこの要望に応えていない。

外交官のエルジャン・カズィハンとアイベク・ダデバエフも昇進した。ダデバエフは大統領官房長官に就任した。カズィハンは国際協力担当大統領特使に留任したまま大統領府副長官に任命された。両人は現大統領の側近メンバーであるようだ。新たに公務庁長官に就任したダルハン・ジャズィクバエフについても、彼の経歴から、トカエフ大統領が上院議長を務めていた頃に上院事務局に勤務していたものと推察される。

2022年1月6日にカイラト・ケリムベトフ戦略計画・改革庁長官が突然解任されたことにも留意しなければならない。彼は1年余前に大統領により直接任命されたばかりであった。後任として新たに同庁長官に任命されたのは、アセト・イルガリエフ元国家経済大臣である。ケリムベトフはナザルバエフの側近の1人であり、やはり新内閣には入閣しなかったが、今のところ創設に関与したアスタナ国際金融センターの総裁の座にとどまっている。

2021年、トカエフ大統領は汚職防止庁の人事も刷新し、アリク・シペクバエフ同庁長官を解任した。後任の長官に就任したのは、法務省、内務省、最高検察庁の管理職のほか、経済・汚職犯罪対策庁の副長官を務めたこともあるマラト・アフメトジャノフである。この人事は、エリート内の立場強化の重要なツールである汚職防止管轄権限を巡るエリート間闘争の結果である。大統領はより自分に忠実な者たちを様々な役職に配置しようとしている可能性が高い。

国内のキャッシュフローの監視に関しては、2021年初め、地下経済対策の効率向上のため、大統領直轄の国家機関である金融モニタリング庁が創設された。犯罪収益の合法化（ロンダリング）およびテロ資金供与の防止、経済・金融犯罪ならびに違法行為の予防、発見、抑止、開示、捜査に関する財務省の機能と権限が同庁に移された。大統領令により、財務省金融モニタリング委員会議長を務めていたジャナト・エリマノフが同庁長官に任命された。大統領は、エリマノフを長官に任命することにより、カザフスタンの官僚機構内に自分の支持によ

り昇進した官僚の層を形成し、将来的に自身に忠実な者たちの中核としようとしている可能性も排除できない。発表によると、金融モニタリング庁は政府およびその他の国家機関とともに地下経済と戦うための措置を実施し、2025年までに地下経済の対GDP比率を40%から15%まで縮小しなければならない。

議会下院は犯罪収益の合法化（ロンダリング）およびテロ資金供与の防止に関する法案を承認した。この法案は、公職者とその親族の金銭および財産の取引の監視について規定するものである。対象者リストは大統領により承認される。金融モニタリング庁は、対象となる公職者とその家族および近親者のリストを管理する。同法案では「公職者」の定義を規定しており、公職者に分類されるのは、責任ある公職に就いている者、公的機能遂行の権限を与えられた者、国営企業および準国営企業の幹部とされている。国際基準によると、公職者とは国内における国家行政の公的機能を委ねられた者で、国家元首、政府の長、政府高官、裁判官、軍人、著名な政治家、国営企業の幹部ならびに政党役員とされている。

上記の改正法は、家族、すなわち配偶者も対象とする。婚姻・家族法典に基づき、近親者に定義されるのは、両親、子、兄弟、姉妹、祖父母、孫である。したがって、カザフスタンの公職者とその家族および近親者が金融モニタリングの対象機関（銀行、取引所、保険会社）から該当するサービスを受けた場合、追加調査が行われる。外国の公職者も対象となる。仮想通貨を含むデジタル資産も監視の対象とされている。

一方、カザフスタンの政治エリートとビジネスエリートの中には、金銭および財産の取引が金融モニタリングの対象とされない「不可侵」の人々が存在し続ける可能性がある。他方、エリート間闘争の激化に伴う特定の条件下では、敵対するエリートやそのグループに打撃を与えるためにこの法がピンポイントで利用される可能性もある。

4. 議会選挙と地方自治体首長選挙

2021年1月10日、カザフスタンでは下院選挙が実施され、与党「ヌル・オタン」、カザフスタン民主党「アク・ジョル」、人民民主党「アウル」、「アダル」、「カザフスタン人民党」（旧共産主義人民党）の5政党が参加した。そして予想通り、ナザルバエフ初代大統領が党首を務めていたヌル・オタン党が過半数（71.09%）の票を獲得した。2016年の前回の下院選挙における同党の得票率は82.15%であった。今回（2021年）の第2位はアク・ジョル党（10.95%）、第3位はカザフスタン人民党（9.1%）で、最低限の得票率（しきい値）である7%を獲得したのはこの3党にとどまった。つまり、前回の選挙と全く同じ3政党が下院の議席を獲得し、アウル党（5.29%）とアダル党（3.57%）は議席を獲得できなかった。

ちなみに、アダル党の背後にはナザルバエフ初代大統領の娘婿のクリバエフがいた可能性があるため、同党が最下位であったことは注目に値する。しかし、おそらく、同党が政権寄りの政党としてヌル・オタンと競合する可能性があることを初代大統領が確信したことから、議席を与えないことが決定されたのであろう。選挙の結果、ヌル・オタンは76議席、アク・ジョルは12議席、カザフスタン人民党は10議席を得た。下院の定員は107議席で、そのうち98議席は比例代表制により選出され、9議席はカザフスタン国民総会により指名される。

この選挙は16年ぶりに前倒しではなく憲法に定められた任期満了に伴い実施されたが、ナザルバエフが党首を務めていたヌル・オタン党が圧勝するという既定のシナリオに沿って進められた。その他の政党も政権寄りで、見せかけの複数政党制をつくり上げるためにいつも通りエキストラの役割を演じた。ベラルーシやキルギスで選挙の不正や改ざんを訴える大規模な抗議デモが行われたことから、カザフスタンでは独立系監視団の活動を制限しようとした。2019年の大統領選挙の経験から、監視団が独自に票を集計し、当局にとって面倒な問題を起こすことが明らかになったためである。状況を悪化させたのは、投票当日に特定の地区や地域、ひいては全国選挙結果のデータを得るために必要な出口調査が行われなかったことである。とどのつまり、議会選挙に一切のサプライズを期待すべきでないことが明らかになった。

カザフスタンには形式的な複数政党制が存在し続けており、複数の政党は存在するものの、実質的には国家機構と与党「ヌル・オタ」が一体化している。カザフスタン民主党「アク・ジョル」とカザフスタン人民党は、人工的な「野党」の地位を獲得している。このように、2021年の議会選挙は、ナザルバエフ初代大統領が創設したシステムを維持するため、彼の政治的

シナリオに沿って実施された。これは、初代大統領の長年の側近として以前からその地位にあったニグマトゥリン下院議長が選挙後に再任されたことから明らかであった。しかし、2022年1月の騒乱および国家反逆容疑によるマシモフ国家保安委員会議長の逮捕後はトカエフ大統領の立場が強化され、様々な国家機関に同大統領の側近が配置されるようになり、ニグマトゥリン下院議長も解任された。

2021年1月10日には下院だけでなく地方議会（マスリハト）の選挙も実施された。数年前の法改正により、共和国議会と地方議会の議員に選出され得るのは正式に登録された政党の党员のみとなり、無所属の候補者が選出される可能性は完全に排除された。その結果、地方議会でも大部分の議席がヌル・オタンを中心とする政権寄りの政党に独占されることになった。

2021年7月25日、カザフスタン国内の地区、地区的意義を有する市、村区など様々なレベルのアキム（首長）700人以上の選挙が実施された。同年5月24日、トカエフ大統領は地方自治体首長の直接選挙制導入に関する法案に署名した。7月25日に730人、同年末までに合計864人の首長が選出された。あらゆるレベルにおける直接選挙の導入は、ナザルバエフ政権時代からの長年にわたる反体制派の要求であった。

過去にも地方自治体首長選挙が試験的に実施されたことはある。ナザルバエフ前大統領が1998年の国民向け教書演説において首長選挙のイニシアティブを提唱し、翌1999年、アルマトィ州シャマルガン村区の首長が直接投票により選出された。しかし、その後政府は、州知事や地区首長は従来通り大統領が任命し、村区長は地区議会が選出することを決定した。2001年には法律『カザフスタン共和国における地方の国家統治と自治について』が採択された。

同年、28の村区で首長選挙が行われた。2005年8月には西カザフスタン州、東カザフスタン州およびアルマトィ州で地区首長選挙が試験的に実施された。2006年には49地区および州的意義を有する10市で、2013年には2,457の地区的意義を有する市、居住区、村、村区で首長選挙が行われた。2017年にも1,416人の首長が選出された。しかし、これらの選挙はすべて形式的なもので、地方自治の形成に資することはなかった。

2019年のスキャンダラスな大統領選挙の後、政府は国内の抗議ムードの高まりを危惧していたが、トカエフ大統領が首長の直接選挙の導入を含む一連の政治改革パッケージを提案し、政府による政治的独占を排除することなく国内の政治的緊張を軽減しようとした。地域選挙管理委員会のデータによると、2021年7月25日に実施された首長選挙では730の選挙区で

2,297人の候補者が登録され、そのうち1,419人は立候補者、878人は6つの政党から推薦された候補者であった。

しかし、カザフスタンの選挙プロセスにおいては現在も3つのレベルで罣が仕掛けられている。第1に、候補者登録の段階で好ましくない候補者がふるいにかけてられる。第2に、市民による選挙プロセスの監視が存在しない。第3に、開票メカニズムが不透明である。

首長選挙に際してもこのような罣があった。たとえば、保安機関によるすべての候補者の特別調査が必要とされた。なお、候補者によるあらゆる反体制的活動が特別調査をパスしない理由になり得ることから、候補者が選挙に参加する権利を得るための明確な基準はない。

また、地区的意義を有する市、村、居住区および村区の首長候補者が自ら立候補した場合、当該選挙区の有権者の総数の1%以上の支持を得なければならないとされている。有権者の支持は署名により証明され、地域選挙管理委員会が提出された書類の信憑性を確認する。つまり、候補者の支持を表明する署名をチェックするのは、地方当局から独立した機関ではない同委員会なのである。したがって、当局にとって必要な者だけを候補者として登録することが依然として可能である。

さらに、地区議会および市議会は首長に対して不信任決議案を提出したり懲戒処分を求めたりすることができる。地方議会議員は比例代表制で選出され、任命制により就任したこれまでの首長から独立した存在とはいえないが、今後は直接選挙で選出される首長の運命を決定できるようになることから、これは明らかな矛盾である。一方、州知事は今後も引き続き大統領により任命されるが、直接選挙のおかげで下位レベルの事態に対する責任から逃れることが可能になった。

5. 経済と投資環境

(1) 国家発展計画と改革の優先課題

2021年春、大統領令により『2025年までの国家発展計画』が承認された。この文書は大統領の指示に基づき国家経済省が戦略計画・改革庁とともに策定したものである。大統領は、国民福祉、制度の質、強力な経済の構築という3つの主要分野における10の課題について規定する大統領令『2025年までのカザフスタン共和国の国家的優先事項について』にも署名した。

この10の課題の中には、政府が外国投資家と協力するための追加的ツールとして利用しようとしている課題がいくつかある。具体的には、公正な社会政策、国民の利益を保護する公正かつ効率的な国家、多角的でイノベーション的な経済の構築、バランスの取れた地域開発である。公正な社会政策では、石油・ガス部門における雇用の維持、地域人材の賃金引上げなどが掲げられている。中央および地方当局は鉱業地域における社会的緊張の高まりを危惧しており、鉱業地域で失業率が上昇したり労働争議が発生したりしないよう積極的に監視する。

2021年1月にはエネルギー省が各石油・ガス会社に対し、従業員に安定的な社会・労働環境を保証し、同じ能力で同じ仕事をする外国人労働者とカザフスタン人労働者の賃金を雇用主が差別することがないように求める書簡を送付した。労働・社会保護省がこの分野を主管するため、政府は同省に対し、地元の行政機関およびその他の関係機関とともに、最低賃金の段階的な引き上げ、労働者に対する未払い賃金の支払い、労働者の権利の回復、雇用主によるカザフスタン人労働者と外国人労働者の労働条件や賃金の平等の遵守の常時監視、雇用主が人員の最適化、解雇、就労規則と賃金の変更のために実施する措置の常時モニタリングおよび分析について検討するよう指示した。

また、政府は同省およびその他の関係機関が出席する労働関係に関する会議を毎週開催し、労働争議および賃金未払いの防止について話し合うことを計画している。さらに、石油・ガス会社の従業員からの情報を分析するシチュエーションセンターの設置について検討が行われ、労働リスクマップが作成され、地域や企業ごとの社会的緊張の発生リスクを特定する技術が開発されている。そのほか、エネルギー省の下で石油ガス、石油精製、石油化学部門の社会的パートナーシップと社会・労働関係調整を行う部門委員会の役割を拡大しようとしている。

10の優先課題の1つである多角的でイノベーションな経済の構築に関しては、外国の石油・ガス会社に対し、政府の技術移転・ローカリゼーションロードマップ策定作業により積極的に参加するよう求める予定である。炭化水素資源の精製における製品得率向上プロジェクトへの投資拡大だけでなく、グリーンエネルギー開発プロジェクトに対する支援も求められる。トカエフ大統領は代替エネルギー開発に関する新たな法を策定するよう既に政府に指示しており、鉱業会社も代替エネルギー開発のための一定の負担を課される可能性が高い。既に前例があり、2020年3月にはイタリアの「Eni」がアクトベ州にバダムシャ風力発電所（出力48MW）を建設した。また、同社は子会社の有限責任会社「Arm Wind」を通じ、トルケスタン州シャウエリデル居住区周辺における太陽光発電所（50MW）建設プロジェクトを開始した。

2021年9月初め、トカエフ大統領は国民向けの年次教書演説を行った。2019年の同大統領就任以来3回目となる年次教書のテーマは、今後のカザフスタンの社会・経済発展の優先目標であった。今回の教書演説は、新型コロナウイルスの感染拡大、カザフスタンの主要輸出品目である資源商品の価格下落、過去4年間で最高のインフレ率、多くの地域における農業の干ばつ被害による経済危機を背景として行われたものである。

同大統領は、最近では財政赤字を補填するために資源輸出収入を蓄えた国家基金の資金をより頻繁に利用していると述べた。2020年には、当初は同基金から2兆6,000億テンゲ程度の振替が予定されていたが、パンデミックを背景に6兆テンゲ（130億ドル以上）が共和国予算に振り替えられた。さらに、カザフスタンはアジア開発銀行とアジアインフラ投資銀行から15億ユーロ以上を借り入れ、史上初めて財政赤字を補填するために対外債務を負った。もう1つの問題は、2021年にインフレ率が2017年以来の高水準を記録したことである。

印象的なのは、トカエフ大統領が教書演説において、巨大で非効率的な官僚機構が様々な国家プログラムを妨害していると初めて認めたことである。同大統領は、「国家元首の方針に疑いを抱く者、自分の仕事に対処できない者、何とかして大統領の指示を避けようとする者は、辞職すべきであると思う。現在、我々は決定的な発展段階に入りつつある。国家機構は単一のメカニズムとして機能しなければならない。そうしなければ掲げた目標を達成することはできない」と述べた。

2022年1月の抗議運動とマシモフ国家保安委員会議長の逮捕の後、大統領は議会で演説を行い、社会・経済発展に関していくつかの声明を発表した。具体的には、今回の悲劇的な事態の原因は主として深刻な社会・経済問題および一部の国家機関が困難な現実と国民のニー

ズを明らかに無視したことによる非効率な（正確には破綻した）仕事ぶりであることを認めた。社会的不平等の問題および社会における資産保有の階層分化も深刻化した。一方、賃金と年金の引き上げは制御不能な価格上昇に直面してきた。その結果、インフレの高止まりは長年カザフスタン経済の主要な問題にとどまり、社会・経済政策の有効性を低下させてきた。したがって、大統領は、2025年までにインフレ率を3～4%の範囲内に収めるため、計画的なインフレ抑制に取り組むよう提案した。

もう1つの問題として挙げられたのは、各地域の発展水準が異なることに起因する問題である。たとえば、2022年1月の抗議運動により、出生率と失業率が高い西部および南部地域に深刻な雇用の問題が存在することが明らかになった。トカエフ大統領の見解によると、失業率、とりわけ若者の失業率に特別な注意を払うべきである。また、資源産出地域の住民は予算配分に際してもっと自分たちの地域に留意すべきであると考えていることが初めて認められた。こうした地域は予算財源を提供しているが、多くの社会・経済発展指標で遅れをとっているためだ。

金融寡頭支配グループが自由市場の発展を大幅に抑制し、国の競争力を低下させたことも初めて明言された。地方の中小企業の発展に特別な注意を払う必要があるのはまさにそのためである。また、大統領は、国営企業を傘下に擁するサムルク・カズィナの事業の秩序を正す必要があると述べた。さらに、これらの国営企業の民営化の可能性についても言及された。2025年までの民営化計画は国営企業約700社を対象としており、そのうち179社がサムルク・カズィナ傘下の企業である。IPOに関しては、2022年はカズムナイガス（82社）とエア・アスタナ（2社）、2023年はカザフスタン電力網運営会社（KEGOC）（3社）とカザフガス（9社）、2023～2024年はサムルク・エネルゴ（20社）が対象とされている。また、2段階の公開競売により31の資産（59社）が戦略的投資家に売却される予定である。

ちなみに、2021年にはサムルク・カズィナ幹部が交代した。同年3月末にエシモフが総裁を辞任し、クリバエフと関係を有するアルマサダム・サトカリエフが後任の新総裁に就任した。

マクロ経済を安定させるための国家予算の追加財源につき、大統領は鉱業部門の企業に対する増税を提案した。ちなみに、鉱業企業の大部分を所有しているのはナザルバエフ初代大統領の側近の一部のオリガルヒである。たとえば、国内のアルミニウム採掘および生産を支配するユーラシア・グループ（オーナーはアレクサンドル・マシケヴィチとパトフ・ショディエフ）、世界の手銅メーカーの1つである鉱業・冶金会社「カザフムィス」（主要株主は

ナザルバエフの陰の「金蔵」の1人とされるウラジミル・キム) などである。キムは「KAZ Minerals PLC」グループの社長兼大株主でもあり、同社はパヴロダル州のボズシャコリ銅プロジェクト、東カザフスタン州のアクトガイおよび東部地域銅プロジェクト、キルギスのボズィムチャク銅・金鉱床、ロシアのチュクチ自治管区のバイムスコエ鉱床の開発に従事している。トカエフ大統領はこうした企業に対し、増税の代わりに新規鉱床の探査および開発につき幅広い優遇措置を提供することを提案している。

同大統領はもう1つの予算財源として税関の秩序を正そうとしており、長年にわたり汚職が蔓延している中国との国境を特に重視している。同大統領は2021年からカザフスタン・中国国境における密輸に対処する必要性を表明していた。カザフスタンの輸入統計は密輸のために中国の統計と食い違っており、その差額は50億ドルを上回っていたが、これはおそらく中国からの密輸品の総額に相当する。しかし、中国との国境では、ナザルバエフの弟ボラトなど、初代大統領の側近の有力なエリートたちが長年密輸に携わってきた疑いがあった。トカエフ大統領の指示により、最高検察庁、金融モニタリング庁および財務省の担当者から構成される委員会が同国境における作業を開始した。調査は認定事業者となっている輸入業者のみを対象に行われている。2021年末時点で中国との輸入を行っている事業者は7,241に上り、そのうち認定事業者は17社で、輸入総額の18%を占めている。

興味深いことに、同大統領は演説において、非常事態宣言の発動に伴い架空取引などによる一部の金融・産業グループの資本が国外に流出するリスクが急激に高まったと発言した。したがって、大統領は中央銀行に対し、金融モニタリング庁と金融市場規制庁とともに国外から不正に資金を持ち出そうとする取引ならびに個人の厳格な監視、調査および管理を行うよう指示した。

同大統領は、国内企業の代表者らとの会合において、「公表された社会・経済的課題と実際の状況の差異は危機的なほどに拡大している。だからこそ、経済政策を立て直すための共同作業を早急に開始しなければならない。より公正で透明性が高く平等な新しい『ゲームのルール』を確定する必要がある」と述べた。大統領の見解によると、限られた一部のエリートグループの影響力の増大と大部分の国民の収入の減少が安全保障に対する深刻な脅威となり、社会の経済的、社会的および政治的分断をもたらす可能性がある。

大統領は、「国民所得の分配には明らかな不均衡と不平等の問題がある。(KPMGなどの) 国際的専門家によると、カザフスタンの富の半分をわずか162人が保有している。その一方で、国民の半数の月収は5万テンゲ以下、すなわち年収1,300ドル強である！このような収入で生

活することはほとんど不可能だ。すでに述べた通り、このような階層分化と不平等は危険である。この状況を早急に変えなければならない」と主張した。同大統領は実業界に対し、これまでの教訓を踏まえ、新生カザフスタンの基礎となる新たな経済政策の構築にともに取り組むよう呼びかけた。大統領は政府直轄の国内企業家評議会を設立するよう指示したほか、社会・経済改革の分野ごとに企業関係者が参加するプロジェクトチームを設置する必要性を指摘した。演説では、主要な原則として、公正な競争、決定の透明性、国家政策の予測可能性、事業者の適正な納税、企業の社会的責任が挙げられた。

大統領の見解によると、私有財産の不可侵性は重要である。透明性の高い公平な裁判所がこの問題の保証人となるべきである。

新たな経済政策のもう1つの重要な要素は、投資環境である。大統領は、政府としてすべての投資義務を厳格に履行することを改めて明言した。同時に、実業家に対しては、自国に投資するよう訴え、「将来カザフスタンに住むつもりがあるならば、我が国に再投資すべきである。これはカザフスタンに対するあなた方の社会的および政治的な責任だ。『ここで稼いで向こうで使う』という原則には存在意義がない。したがって、国内への資本還流の促進およびオフショアへの資金流出に対する障壁の導入という2つの課題につき作業が行われる」と指摘した。

大統領の演説で掲げられたもう1つの原則は、公正な競争である。大統領は、「第一に行うべきことは、人為的に形成された独占体の分析である。オペレーター、特に民間の委託業者は過去の遺物とすべきだ。すべてのニッチを競争に開放しなければならない。市場において人為的に形成された多数の仲介の連鎖を断ち切るべきである。これは誰も解決したがない古くからの問題だ。厳格な経済の非寡占化政策が必要である」と述べた。

さらに、演説では大手企業の納税と会計報告を律する必要性についても言及され、「大企業による納税は『本質的に悲しい歌』である。我々が入手した専門機関のデータにより、黒字の大企業が様々な口実を設けて税金の全額支払いを逃れていることが証明されている。然るべき税金が確実に国庫に納付されるよう、この問題への最終的な対処を首相に指示する」と要請した。大統領は効率的な税制に関し、2020年の歳入が346億ドル、すなわちGDPの20%であったことを指摘し、「これは国家の最重要課題を解決する上で不十分だ。OECD諸国の税収はGDPの40~50%に達している。近隣諸国でも対GDP比の歳入は我が国よりはるかに高く、ウクライナでは40%、ロシアは35.4%、キルギスは31%である。しかも、この10年で分配面からみたGDP構成における税の割合は9.9%から7.3%に減少した。このような背景により、国家

基金からの振替は限界まで増加しており、2019～2021年には12兆テング、およそ300億ドルが使われた」と述べ、カザフスタンには「新たな税務政策が必要だ。それは、落とし穴や一部業界の特別扱いがなく、企業にとっても政府にとっても透明性が高くわかりやすい政策である」と付け加えた。

大統領が掲げたもう1つの課題は、経済への国家の介入を減らすことである。大統領は、「いわゆる準国営部門の抜本的な改革措置を講じなければならない。現在、準国営組織は約6,500に上る。国家が企業活動に関与するための根拠と条件を削減する方向での見直しが必要である」と指示した。

(2)外国投資環境維持のために

投資環境に関してトカエフ大統領にとって重要なのは、1月のデモ、騒乱およびクーデター未遂による一部のエリートの起訴の後、これにより投資家が怖気づかないことであった。同大統領によると、政府は国内外の投資家の信頼を回復するために必要なあらゆる措置を講じ、投資家に対する政府のすべての義務と保証が完全に履行される。ESGの要件が強化され、世界的にエネルギー・技術移行が進展するなか、カザフスタンの魅力を高めるための新たな投資政策コンセプトも提案された。また、投資管理システム改革に関する大統領の指示に従い、潜在的な投資家と協力するためのタスクフォースが設置された。これは投資本部に設置される交渉担当者の専門チームであり、投資本部の作業の組織化および課題の設定を担当する。タスクフォースは投資プロジェクトの開発、構築から実施開始に至るまで、一貫したサポートを提供する。投資家とともに開発された具体的なプロジェクトは首相が議長を務める投資本部の審査を受ける。

総じて、カザフスタンにおける資産の再分配の開始は、特定の企業の国有化を危惧する一部の投資家を萎縮させる可能性がある。ただし、トカエフ大統領は演説において「国有化」という言葉を使わないようにしていた。国内の安定化が長引けば、外国投資の一部は隣国ウズベキスタンに流出する可能性がある。したがって、同大統領にとっては迅速に自身の権力を確立し、安定の保証人になることが重要なのである。その場合、カザフスタンには投資魅力を維持するチャンスがある。

1991年の独立以降の対カザフスタン直接投資残高は3,700億ドルを上回った。国別内訳をみると1位はオランダで1,010億ドル、2位は米国で362億ドル、3位はスイスで285億ドルである。間接投資の部門別内訳をみると、資源部門が90%を占めている。2005～2020年の外国投

資（直接投資＋間接投資）の国別内訳は、オランダ（27.3%）、米国（18.1%）、英国（10.8%）、フランス（6.0%）、中国（5.7%）、ロシア（5.3%）、日本（2.8%）、スイス（2.0%）、香港（1.8%）となっている。部門別内訳をみると、最も多いのは鉱業および製造業で、オランダ（投資総額の81%）と米国（89%）は鉱業、英国は専門・学術・技術部門（37%）、ロシア（30%）とスイス（58%）は製造業、中国（24%）は運輸・倉庫業への投資が多い。2022年の対カザフスタン直接投資は約240億ドルと見込まれている。これが実現すれば、2019年の244億ドルに匹敵する。2020年の直接投資は前年比30%減の170億ドルで記録的な減少となった。非資源商品の輸出については、公式データによると2025年までに410億ドルに達する見込みとされている。ただし、これはあまりにも楽観的な見通しである。

2021年には地下資源利用者に課されていたカザフスタン製品購入義務も廃止された。カザフスタンがWTO加盟後に求めた5年間の移行期間が経過したためである。現在は製造業支援措置として地下資源利用者が国産品購入に関する任意の協定を締結するメカニズムが導入されている。また、地下資源利用者は調達活動を独自に規制することができるようになる。地下資源利用者の調達に参加する製造者および良心的なサプライヤーの特別登録簿の作成ならびに調達プロセスにおける国家規格の適用も提案されている。一方、地方レベルでは、雇用維持などのため、引き続き国内企業から製品を購入するよう投資家が今後も圧力をかけられる可能性がある。

さらに、カザフスタンでは、鉱床の埋蔵量が大幅に増加した場合の地下資源利用者の社会的義務を導入しようとしている。2019年1月1以降、税法典により、商業的発見に伴う1%の特別税（ボーナス）納付義務が廃止された。現在、地下資源利用者は鉱床の埋蔵量が増加しても納税義務を課されないが、以前は地域の社会的ニーズを満たすために特別税が利用されていた。しかし、一部の議員は鉱床の埋蔵量の大幅な増加に伴う社会的義務の導入を働きかけている。

公式データによると、1月の騒乱による経済的損失は総額20億～30億ドルに達する可能性がある。損失の大部分はアルマトィにおいて生じたもので、政府特別委員会が損失額を算定する予定である。また、騒乱中、ロンドン証券取引所における「Kaspi Bank」の株価が25.1%、「Halyk Bank」は17.7%下落した。ウランを生産するカザトムプロムの株価も9%下落した。その後各社は損失の一部を取り戻したものの、2022年1月5日以前の水準までは回復していない。さらに、ナザルバエフ初代大統領の娘婿のクリバエフが国家企業家会議所「アタメケン」会頭を解任されたというニュースが伝えられた後、彼が主要株主となっている「Halyk

Bank」の株価はすぐに下落しはじめた。まず5%下落して1株当たり12.7ドルとなり、その後は3.34%下落の13.3ドルに落ち着いた。つまり、投資家は、クリバエフと妻のディナラ（ナザルバエフの次女）がオーナーであることから長年にわたり特権的な立場にあった同行の先行きを懸念しはじめたのである。

2021年、トカエフ大統領は新たに土地関係について規定する法にも署名した。この法により、外国人、外国企業、外国資本が参加するカザフスタン企業、無国籍者、国際学術機関および外国から帰還したカザフ人への農地の供与が完全に禁止された。また、外国人および外国企業が賃借している農地の利用期間を延長することはできない。公式データによると、カザフスタンの面積は2億7,250万ha、そのうち現在外国法人が賃借している農地は7万4,400haである。外国企業の農地賃借期間は2022～2025年に満了となる。

しかし、この法の採択は、2016年の土地法典改正を巡り反中国スローガンの下で行われた抗議デモの後に高まった社会的緊張の結果である。これにより、当局は外国人への農地販売の禁止を求める世論に譲歩することを余儀なくされた。このように、愛国心の強い層を含む国民の間で自身の正統性を高めようとするトカエフ大統領の試みが推進されている。これは、同大統領がナザルバエフ前大統領とは異なり国内の愛国的風潮に重点を置くことを決意し、これが将来的な権力闘争において自分を支援するグループとなる可能性に期待していることを示している。さらに、同大統領は新たな法の採択により社会における反中感情を抑えようとしている。ただし、新疆ウイグル自治区の少数民族やイスラム教徒に対する中国の弾圧および迫害が強まるなか、カザフスタンで再び反中感情が高まっていることを考慮すると、その可能性は低い。

国内の労働争議を減らすため、外国人労働者の雇用枠を削減する政策が続けられている。2021年にはトカエフ大統領の指示により、高度技能を有さない外国人労働者から国内労働市場を保護するためおよびカザフスタン国民の雇用を維持するため、2019年に比べて外国人雇用枠が40%削減された。雇用主の要望に基づく2021年の外国人労働者の年次雇用枠は国内の全就業者の0.31%（2万9,300人）とされた。政府は、国民と外国人の賃金の不平等と戦うことも宣言した。

現在、カザフスタンで働く外国人労働者は、経営者、支社の責任者、技術者、専門的労働者の4つのカテゴリーに分類される。外国人労働者の雇用枠が削減された理由の1つは、外国企業において労働争議が増加しており、地元住民が主に平等な賃金支払いを求めて外国人労働者と頻繁に衝突しているためである。もう1つの理由は、カザフスタンで働いている多

数の中国人についての風評などもあり、国内で反中感情が高まったためである。その結果、公式データによると、カザフスタンの労働許可を取得した中国人の数は過去5年間で3分の1に減少した。2015年に発行された外国人労働者の雇用許可の45%は中国人を対象としていたが、2020年には14%となった。2010～2020年に中国人に対して発行された労働許可は合計9万8,846件(外国人労働者の雇用枠の32%)、2番目に多いのはトルコ(4万5,000件、15%)、3番目はインド(1万8,300件、6%)であった。

中国人向けの労働許可がトルコおよびインドに比べて極端に多いのは、上記期間に西欧～中国西部間自動車道路の建設が行われたほか、外国直接投資における中国の割合が大きかったためである。2020年1～9月の中国の対カザフスタン投資額は3億6,000万ドル、両国の貿易額は182億ドルであった。しかし、今後、外国人労働者を雇用する外国企業はカザフスタン国民を対象とする雇用創出の義務を負うことになった。

(3)カザフスタン経済に関わる各種ランキング

国際経営開発研究所(IMD)世界競争力センター(スイス、ローザンヌ)が公表した2021年版「世界競争力ランキング(IMD-2021)」において、カザフスタンは35位であった。IMDのランキングは、「経済活動」、「政府の効率」、「ビジネスの効率」、「インフラ」の各ファクターの評価に基づく包括的調査の結果である。2021年は64カ国が対象とされた。カザフスタンは2020年より7ランク上昇して35位となり、ポルトガル(36位)、インドネシア(37位)、ラトビア(38位)、スペイン(39位)、スロベニア(40位)、インド(43位)、ロシア(45位)、トルコ(51位)などの国々を上回った。

「政府の効率」のファクターでは8ランク上昇して21位になった。改善の理由は5つのサブファクターのすべてにおいてランクが上昇したため、「財政」は19位(4ランク上昇)、「税務政策」は5位(11ランク上昇)、「制度的環境」は46位(4ランク上昇)、「ビジネス法制」は25位(3ランク上昇)、「社会制度」は29位(9ランク上昇)であった。

「経済活動」のファクターでは3ランク上昇して45位になり、やはり5つのサブファクターのすべてにおいてランクが上昇した。「国内経済」は37位(4ランク上昇)、「国際貿易」は58位(2ランク上昇)、「外国投資」は47位(1ランク上昇)、「雇用」は24位(9ランク上昇)、「物価」は13位(3ランク上昇)であった。

「ビジネスの効率」のファクターでは6ランク上昇して28位になり、4つのサブファクターで改善がみられた。「労働市場」は20位(12ランク上昇)、「金融」は46位(1ランク上昇)、

「経営慣行」は13位（6ランク上昇）、「姿勢と価値観」は23位（6ランク上昇）であった。順位が下がったサブファクターは「生産性と効率」で、43位（3ランク低下）であった。

「インフラ」のファクターでは4ランク上昇の47位となり、3つのサブファクターで改善がみられ、「基礎インフラ」は25位（6ランク上昇）、「科学インフラ」は57位（1ランク上昇）、「健康と環境」は55位（2ランク上昇）であった。サブファクター「教育」は1ランク低下して45位、「技術インフラ」は前年と同じ52位であった。

アンケート回答者の見解によると、カザフスタン経済の最も魅力的な要素は、良好なビジネス環境（回答者の60.0%）、経済のダイナミズム（46.4%）、財源へのアクセス（45.5%）、政策の安定性と予測可能性（42.7%）および競争力のある税制（40.9%）である。

米国の研究機関ヘリテージ財団が毎年公表している「経済自由度指数」に基づくランキングによると、カザフスタンは180カ国中40位であった。経済自由度は100点中69.6点であったが、これはカザフスタンの経済自由度が中程度であることを意味する。なお、ユーラシア経済連合加盟国の中で経済自由度が最も高いのはアルメニア（70.6点、おおむね自由）、最も低いのはロシア（61点、カザフスタンと同じ中程度の自由）であった。

このランキングにおいて、経済の自由は、国民にとって必要な自由の保護および支援を除き、商品の生産、流通、消費に対する政府の干渉または妨害がない状態と定義されている。経済自由度は、ビジネス、貿易、金融、投資、労働、通貨および財政の自由、財産権の保証、官僚機構の規模、汚職防止といった指標に基づき算出される。

一方、米誌『US News & World Report』による2021年版の「世界最高の国ランキング」におけるアントレプレナーシップの評価では、カザフスタンは100点中わずか0.9点で78カ国中75位であった。CIS諸国のうち、ロシア（22位）、ウクライナ（51位）、ベラルーシ（57位）、アゼルバイジャン（71位）がカザフスタンを上回った。アントレプレナーシップのカテゴリーでカザフスタンよりランクが低いのはウズベキスタン（76位）、グアテマラ（77位）、エルサルバドル（78位）の3カ国のみであった。

2021年9月3日、国際格付け機関「S&P Global Ratings (S&P)」は、カザフスタンの信用格付けを「BBB-」、格付け見通しを「安定的」とした。同社によると、この格付けを支える主な要因は、安定的な財政と外貨準備である。同社のプレスリリースでは、「段階的な財政再建、国家基金から予算への振替を抑制する予算原則の実施および石油生産量の増加がカザフスタンの対外的な位置付けの強化を促進するであろう」と述べられている。

同時に、S&Pは、カザフスタンの銀行業界カントリーリスク（BICRA）をグループ10から

グループ9に引き上げた。BICRAではリスクに晒されている度合いの観点から銀行システムを10のグループに分類し、グループ1は最もリスクの低い国、10は最もリスクの高い国とされる。

同社はカザフスタンの銀行業界の経営の質および透明性のレベルを「低い」と評価している。たとえば、多くの銀行の事業の安定性はオーナーのビジネス上および政治的なコネに依存している。同社は、カザフスタンの銀行は不良債権の削減において前進しているものの、この分野におけるリスクは依然として高いと指摘している。同社の評価によると、最近では銀行業界に二極化の傾向がみられ、より強いプレーヤーが市場におけるプレゼンスを拡大し、より弱いプレーヤーは徐々に市場から後退している。銀行業界の寡占度はかなり高く、同業界の資産の70%が最大手5行に集中している。同社の見解によると、マイナス要因は銀行業の規制および監督が厳格に行われておらず、そのために規制が緩くなっていることであり、近年の多くの銀行のデフォルトがこのことを証明している。また、不良債権が依然として銀行の与信ポートフォリオ全体の約10~15%と大きな割合を占めていることも指摘されている。

(4) 脱炭素への取り組みと電力不足問題

カザフスタン経済におけるもう1つの問題は、公的債務の増加であるかもしれない。公式データによると、カザフスタンの公的債務残高はGDPの29.4%に達し、「新予算政策コンセプト」において設定された27%の上限を超えている。しかし、別のデータによると、公的債務は対GDP比で2022年の31.6%から2026年には31.3%までしか減少せず、37兆テンゲに達する見込みである。『2025年までの国家発展計画』により実施されている改革の一環として公的債務指標はGDPの50%に修正されたため、政府は現在の債務レベルを重大なリスクとみなしていない。しかしながら、経済の資源依存、国外市況の変動性の高さおよび世界経済全体の不安定性を考慮すると、リスクが現実のものとなり、結果的にマイナスの影響を及ぼす可能性は高い。同時に、政府債務の返済コストも増加しており、2022年には歳入の22.8%に達し、「国家基金の資金形成・利用コンセプト」に定められた15%の上限を超える見込みである。国家基金の資産が急激に減少するリスクもあり、2022年には最低限の基金残高とされるGDPの30%に徐々に近づくであろう。

トカエフ大統領は2022~2024年の共和国予算に関する法にも署名したが、予算計画の根拠として基本シナリオが採用された。基本シナリオでは油価が1バレル当たり60ドルと想定されている。2022年の財政赤字はGDPの3.3%、2024年には同2.5%に減少する見通しとされている。

る。

同大統領は、カーボンニュートラルの達成という課題を積極的にアピールし続けている。まず、2021年9月の国民向け年次教書演説において、カザフスタンは2060年までにカーボンニュートラルを達成すると宣言した。その少し後の同年10月14日、同大統領は『2060年までのカザフスタンのカーボンニュートラル達成ドクトリン』案の採択を発表したが、これに基づき燃料・エネルギー部門の近代化が実施される予定である。政府は既に『カザフスタン低炭素発展コンセプト』を策定するためのワーキンググループを設置した。2050年までにエネルギー消費に対する炭素税および炭素輸出入関税を導入するとともに、税収を国内の気候プロジェクトの実施に充てるため、「炭素基金」を創設する計画である。

燃料・エネルギー部門における脱炭素化では、随伴ガスの燃焼処理の削減、グリーンエネルギー開発、電力部門の構造改革を目指す。2060年までにカザフスタンの電源構成に占める再生可能エネルギーおよび代替エネルギーの割合を80%以上とする計画である。ブレケシェフ環境・地質・天然資源大臣は、今後40年以内にカザフスタンは低炭素技術に約7,000億ドルを投資しなければならないと述べたが、投資の80%以上は2040年以降に必要とされる。同大臣の見解によると、長期的にみて石炭、石油およびガスの需要は減少することから、これらの資源生産部門への投資も減少する見込みである。

宣言された指標およびカーボンニュートラル達成の目標を達成するため、国全体の排出量に影響を及ぼすセクター別政策の改革を行う必要がある。たとえば、産業政策においては、カザフスタンが排出量削減の国際的義務を履行する必要性を考慮に入れなければならない。2060年までにカザフスタンが経済問題に直面する可能性があることもその理由の1つである。同大臣は、炭素税により国際貿易のルールは抜本的に変わるであろうと述べた。同大臣の見解では、国際エネルギー機関の予測により長期的観点から見込まれるエネルギー資源価格の下落および気候変動の農業への影響もカザフスタン経済にマイナスの影響を及ぼすことになる。

一方、エネルギー省のカラガエフ元次官は、EUにおける炭素税の導入はカザフスタンの石油・ガス部門にマイナスの影響を与える可能性があると述べていた。同元次官の見解によると、EUによる炭素税導入後、カザフスタンの炭化水素資源の輸出先は中国や東南アジア諸国にシフトする可能性がある。ただし、近い将来このような状況となる可能性は低い。なお、世界銀行の調査によると、カザフスタンは脱炭素化に向けた準備が進んでいない国々のグループに分類される。経済規模に対して石油輸出の比率が高いだけでなく、脱炭素化の潜在的

リスクに対する適応度が低いことも指摘されている。その理由として、石油生産コストの高さのほか、経済の知識集約度、インフラの質、人的資本などの構造的な制度要因も挙げられている。

カザフスタンは現在、中央アジア最大の二酸化炭素排出国であり、世界でも14位にランクされている。発電量の70%以上が石炭火力発電、約15%は水力発電、残りの大部分はガスと石油を燃料としている。したがって、カザフスタンは新たなエネルギー源を見つけなければならない。しかし、2030年の電源構成において見込まれるグリーンエネルギーの割合はわずか10%である。

なお、政府は近い将来電力不足が拡大することを常に注視している。しかし、2021年に世界のビットコインマイニングにおけるカザフスタンのシェアが拡大したことから、暗号資産マイニング業者の活発化により、予想より早く電力不足が発生した。ケンブリッジ大学オルタナティブファイナンスセンターのレポート（2019年9月～2021年4月期）によると、カザフスタンはビットコインマイニングで中国と米国に次いで世界第3位となった。2019年には中国の世界シェアは75.5%であったが、徐々にシェアを縮小し、2021年4月には46%となった。さらに、同年6月には中国政府がビットコインマイニングを禁止した。

一方、他の国々は顕著にシェアを拡大しており、世界第2位であった米国のシェアは上記期間に4.1%から16.8%まで拡大した。第3位のカザフスタンは1.4%から8.6%にシェアを伸ばしたが、その主な理由は、絶えず規制が強化される隣国中国のマイニング業者がカザフスタンに拠点を移したためである。中国の大手マイニング業者「BIT Mining Limited」はマイニング機器の初回発送分をカザフスタンに移した。第2回および第3回発送分（合計2,600台のマシン）も2021年7月1日までに輸送された。「Wattum Management」も「EneGix」と提携してカザフスタンにデータセンターを開設する予定であるほか、「Canaan」は既に最初のマイニング施設の稼働を開始した。

ウクライナの実業家セルゲイ・トロニがオーナーを務める「White Rock Management」も、カザフスタンに100MW超のデータセンターを開設することを発表した。その主な理由は、距離的に近いこと、比較的電力にアクセスしやすいこと、寒冷地であるため冷却システムが不要であることとされていた。しかし、その後、合法的な暗号資産マイニング業者が国内の電力供給網から遮断されたことから国外移転が増加している現状につき、「カザフスタン全国ブロックチェーン・データセンター産業協会」が見解を発表した。2021年8月、カザフスタンはビットコインマイニングで世界第2位になり、シェアは18.1%になった。同協会の予測

によると、今後5年間でマイニング業界の経済効果は15億ドル、納税額は3億ドルを上回る見込みである。

しかしながら、全国で電力不足が拡大していることを理由に当局がマイニング業者を電力から遮断しはじめたことから、カザフスタンからロシア、米国、カナダなどへの積極的な移転が開始された。エネルギー省は国内における暗号資産マイニングを制限するよう提案したが、その理由は、家庭、工場やその他の非中核企業の電力を使用するいわゆる「グレーマイニング」が増加しており、特定の時間帯に電力不足がみられるためだ。過去数年にわたりカザフスタンの電力消費量の増加率は年間平均約2%であったが、2021年には7%以上も増加した。マイニング業者の活発化によりカザフスタンからロシアへの安定的な電力供給が停止したことから、ロシアのエネルギー省もカザフスタンの電力システムとの協力について懸念している旨を表明したことは、興味深い事実である。

1月の騒乱および全国的なインターネットの遮断も暗号資産マイニングに影響を及ぼした。大規模な抗議デモが行われていた時に政府がインターネットを遮断したため、マイニングを行うデータ処理センターもネットワークから遮断され、世界のビットコインの計算能力が13%低下したのである。このことはビットコインの価格にもマイナスの影響を与えた。インターネット遮断の後、多くの大手マイニング業者が国外に拠点を移そうとしている。こうした出来事により、カザフスタンではこの分野の規制がさらに厳しくなるのではないかと懸念が高まったためである。

さらに、当局はマイニング業者に対する電力の追加料金を導入し、2022年1月1日以降、マイニング業者は1kWにつき1テンゲの追加料金を支払うことになった。マイニング業者は電力の追加料金の代わりに各暗号資産取引につき0.05%の税金を支払うことを提案した。これは暗号資産取引所を通じて合法的に暗号資産を販売した場合に課される税金だが、今のところカザフスタンでは仮想通貨の流通は禁止されている。しかし、マイニング業者が取引所で仮想通貨を公式に交換することが可能になった場合に各取引につき税金を課することが提案されたのである。

なお、カザフスタンは世界の暗号資産取引売上高の1%を国内の取引所に取り込もうとしていたが、その一方で、国内では仮想通貨を通貨として認めることなくマイニングにより世界の暗号資産ビジネスに参入しようとしていた。政府は、暗号資産ビジネスとブロックチェーン技術の発展、具体的にはアスタナ国際金融センターにおける暗号資産取引所の設置について検討していた。国内法制の観点からみると、カザフスタンにおいて暗号資産取引所を開

発するための基盤は整備されている。中央銀行も暗号資産ではないデジタル通貨を導入するためのプログラムを策定している。これは、新たな技術インフラにおいて発行される中央銀行デジタル通貨である。

様々な推計によるとカザフスタン経済の15～30%を占めている地下経済においてデジタル資産を運用することは困難であるため、地下経済に関与する者はデジタルテンゲの導入に抵抗する可能性が高い。デジタルテンゲの導入については、潜在的な利益とリスクの包括的研究、技術的要素の開発、通貨・金融政策と金融の安定性への影響および国家決済システムとその参加者に対する影響の評価の結果に基づき、2022年末に決定が下される予定である。

ちなみに、歳入を増やすための法改正が行われ、2022年1月1日以降、カザフスタンにおいて商品およびサービスを提供する外国のインターネット企業は付加価値税を支払う義務を負うことになった。一方、銀行や決済機関は外国のインターネット企業が受け取った金額に関する情報を税務当局と共有しなければならない。この規則は外国のインターネット企業にのみ適用され、カザフスタン企業には適用されない。当局の情報によると、この付加価値税による予算収入は20億テンゲに上る見込みである。対象となるのは、カザフスタンにおいてプログラム、コンピュータゲーム、電子書籍、画像、有料音楽配信などのデジタル商品およびサービスを販売しているGoogle、Facebook、Netflixなどの外国企業である。マーケティングや広告も課税の対象となる。

(5) 原子力発電所建設計画と中国との協力拡大

電力不足を防止する手段の1つとして、政府は再び原子力発電所の建設を積極的に働きかけている。2021年、ナザルバエフ前大統領は、カザフスタンにおける原発建設について最初に提起したのは自分であり、中国と電力輸出に関する協議も行っていと改めて発言した。

原発建設については長年議論が行われており、1997年にバルハシ湖近隣のウルケン村における出力640MWの原発建設につき調査が行われたが、建設が開始されることはなかった。2006年には西部のアクタウ市周辺における新たな原発建設プロジェクトについても検討が行われ、そのためにカザフスタンとロシアの合弁企業「原子力発電所」も設立されたが、作業は中断され、再開されることはなかった。

2013年には、当時のナザルバエフ大統領の指示により政府委員会および省庁間グループが原発建設用地の選定作業を行っていた。そのメンバーは建設用地としてはウルケン村の方が望ましいとの結論を出したが、北東部のクルチャトフ市近郊も適していると指摘した。

2019年4月、ロシアのプーチン大統領がトカエフ大統領と会談した後、ロシア政府が再びカザフスタンに原発建設を提案したことを発表した。建設候補地として再びウルケン村が浮上したが、この案に対する住民の否定的反応が強かったため、このプロジェクトは棚上げされた。しかし、2021年9月初めにはトカエフ大統領も、カザフスタンは近い将来電力不足に直面する可能性があるため原発が必要であり、この問題について具体的に検討すべき時が来ていると発言した。

その後の同年11月、トカエフ大統領は、原発を建設するという国民に人気のない決定を下さざるを得ないと述べた。ちなみに、同大統領はカナト・ボズンバエフをアルマトィ州知事に任命した。興味深いことに、ボズンバエフはかつてエネルギー大臣を務めていた。アルマトィ州は原発建設候補地の1つとされていることから、彼が同州知事に任命されたことは決して偶然ではない。同州が建設用地として選定されれば、エネルギー分野における彼の経験がこのプロジェクトを実施する上で役立つ可能性がある。

なお、この問題に関して積極的なロビー活動を行っているのは、韓国、フランス、日本、米国の競合他社に先んじようとしているロシア国営企業「ロスアトム」である。プーチン大統領は以前、ロシアはカザフスタンに原発を建設する用意があり、この提案は建設のみに限定されないと述べていた。同大統領の説明によると、ロシアの大学における原子力エネルギー分野の専門人材育成など、原子力産業全体の創設への協力が提案されている。

ロシアにとって原発建設は経済的のみならず政治的な問題でもある。原子炉を輸出するとともに、ロシアにおいてのみ専門家を育成し、ロシア製機器のみを購入させ、長期の保守サービスを提供することにより、長年にわたり様々な義務でパートナーを拘束しようとしているのだ。

同様に原発建設を決定したウズベキスタンにおいても、ロシア側は費用の大部分を供与しようとしている。原発建設費は約110億ドルになる可能性があり、ロシアはウズベキスタンに融資を行う意向を表明しているのだ。ただし、ウズベキスタンの場合、原発建設の動機はより明白である。同国は原発建設により天然ガスの国内消費量を減らし、ガス輸出を増やそうとしている。

一方、カザフスタンには石炭と石油に加えてガスもあるが、主要な輸出品ではない。カザフスタンの天然ガス推定埋蔵量は約3兆3,000億 m^3 、潜在資源量は6～8兆 m^3 に達している。しかし、現時点で生産されているガスの大部分は石油鉱床で採取される随伴ガスで、油層に再圧入もしくは燃焼処理されている。現在、ガスおよび石油を燃料とする火力発電は国内の

電源構成のわずか15%となっている。したがって、カザフスタンはガス火力発電を含む国内のガス化をさらに加速する必要がある。

2021年、国営原子力会社「カザトムプロム」は、トルケスタン州のウラン鉱床（ツェントラリヌイ・ムィンクドゥクおよびジャルパク）を開発する子会社「オルタルイク」の株式の49%を中国広核集団（CGN）に売却する取引を完了した。カザフスタン側は、CGNとカザトムプロムの合弁企業「ウルバTVS」が製造する原発用燃料集合体の20年間の購入保証を条件にウラン生産事業の株式を売却した。「ウルバTVS」は同年11月10日にウルバ冶金工場（カザトムプロムの子会社）の敷地内で稼働を開始し、株式の51%をウルバ冶金工場、残りの49%を中国のCGNPC-URC（CGNの子会社）が保有する。

カザトムプロムとCGNは原発用燃料製造に1億1,000万ドルを投資した。その結果、カザトムプロムは天然ウラン精鉱の中国向け輸出に関する2件の契約を締結することもできた。1件は「China National Uranium Company Limited」、もう1件は「State Nuclear Uranium Resources Development Company Limited」との間で締結された。

このように、ウラン生産で世界最大手のカザトムプロムは中国の原子力市場におけるプレゼンスを強化しようとしている。同社は2009年から中国広東核電集団（CGNPC:CGNの前身）と共同でカザフスタン南部のイルコル・ウラン鉱床を開発してきた。その後、2011年のナザルバエフ前大統領の中国公式訪問に際し、カザトムプロムと中国核工業集団（CNNC）の間でカザフスタンから中国へのウラン2万5,000tの輸出に関する契約が締結された。その後は輸出量を5万5,000tに増やそうとしたが、カザフスタンにとっては、中国にウランだけでなく原発用燃料も販売するため、ウラン精製のフルサイクルを確立することが重要であった。2010年に燃料ペレットが試作製造され、中国に輸送された。程なくしてカザトムプロムは中国市場にウラン燃料ペレットを供給するための認証手続きを完了した。カザフスタンにとっては、従来への依存度を下げるため、中国の原子力市場に参入し、原子力発電の開発に関与することが重要であった。

「ウラン濃縮センター」はカザフスタン・中国合弁企業「ウルバTVS」への濃縮ウランの最初の供給を完了した。同センターは2006年に対等な出資比率により設立されたロシアとカザフスタンの合弁企業で、当初はロシアのウラル電気化学コンビナートとカザトムプロムがそれぞれ株式の50%を保有していたが、2020年にカザトムプロムがロシア側に49%を売却した。

(6) デジタル分野におけるロシアとの協力

カザフスタンの他の経済分野においてもロシアは活発な動きをみせている。2021年にはマミン首相（当時）とロシアのズベルバンクのゲルマン・グレフ頭取が予期せず協力に関する覚書を締結し、ズベルバンクグループはこれに基づきカザフスタンのデジタルトランスフォーメーション・プロジェクト、デジタル化プラットフォームモデルへの移行および「データ駆動型政府」コンセプトに協力する予定である。このプロジェクトのコストは約5億ドルである。

しかし、ロシアの特務機関がカザフスタン国民の個人情報にアクセスできるようになるのではないかと多くの人が疑ったため、このことはカザフスタン社会の否定的な反応を招いた。まして、ロシア財務省はズベルバンクの株式の50%+議決権付株式1株を保有している。カザフスタンのIT企業もこの決定に強硬に反対している。ロシアはカザフスタンのIT分野においてロシア企業の利益のために積極的なロビー活動を行い、カザフスタン政府に圧力をかけはじめたのではないかと疑いが生じたためである。カザフスタンは「世界電子政府ランキング」においてロシアより7ランクも順位が高かったにもかかわらず、カザフスタン政府とズベルバンクはデジタル政府プラットフォーム創設に関する覚書を交わしたのである。

カザフスタン政府が電子政府のような重要なツールの開発に他国であるロシア（ロシア政府はズベルバンク株式の50%を保有）を関与させるという選択の根拠はいまだに明らかになっていない。カザフスタンは上記ランキングにおいて順位を上げているが、ロシアは逆に順位を下げている。2020年の同ランキングでは、カザフスタンが10ランク上昇して29位となった一方で、ロシアは4ランク下がり36位であった。また、トカエフ大統領は政府に対し、高度技能を有するIT専門家を10万人以上育成し、IT分野への投資額を5,000億テングに拡大するよう指示した。

このように、電子政府の発展において自国よりはるかに遅れている他国に電子政府の発展のための支援を求めるという矛盾した状況が生じている。実際、ロシアとこの覚書を締結したことにより、デジタル発展・イノベーション・航空宇宙産業省の活動および国内のデジタル化の発展を目的とする多数の国家プログラムの有効性が疑問視される。

(7) 貿易・経済パートナーとしての米中

中国はカザフスタンにとって主要な貿易・経済パートナーの1つで、対カザフスタン投資でも上位5カ国に入っている。過去15年で中国はカザフスタンに285億ドル以上を投資した。

主な投資先は石油・ガス部門で、中国石油天然気集団（CNPC）は1990年代からカザフスタンで事業を行っている。その他の分野でも、現在、43億ドル相当、18件の合弁プロジェクトが実施されており、その大部分は機械製造、石油精製、化学、食品産業、農業、インフラ、建設、物流、電力などの分野のプロジェクトである。たとえば、中国企業「Genertec」は中国の「JAC」ブランドの乗用車の製造を開始した。中国の大手物流会社「COSCO Shipping」は特別経済区「ホルゴス・イーストゲート」に投資しており、このドライポートにおける中国側の出資比率は49%となっている。また、中国の投資によりシムケント製油所の近代化が完了したほか、パヴロダル州ではポリプロピレン生産プロジェクト、北カザフスタン州では菜種油生産プロジェクト、トルケスタン州では合成断熱材生産プロジェクトが実施された。

中国が中央アジアにおいて影響力を行使するもう1つのツールは、上海協力機構（SCO）である。過去10年でSCO加盟国の対カザフスタン直接投資は270億ドルに達した。2021年のSCO加盟国との貿易額は前年比14.2%増の270億ドルに達した。SCOでは開発銀行や開発基金の創設についても議論を行っている。

2021年、中国南部の広西チワン族自治区の首府南寧市とカザフスタンの首都ヌルスルタンを結ぶ新たな貨物鉄道ルートが稼働を開始した。距離5,031kmのこのルートは、中国～欧州間鉄道貨物輸送（中欧班列）の一環として発足した。現在、11の国際輸送回廊がカザフスタン国内を通過しており、そのうち5つは鉄道、6つが自動車道路である。

しかし、2021年末、中国が税関「ホルゴス」および「ドスティク」における検疫強化を一方的に発表し、両国国境においてカザフスタンから中国に輸出される貨物のアクセスの問題が発生した。最も興味深いのは、カザフスタンから中国向けおよび中国からカザフスタン向けの貨物についてのみ検疫が強化されていることだ。「一帯一路」構想の一環として欧州から中国に輸送されるトランジット貨物については、中国税関は優先的に扱っている。したがって、これらの貨物が国境に滞留することはほぼない。

しかし、カザフスタンと中国の二国間貿易により鉄道や自動車運ばれた貨物はすべて停滞した。これは中国がカザフスタンに圧力をかける手段の1つであり、中国は市場にアクセスする権限を与える代わりに政治的譲歩を求めている可能性がある。具体的には、中国はカザフスタンにおいてかなり頻繁に行われている反中集会やピケの参加者に対する罰則を要求している。以前は中国当局にとっては何としてもトランジット輸送および二国間貿易を増やすことが有益であったが、この10～15年で両国の貿易高が増加したことにより、現在はこれが政治的利益を要求するためのツールとなってしまった。

さらに、カザフスタンは財政収支に反映されない中国に対する「隠れ債務」がGDPの10%を上回っている開発途上国の1つであり、その金額がGDPの16%に達していることも、圧力をかけるツールの1つである可能性がある。中国に対するカザフスタンの公的債務はGDPの2%に過ぎないが、中央銀行のデータによると、2021年4月1日時点の中国に対する債務総額は97億ドルで、そのうち政府保証債務はわずか13億ドルである。しかし、「一帯一路」前まで中国は諸外国の政府機関に対して融資を行っていたが、同構想の推進以降、融資の70%が国営企業、国営銀行、合弁企業および民間企業に対して供与されるようになった。

これらの債務者は直接的には政府機関ではないため、債務は国の財政収支には反映されないため、こうした融資は「隠れ債務」とされる。ただし、その大部分は公然もしくは内密に政府により保護されている。カザフスタンは2000～2017年に中国から350億ドルを借り入れており、債務が最も多い上位10カ国の1つである。「隠れ債務」は将来的に公的債務になるリスクがある。中国の銀行はプロジェクト実施機関や民間企業への融資に際して政府保証を求めているため、プロジェクトから収益が得られなかった場合や債務者が破産した場合、債務は公的債務となり、納税者の負担により返済されることになる。

もう1つの経済的パートナーである米国に関しては、2021年、カザフスタンを「ジャクソン＝バニク修正条項」の適用対象から除外するという法案が米国議会に提出されたことに留意すべきである。同修正条項は、1974年に米国議会が採択した通商法の第4編の通称である。これは国外移住を妨害し人権を侵害している国との貿易を制限するもので、その主な対象は当時ユダヤ人の移住の制限を導入したソ連であった。ソ連崩壊後、同修正条項は自動的にカザフスタンを含むすべての旧ソ連諸国に適用された。1991年の独立以降、カザフスタンは毎年同修正条項の遵守を確認し、米国もカザフスタンによる同修正条項の遵守を確認するという不条理な状態が30年も続いている。

(8) 経済発展予測

国際通貨基金（IMF）の予測によると、中央アジア諸国のうち2026年の実質GDP成長率が最も高くなるのはウズベキスタン（5.5%）、次いでカザフスタン（4.4%）、キルギス、タジキスタン（各4%）、トルクメニスタン（3.7%）とされている。一方、2021年に実質GDP成長率が最も低かったのはカザフスタン（3.2%）、最も高かったのはキルギス（6%）、次いでウズベキスタン（5%）、タジキスタン（5%）、トルクメニスタン（4.6%）とされている。2022年に経済成長が加速するのはウズベキスタン（5.3%）とカザフスタン（4%）、その他の国で

は逆に減速の見通しが示されている。

一方、S&Pの予測によると、2022年のカザフスタンのGDP成長率は3.6%、2023年は3.9%、2024年には3.5%になるものと見込まれている。この見通しは国民のCOVID-19ワクチン接種率にも基づいている。2022年の経済成長を支えるのはOPECプラスの石油協調減産の緩和であり、2023年はテンギス鉱床の操業開始である。なお、カザフスタン政府の計画によると2021年の経済成長率は3.7～4%とされていた。

しかし、こうした予測は欧米の対ロシア制裁が強化された場合にカザフスタンに及ぶマイナスの社会・経済的影響の可能性を考慮していない。2021年までの米国の対ロシア制裁はそれほど厳しいものではなかったが、より厳しい経済制裁が発動され、ロシアの通貨ルーブルに打撃を与えることになれば、カザフスタンにも直ちに深刻な問題が及ぶであろう。ユーラシア経済連合加盟後、カザフスタン経済においては明らかに輸入品がロシア製品により代替されるという構造的変化が起きたためだ。この変化はカザフスタンの通貨テンゲのルーブルへの依存度が大幅に増す原因となり、カザフスタンの経済政策にも直接的な影響が及び、「ルーブルの罠」にはまることになった。その結果、テンゲの対ルーブル相場が下落すると消費部門におけるインフレ圧力が強まり、ロシアに対する制裁およびその他の地政学的ショックのカザフスタンに対する影響のリスクも高まることとなった。逆にテンゲの対ルーブル相場が上昇した場合にはロシアからの輸入が増加し、カザフスタン企業の維持と発展に対する脅威が生じる。

欧州復興開発銀行（EBRD）の予測によると、2022年の中央アジア諸国の経済成長率は経済拡大政策の継続および主要輸出品と労働力に対する外需により4.8%に達する見込みである。国別にみると、同行は同年のウズベキスタンのGDP成長率が6%に達するとの見通しを示しているが、2021年6月時点の予測では5.6%とされていた。カザフスタンについては、外需の拡大および国内消費を支える財政刺激策の継続により、2022年の経済成長率の見通しは3.8%とされている。

7. 石油・ガス部門

カザフスタンでは国家地質局の設立が提案されている。国内の資源ポテンシャルが完全には明らかにされておらず、地質調査も進んでいないため、ばらばらな各省庁の下部組織を統合して国家地質局を設立するという案である。質の高い地質情報への投資家のアクセスを拡大する必要もあり、同局でこうした情報を管理する。これに先立ち、地質探査費を約4倍に増やすという計画が伝えられた。今後5年間で国家予算から拠出される予定の地質探査費も1,537億テンゲから7%増加して1,652億テンゲ（330億テンゲ／年）となった。

2021年3月、カズトランスガスを国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の信託管理下に移管するという政府決定が採択され、「サムルク・カズィナ」とカズムナイガスの間でも合意が交わされた。その結果、カズトランスガスはガスの輸送だけでなく生産および供給分野でも本格的な国営オペレーターとなる。2020年11月、「サムルク・カズィナ」経営評議会の会合において議長を務めるナザルバエフ元大統領が、カズトランスガスをカズムナイガスから分離して「サムルク・カズィナ」の直接の傘下に置くという課題を挙げた。その後の2021年1月、トカエフ大統領が政府拡大会合においてガスの探査、生産および輸送を行う国営オペレーターを設立するよう指示した。ちなみに、ユーラシア経済連合では2025年に統一ガス市場が機能しはじめる予定であり、独立したガスオペレーターの地位を得たカズトランスガスは加盟各国の同業者とより効率的に連携することが可能になる。しかし、同社をカズムナイガスの傘下から独立させるためにはカズムナイガスのユーロ債保有者を含む両社の債権者の同意が不可欠であるため、彼らとの間で困難な交渉が行われた。カズトランスガスはガスの輸出と輸送により外貨収入をもたらし、カズムナイガス傘下で最も収益性の高い事業であったため、今後経営が困難になるであろうカズムナイガスの信用格付けにマイナスの影響が及ぶ可能性を排除する必要があった。同社の対外債務は2020年に4億7,200万ドル減少したものの依然として多額に上り、今後同社は債務返済の問題を独自に解決しなければならない。2025年には次の高額一括返済が控えている。なお、2020年11月、カズムナイガスの経営会議および取締役会の決定により、ナザルバエフの長年の側近であるアディリベク・ジャクスイベコフ元大統領府長官がカズトランスガスの会長に任命された。現在、同社は2万km以上の幹線ガスパイプラインと5万6,000km以上のガス供給網を運営管理している。同社の独立に先立ち、カズムナイガスの債権者および関係当局の承認を含め、法務および財務上の一連の条件も履行された。まず、カズムナイガスが2020年10月に7億5,000万ドル相当のユーロ債の借り換えを行

った。次の段階として、2021年6月には残りのユーロ債保有者がカズトランスガスの分離を承認した。また、一部の債務の借り換えも含め、債権者となっている銀行との間でも合意が成立した。現在はカズムナイガスのすべての債権者がカズトランスガスを「サムルク・カズィナ」の傘下に移すことを承認している。これによりカズムナイガスの債務は保証を含め16億ドル減少するが、これは同社が石油とガスの探査、生産、精製および石油ガス化学プロジェクトに集中するためのIPOにとって不可欠である。

エネルギー省はデジタル発展・イノベーション・航空宇宙産業省とともに株式会社「国家情報技術（NIT）」をベースに石油・ガスコンデンセート計量情報システムを立ち上げようとしている。このメカニズムにより、消費者への供給用に処理された原油とガスコンデンセートの流通量のデータの収集、処理、保存および利用プロセスの自動化が可能になる。同システムは石油生産、輸送、精製分野の各企業の既存の情報システムと統合される予定である。採掘、生産、処理、精製、輸送、貯蔵、販売、出荷、損失、輸出入に関するすべてのデータが同システムに転送される。各社は設置された計量器を内部管理やその他の目的で使用することも可能である。権限を委任された機関は暫定データに基づき国家レベルで迅速に決定を下し、石油とガスコンデンセートの流通量を予測し、需給バランスを自動推計し、計量器から得たデータに基づきレポートを作成することができる。また、ピンポイントの情報を得るためすべてのデータは各組織から個別に取得され、各企業の事業に応じてレポートが作成される。現在、同システムは試験モードで稼働しており、石油輸送業者3社（カズトランスオイル、ムナイタス、「カザフスタン・中国パイプライン」）が参加している。2022年中に国内石油生産量の60%を担う一連の企業が同システムに参加する予定である。2021～2022年に同システムにデータを送信するのは、製油所3カ所、ミニ製油所3カ所、石油輸送業者4社および地下資源利用者100社となる予定である。

英国の「British Petroleum（BP）」はカラムカス・モリエ鉱床およびハザル鉱床の開発に参加しないことを決定した。同社は1990年代初めに米国のシェブロンとアティラウ州のテンギス鉱床の開発権益を巡り争ったが、カザフスタン政府はシェブロンを選んだ。BPはロシアのルクオイルとの合弁企業を通じてテンギスシェブルオイルの株式の5%および国際コンソーシアム「OKIOC」の株式の9%の保有に甘んじたが、それではこれらのプロジェクトに影響を及ぼすことができないため、2000年代初めに保有する株式を売却した。そして2009年夏にはカザフスタン市場からの完全撤退を発表した。しかし、2020年半ば、カズムナイガスは、BPがカザフスタンの一連のプロジェクトに関心を示しており、2021年上半期には地質探査の

申請が提出される可能性がある」と発表した。なお、BPは2019年5月にカズムナイガスとMOUを締結し、これによりカズムナイガスが保有する地質情報へのアクセスおよび有望な鉱区を選択する権限を得た。その後BPはカズムナイガスとともに複数の石油ガス鉱床の評価を行ってきた。しかし、最終的にカスピ海カザフスタン領のカラムカス・モリエ鉱床およびハザル鉱床の開発に関する交渉から撤退することを決定した。BPが撤退を決定した公式な理由は、同社の戦略が変更され、資本の大部分を再生可能エネルギーおよび同社がすでに開発している炭化水素資源鉱床に集中させるためとされている。しかし、BPのみが鉱床の探査費を負担し、カズムナイガスは負担しないという条件で、失敗に終わった場合にこの費用が補償されないことも理由の1つである。成功した場合は当該プロジェクトによるカズムナイガスの将来の収益から費用が支払われる。ただし、世界のエネルギー市場が変化し、油価が不安定で下落の可能性もあることを考慮すると、カザフスタン側が提案した条件は魅力的でなくなった。物流および地質学的な問題により、カザフスタンの浅海プロジェクトが諸外国のコストの低い深海プロジェクトと完全に競合することは不可能である。この問題を解決し得るのは、海洋プロジェクトに対する石油輸出関税の免除である。知られている限り、エネルギー省はこのようなスキームに反対していない。しかし、困難な経済情勢下で国家予算財源の模索を優先する財務省はこの提案に反対する可能性が高い。

8. 外交政策

2021年、トカエフ大統領が議長を務め、最高ユーラシア経済評議会の会合が開催された。公式データによると、同年のユーラシア経済連合域内の貿易額は530億ドルであった。なお、カザフスタンは、同連合域内で商品とサービスの移動の人為的障壁が形成されていると訴えた。これは主にロシアのことを指しており、ロシアは欧米との制裁合戦に伴い推進してきた輸入代替プログラムにより国内市場を保護し、国内企業を支援するため、カザフスタン企業に対しても引き続き障壁を設けている。

ちなみに、最高ユーラシア経済評議会の名誉議長であるナザルバエフ元大統領は、ウズベキスタンがユーラシア経済連合にオブザーバー参加したことから、アゼルバイジャンも同連合のオブザーバーとすべく、同国と協議を行う必要があると発言した。ナザルバエフは同連合にカザフスタンの盟友が加盟することを望んでいるため、アゼルバイジャンの参加を提案するのは今回が初めてでないことに留意すべきである。その理由は、キルギスとアルメニアが加盟した後、同連合内に親ロシア派が形成され、これにベラルーシも加わったことから、欧米との対立激化を背景にロシアへの依存度が高まったためである。したがって、カザフスタンは同連合内に親ロシア派に拮抗するグループ（カザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン）が形成されることを望んでいるのだ。しかも、カザフスタンはトルコにも同連合に加盟するよう提案していた。しかし、トルコ政府は、同連合と拮抗する勢力としてテュルク語諸国協力評議会の発展に重点を置くことを決定した。アゼルバイジャン政府はロシアに依存しない政策を推進していることから、ユーラシア経済連合加盟に関するアゼルバイジャン自身の立場も明らかになっていない。また、アルメニアはアゼルバイジャンが同連合のオブザーバーとなることに引き続き反対する可能性がある。まして、アルメニアの一部の政治家や専門家は、アゼルバイジャンとの紛争においてアゼルバイジャンを支持していたことを理由にカザフスタンを同連合から排除するよう求めていたのだ。この問題の決定権を握っているのはロシアだが、ロシアは一方で同連合の拡大を望み、他方ではテュルク語諸国協力評議会のメンバーであるアゼルバイジャン、カザフスタンおよびウズベキスタンが同連合においてトルコの利益のためにロビー活動を行うのではないかと危惧している。なお、2022年に同連合の議長国を務めるのは、ロシアへの依存度が高いキルギスである。

2021年、カザフスタン外務省は、欧米の制裁に対するユーラシア経済連合の統一的対応に関する協議を拒否した。ロシアのアレクサンドル・パンキン外務次官は、同連合は欧米の制

裁に対する統一的対応について検討していると発言したが、この対応は「WTOの規則に鑑みて合法的」でなければならないとの条件が付けられた。この発言は、ロシアだけでなくベラルーシも対象とする欧米の経済制裁の強化に対して行われたものである。両国ともユーラシア経済連合の加盟国であるが、このような発言が行われたという事実は、カザフスタンを他国の地政学的ゲームに引きずり込もうとする動きが強まっていることを改めて示している。新たな「冷戦」が開始されつつあるなか、ロシアと欧米の対立は激しくなる一方で、長引く見通しであるためだ。ロシアの外交における対立のスタイルは「我々と一緒にない者は我々の敵である」という原則に従い、地政学が最優先され、経済的利益は後回しにされる。このことは、(ロシアとベラルーシに対して制裁を発動した)米国、EUおよびその他の国々との政治・経済的連携が戦略的に重要であるカザフスタンの多方位外交にとって元来大きなリスクを孕んでいる。カザフスタンとEUは緊密な関係を築いており、このことは「拡大パートナーシップ・協力協定(EPCA)」として知られる文書に反映されている。この文書は29の分野を対象とし、特にエネルギー分野の協力の必要性に言及している。カザフスタンは石油輸出国機構(OPEC)に加盟していないが、経済の大部分は石油と天然ガスの生産に依存しており、EUへのエネルギー資源供給国としてもロシア、ノルウェーに次いで第3位を占めている。カザフスタンの石油輸出量の80%以上がEU向けで、主な輸出先はイタリア、オランダ、フランス、スイスなどの国である。カザフスタンにおいては欧州資本が参加する企業4,000社以上が登録されており、そのうち2,000社以上が合弁企業である。Eni、Shell、Totalなど欧州の大手エネルギー企業はカザフスタンの石油・ガス部門に多額の投資を行ってきた。さらに、カザフスタンはEUのウラン需要の21%以上を供給しており、欧州の原子力発電にとって最大の資源供給国である。EUの投資家が参加する総額6億4,100万ドル、17件のプロジェクトが実施済みであるほか、総額88億ドル、37件のプロジェクトが実施中および計画中である。2020年10月には米国商工会議所にカザフスタン・米国ビジネスカウンシルが設置された。こうした事実は、欧米との対立にユーラシア経済連合を巻き込もうとするロシアとベラルーシのいかなる試みを支持することも、カザフスタンにとっては政治的にも経済的にもマイナスであることを示している。その場合、カザフスタンにも何らかの制裁措置が科される可能性があるためだ。同連合は単なる経済プロジェクトであるとカザフスタン政府が常に強調してきたのは、まさしくそのためである。カザフスタン外務省は前述のロシアのパンキン次官の発言に関し、欧米の制裁は政治的動機に基づくもので同連合全体ではなく一部の国のみを対象としているため、カザフスタンは第三国の制裁に対する同連合加盟国との共通の対応について協議を行

っていない旨を表明した。ただし、プーチン大統領はトカエフ大統領がエリート間闘争において権力を維持するのを助けたことから、カザフスタンにとっては戦術の余地が狭まり、それゆえに問題が生じる可能性もある。

ロシアは既にカザフスタンに政治的圧力をかけはじめており、ロシアの情報の影響力を保つツールの1つとしてカザフスタンにおけるロシア語の使用を維持させようとしている。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は「ロシアとカザフスタン：境界なき協力」という論文において、カザフスタンにはロシア語を話す市民を排斥する風潮があると述べた。しかも、その風潮は外的な力によるものである可能性があるかと主張した。実際、ロシア政府は、カザフスタンにおいて愛国的機運が高まり、特に2014年のクリミア併合後はユーラシア経済連合およびCSTOへの加盟に対する不満も高まるのではないかと懸念している。さらに、カザフスタンでは実質的な人口動態の変化に従いロシア語の使用が徐々に減少している。ソ連時代（1980年代末にはカザフ人とロシア人がそれぞれカザフスタンの人口の30%以上を占め、残りはその他の民族であった）と異なり、現在はカザフ人が人口の70%以上を占め、その大部分がカザフ語を話すためだ。こうした背景から、ロシアはナザルバエフの死後のカザフスタンの行く末を案じており、プーチン大統領はトカエフ大統領がナザルバエフと同じように親ロシア政策を推進するよう望んでいる。

カザフスタン議会はカザフスタンとロシアの軍事協力に関する条約を承認した。この条約は2020年10月16日にヌルスルタンで開催されたカザフスタンのエルラン・エルメクバエフ国防相（当時）とロシアのセルゲイ・ショイグ国防相の会談において署名された。プーチン大統領も2021年5月26日に同条約を批准する法に署名した。同条約は、軍事協力、共同計画策定、両国の安全を確保し地域の安全に対する挑戦と脅威に対抗するための軍隊派遣について定めるものである。この新たな条約の規定に従い、軍事協力は広範囲に行われ、軍事教育、人材育成、科学、武器供給、二国間・多国間演習および戦闘訓練への参加から成る。現在、カザフスタンの軍人731人がロシアの軍事大学に無償で留学している。また、カザフスタンではロシア国防省の試験基地が稼働しており、ロシアの軍事貨物のトランジット輸送の問題についても簡略化が図られている。さらに、両国は相互に諜報活動を行わず、相手国に対する軍事行動のために第三国に自国領土を使用させない義務を負う。両国のうちいずれかの安全、独立もしくは領土保全を脅かす状況が発生した場合、両国は軍事支援を含む相互の支援提供について合意する。

カザフスタンは、テュルク語諸国協力評議会における「テュルク投資・統合基金」の創設を加速するよう提案した。この基金はテュルク語諸国の最初の共同金融機関であり、すでにイスラム・バンキングおよびイスラム債を扱っているアスタナ国際金融センター内に設置される可能性がある。カザフスタンは、テュルク語諸国の経済連携を拡大するため、中央アジア地域にテュルク語諸国を統合する「特別経済区」を設置し、人工知能、ビッグデータ分析、デジタル化、eコマースなどの分野の共同プロジェクトを実施することも提案している。

興味深いことに、同評議会の会合開催後、ロシアのラブロフ外相がカザフスタンを訪問した。公式には、ロシア製ワクチン「スプートニクV」のカザフスタンへの追加供給および毎年恒例の国境地域フォーラムや最高ユーラシア経済評議会の一環として実施される両国首脳会談の準備について協議するためとされていた。ちなみに、カザフスタンは(加盟国でない)アゼルバイジャンとタジキスタンをユーラシア経済連合の政府間評議会の会合に招待した。しかし、非公式には、ロシアは中央アジアにおけるトルコのプレゼンスに関心を持っている。ロシア政府はテュルク語諸国の強力な経済同盟や軍事・政治同盟が出現することに反対しており、この地域におけるロシアの地政学的利益に対する脅威と捉えているため、テュルク語諸国協力評議会の創設そのものに警戒心を抱いている。

9. カザフスタンの対アフガニスタン政策

隣国ウズベキスタンとは異なり、カザフスタンの外交政策にとってアフガニスタンは長年にわたり重要なファクターではなかった。カザフスタンがアフガニスタンと国境を接していないことのみならず、有力なアフガニスタン専門家がないこともその要因であった。また、アフガニスタンに住むカザフ人がウズベク人、タジク人、トルクメン人に比べてはるかに少ないこともあり、カザフスタンにはアフガニスタン情勢に影響を及ぼす手段がなかった。

しかし、カザフスタンは、タリバンが政権を掌握した後、独自の外交チャネルを確立しようとした。だからこそ2021年10月にカズィハン国際協力担当大統領特使の率いるカザフスタン代表団がアフガニスタンを訪問し、タリバンの指導者らと会談を行ったのである。カザフスタンは地域の可能性を示そうとしており、人道支援において野心をもつ国として、自らを強国と実感できる分野で活動している。人道的使命に重点を置くことは、カザフスタン政府お気に入りの公式トピックなのである。

カザフスタンは、アフガニスタン情勢を安定させるための国際的な取り組みの一環として、アフガニスタン国民への人道支援として小麦粉5,000 t（250万ドル相当）を提供するとともに、この支援を継続する意向を示した。また、政府代表団の訪問に際しては、アフガニスタンに食料を中心とする支援を提供するための国連の国際的ハブをアルマトィに設置する可能性について提案が行われた。これは、タリバンによる政権奪取後、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）およびその他の国連機関がカブールからアルマトィに移され、国連のレセパセや免除を享受する外交官も職員として赴任してきたことと関係している。

さらに、カザフスタンはアフガニスタンに住むカザフ人を受け入れる用意がある。アフガニスタンに自国の基幹民族（タジク人、ウズベク人、トルクメン人）が多く住む中央アジアの他の国々と異なり、カザフ人は200人余りと少ない。その他のアフガニスタン難民については、カザフスタン社会が受け入れに対してかなり否定的であることから、おそらくカザフスタンは受け入れを拒否するであろう。カザフスタンはこの問題につき、国際社会から難民の受け入れに関する要請を受けた場合にはアフガニスタンとの国境地域における国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐在員事務所の設置を承認することを提案したウズベキスタンを支援する可能性がある。

さらに、カザフスタン政府は、自国で開発・製造したワクチンの提供をアフガニスタンに提案している。カザフスタンは、交渉のテーブルに着く用意のあるプレーヤーとして自らを

位置付けようとしており、アフガニスタンに特使を派遣し、タリバンと協力するための外交チャンネルを有していることをアピールしようとしているのだ。

経済的メリットに関しては、2021年1～10月期のカザフスタンとアフガニスタンの貿易額は3億4,590万ドルで前年同期（4億7,710万ドル）に比べて27.5%減少した。アフガニスタンは長年にわたりカザフスタン産の小麦粉と穀類の最大の輸入国であり、カザフスタンはアフガニスタン市場を失いたくないと考えている。カザフスタンが同国市場を手放せば、ウズベキスタンにシェアを奪われる可能性があるためだ。ウズベキスタン国内には複数の最新の製粉工場が建設されており、カザフスタンから輸入した小麦粉を製粉して他の国に輸出しているのである。

2021年12月末にカブールで行われたカザフスタンのスルタノフ貿易・統合大臣とタリバン暫定政権の代表者ら（アブドゥル・サラム・ハナフィ第二副首相、アミール・カーン・ムタキ外相、ヌリディン・アジジ貿易・産業大臣）の会談でも、小麦粉と穀類の問題が取り上げられた。この会談では、カザフスタンは長らくアフガニスタンへの小麦粉と穀類の供給国であることが指摘された。カザフスタンの小麦粉輸出量の半分以上および穀類輸出量の10%以上がアフガニスタン向けである。国連世界食糧計画（WFP）もアフガニスタンにおける人道的使命の一環としてカザフスタン産の小麦粉2万tを購入した。

スルタノフ貿易・統合大臣は、貿易品目を増やす可能性があることを指摘した。例えば、食品、石油化学製品、化学製品、冶金製品、軽工業製品、機械、木材加工品等、45品目、3億6,000万ドル相当をアフガニスタンに輸出する可能性がある。これらの商品が貿易品目に加われば両国にとって有益であるとともに、貿易額の拡大にもつながる。また、カザフスタン側は、アフガニスタン産の果物や野菜を輸入する意向を表明した。さらに、両国間の合同商工会議所の設立、カザフスタンの銀行のカブール支店の開設ならびに貿易を拡大するための両国間航空便の運航再開の意向も表明された。

一方、カザフスタンもその他の中央アジア諸国も、国連安全保障理事会が承認するまで公式にはタリバン政権を承認しない。中央アジア諸国はこの問題については、今後も主要な地政学的プレーヤーの行動を注視していくことになるであろう。

Ⅱ. ウズベキスタン

1. 進むミルジヨエフ体制の確立

ウズベキスタンでは2021年10月に大統領選挙が実施され、「ウズベキスタン自由民主党」から立候補した現職のシャフカト・ミルジヨエフ大統領が80.1%の得票率で予想通り当選した。2位は「人民民主党」副党首のマクスダ・ヴァリソヴァ候補で得票率6.6%、3位は国民民主党「ミリー・ティクラニシ（国民復興）」党首のアリシェル・カディオロフ候補で5.5%、4位は「環境党」党首のナルズロ・オブロムラドフ候補で4.1%、最下位は社会民主党「アドラト（公正）」党首のバフロム・アブドゥハリモフ候補で3.4%であった。ただし、他の中央アジア諸国と同様、2位以下の候補者は政治的競争が存在するかのような錯覚を生じさせるだけの存在であった。

こうして、イスラム・カリモフ初代大統領の死後、2016年に誕生したミルジヨエフ政権はより一層盤石なものとなった。一方、同ミルジヨエフ大統領が政権を掌握したことによる利点の1つは、同大統領がこの5年間でウズベキスタンの外交政策を急転換し、中央アジア諸国との緊密な政治・経済協力へと舵を切ったことである。さらに、ウズベキスタン経済の部分的な自由化が開始され、カザフスタンにとっては外国投資誘致におけるある種の競合国となった。

興味深いことに、ミルジヨエフ大統領は就任演説において憲法改革の実施を発表したが、その具体的な内容には言及しなかった。ウズベキスタンの現行憲法は1992年12月8日の採択後、何度か改正されており、例えば2011年には大統領の任期が7年から5年に短縮された。新憲法には大統領の権限強化と任期延長を可能とする規定が盛り込まれる可能性がある。例えば、第一に、大統領の任期を現在の5年から6年または7年に延長することを可能とする。第二に、2期連続としてカウントするのは新憲法の採択日以降とする。この場合、ミルジヨエフ大統領のこれまでの任期はカウントされず、再び大統領選に立候補することが可能となる。同大統領が権力の座にとどまり続けることを可能とするため、近い将来、ウズベキスタンでも、（ロシアのプーチン大統領が行った様に）こうした過去の大統領任期のカウント除外措置が行われる可能性は十分にあるだろう。

ミルジヨエフ大統領はこの5年間でカリモフ前大統領の親族や側近の影響力を弱体化させ、

自己に忠実なエリートによる官僚機構を形成し始めた。2021年、同大統領は法執行機関と規制機関の活動の調整を担当していたルスタム・イノヤトフ²⁸大統領国家顧問を大統領令により解任した。イノヤトフは2016年に死去したカリモフ前大統領の側近の中で最も影響力のあるエリートの1人であったことから、これは非常に興味深い展開である。イノヤトフは1995年から23年間国家保安局長官を務めていたが、2018年に解任され、同じ日に大統領国家顧問およびオリー・マジリス（国民議会）のセナト（上院）議員に任命されていた。イノヤトフ大統領国家顧問の解任は、同氏の時代がついに終わり、ミルジヨエフ大統領がカリモフ前大統領の最後の側近を排除し終えたことを物語っている。イノヤトフはもう77歳なのだ。

カリモフ初代大統領の長女のグリナラ・カリモヴァは裁判で2015年に5年間の自由制約刑、2017年に10年間の禁錮刑を宣告されていたが、2020年3月には、犯罪グループの組織、強要およびその他の罪で起訴された3番目の刑事事件により13年4カ月の自由剥奪刑を宣告された。一方、スイスの裁判所は、グリナラを被告人とする刑事訴訟により凍結された資金のうち約7,000万ドルを「Takilant」社に返還するよう命じた。同社の資金は2018年に捜査当局によりスイスの銀行口座で凍結されていたが、2020年12月初め、同国の控訴審で、グリナラはジブラルタルにおいて登録された同社の合法的な受益者であったという彼女の訴えが認められたのだ。捜査当局は、これらの資産が犯罪により取得されたものだとすることを立証できなかった。

Takilantは現在刑事捜査の対象となっている5つのスイス銀行口座のうち2つに關係しており、同社が没収された資金は総額3億5,000万ドルを上回っていた。グリナラと關係を有する企業の犯罪行為に関する欧州各国での捜査は2012年に開始され、スイスの裁判所は、グリナラ本人とその補佐役を含む事件に関与した複数の人物が悪質なマネーロンダリングで有罪と認められていることから、上記の金額の大部分（2億9,300万ドル以上）を没収すべきであるとの結論に達していた。彼女の2人の側近が文書偽造とマネーロンダリングの容疑で起訴された後、捜査は拡大され、グリナラ本人（2013年の外交特権解除後）と親族の1人も対象となった。

彼らの犯罪スキームの1つとして、「TeliaSonera」、「Vimpelcom」、「Alfa Telecom」、「MTS」等、外国の通信会社からウズベキスタン市場へのアクセスと引き換えに多額の金銭を違法に

²⁸ INOYATOV, Rustam Rasulovich. 1944年、スルハンダリヤ州生まれ。カリモフ初代大統領政権を支える陰の実力者として1995年から一貫して国家保安局議長を務め、ミルジヨエフ政権発足後もその座にあったが、本文中にあるとおり2018年、ついに更迭された。同氏については平成22年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2011年3月、P23～26）、以降、ほぼ毎年の本事業報告書に記述があるため、詳しい経緯については各号を参照されたい。

受け取った後、スイスを中心とする外国でマネーロンダリングを行うという方法があった。スイスは2018年にグリナラを有罪とし、同国の銀行2行の5つの口座から5億5,500万ドル以上の資産を没収するよう命じた。2020年5月にはフランスがグリナラの1,000万ドル相当の資産をウズベキスタンに返還した。2020年9月にはスイスとウズベキスタンが枠組み協定を締結し、これに基づきスイスが2012年から彼女の銀行口座にあった1億4,600万ドルをウズベキスタンに返還することになった。

一方、ウズベキスタン国内では、ミルジヨエフ大統領の親族たちが自らの影響力やビジネスにおける立場を大幅に強化してきた。これは中央アジアの多くの権威主義国家に特有の事象である。同大統領は引き続き自分の周囲を新たなビジネスエリートで積極的に固めている。その中には大統領の親族だけでなく、ウズベキスタンの大手企業の新たなオーナーとなっているロシアやカザフスタンのオリガルヒも含まれる。その筆頭は、大統領の側近の1人であるロシアの実業家アリシェル・ウスマノフ²⁹である。ウスマノフやパトフ・ショディエフのほか、ウズベキスタン出身のロシアの富豪イスカデル・マフムドフもウズベキスタンに積極的に投資している。マフムドフはカラカルパクスタン共和国のテビンブラク・チタン磁鉄鉱床を開発し、この地域に15億ドルで製鉄所を建設しようとしている。彼らの進出は全て、「裏のボス」であるウスマノフの支援によるものと考えられる。

ミルジヨエフ大統領の親族のオイベク・ウマロフと関係を有する「Orient Group」は、自社の主な投資家である「ウズベキスタン・オマーン投資会社（UOIC）」を通じて国家福祉基金から数千万ドルを受け取った。Orient Groupの創業者兼株主であるオイベク・ウマロフは、大統領の次女シャフノザの夫オタベク・ウマロフの弟である。UOICの株式の75%を保有するのはオマーン投資庁で、残りの25%は国家福祉基金を管理するウズベキスタン復興開発基金が保有している。近年、Orient Groupは多額の公的資金を受け取っており、2016年以降、UOICのウズベキスタンへの追跡可能な投資総額の86%（約1億6,100万ドル）がOrient Group傘下の企業、工場およびプロジェクトに投じられた。同社は傘下に58社以上の企業を擁し、金融、建設、商業、不動産、サッカークラブ等、様々な分野で事業を展開している。なお、法により、多額の金銭取引については大統領の承認を得る必要があることから、大統領は国家福祉

²⁹ USMANOV, Alisher Burkhanovich. 1953年、ナマンガン州チュスト市生まれ。ロシア随一のオリガルヒとして実業界で名を馳せる。カリモフ前大統領時代はウズベキスタンの政権側と距離を取っていたが、ミルジヨエフ大統領就任以降は一転して関係が改善。自ら経済分野の非公式大統領顧問であると公表しているほか、ウズベキスタン国内の事業に対する投融資も積極的に行っている。なおウスマノフの甥バブル（2013年に交通事故死）は、ミルジヨエフの姪ディオラと婚姻関係にある。ウスマノフに関しては、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P.28）、同平成30年度版（2019年3月、P34）等に詳しい。

基金の資金が同社に流れたことを承知しているはずである。

2021年末、大統領の長女の夫オイベク・トゥルスノフが「カピタルバンク」の定款資本における自らの出資比率を50%に増やした。まず2019年に彼が主要株主となっている企業が同行の株式4,013万株を取得したが、その後、同社の持ち株は5,243万株に増えていた。2021年10月29日、トゥルスノフは店頭取引によりカピタルバンクの株式をさらに1億1,249万株購入したが、これは同行の株式総数の34.1%に相当する。カピタルバンクはウズベキスタンの銀行部門において主導的な位置付けにあり、銀行活動指標で第1位の座を維持している。

米国最高裁判所は、米国財務省による制裁の解除を求める国際ボクシング連盟（AIBA）元会長でウズベキスタン出身の実業家のガフル・ラヒモフの訴えを棄却した。同省は2012年に旧ソ連出身者から成る犯罪組織「ブラザーズ・サークル」への関与の容疑によりラヒモフに対する制裁を発動した。同省の文書によると、ラヒモフは中央アジア地域における違法薬物の生産に関わるウズベキスタンの犯罪組織の幹部の1人とされている。

2017年、米国財務省は別の犯罪ネットワークを支援したとして再びラヒモフに対する制裁を発表、この制裁により、米国国民および法人はラヒモフとの取引を禁止された。ラヒモフは2010年にウズベキスタンからアラブ首長国連邦に移住し、数年にわたり同国に滞在していたが、その理由の1つは、カリモフ初代大統領の長女グリナラと対立したためであった。2013年、ラヒモフはウズベキスタンでも強要とマネーロンダリングの罪で起訴され、国際指名手配された。しかし興味深いことに、ミルジヨエフが大統領に就任してグリナラが逮捕された後、ウズベキスタン内務省はラヒモフを指名手配被疑者から除外し、彼はウズベキスタンに帰国したのである。

ウズベキスタン政府内の人事については2021年末、オリー・マジリスは国民教育大臣を務めていたシェルゾド・シェルマトフを情報技術・通信発展大臣に任命することを承認した。後任の国民教育大臣に任命されたのは、駐中国ウズベキスタン大使を務めていたバフティヨル・サイドフである。また、議会はベフゾド・ムサエフの保健大臣任命も承認した。

2021年4月、体育・スポーツ省と観光発展国家委員会が統合再編され、新たに観光・スポーツ省が発足した。副首相兼観光発展国家委員会議長を務めていたアジズ・アブドゥハキモフは副首相兼観光・スポーツ大臣に就任した。

報道によれば、ウズベキスタンで最も腐敗度の高い省は保健省、国民教育省、建設省であるという。国民教育省では740万ドルが横領され、保健省では150万ドルの支出違反が明らかになったほか、同省から配分された200万ドルの不正使用が阻止された。2020年に国内で各課

題プログラムを実施するために配分された総額9億5,170万ドルのうち8,040万ドルが横領された。

2022年1月1日以降、ウズベキスタンでは公務員の所得・財産申告が義務付けられている。また、公務員は国外における銀行口座の開設・維持、資金の保有、不動産およびその他の財産の保有を禁止されている。この規則は、大統領令『腐敗に対する妥協なき対応、国家・社会行政における腐敗要因の急激な削減およびこの分野への市民参加の拡大のための措置について』に定められたものである。申告書の提出を拒否したり故意に虚偽の情報を記入したりした場合、免職および法に定められた責任追及の根拠となる。申告の対象者となるのは、全ての公務員、国の出資比率が50%を上回る国営企業・機関の幹部およびその配偶者と未成年の子どもである。

国際NPO「国境なき記者団」が発表した2021年版「世界報道自由度ランキング」で、ウズベキスタンは2018年以来初めてランクを下げた。ウズベキスタンは180カ国中157位となり、前年より1ランク低下したのだ。順位が低下した原因は、カリモフ前大統領の死去に伴う「雪解け」と言論の自由に対する新政権の前向きな施策を経て、再びブロガーの拘束や逮捕等の弾圧が行われるようになったためである。ウズベキスタンにはメディア検閲が存在し、外国人記者は認定を取得するのが困難である。

カラカルパクスタン共和国ではデモ隊と治安部隊の衝突が発生したが、その原因となったのは、ラテン文字化を加速するというウズベキスタン政府の決定であった。2021年7月1日、アブドゥラ・アリポフ首相は、居住区、通りおよび組織の名称、看板、メディア報道、発表、広告を同年8月1日までにラテン文字表記のウズベク語に変更するよう求める決定に署名した。カラカルパクスタン共和国では、中央政府のこのような措置は同共和国の主権を無視するものと見做された。

ウズベキスタン憲法では、同共和国は国家の一部であり主権国家である。しかし、同共和国の主権は実際にはほとんど中央政府に無視されている。1989年12月1日にカラカルパクスタン同共和国議会で採択された法律によると、同共和国の国家言語はカラカルパク語である。近年、同共和国では、同共和国の独立を主張するとともに、カラカルパク語を尊重し、雇用問題を解決し、ウズベキスタンからの組織的移住とカラカルパク人活動家の迫害をやめるよう要求する非公式な運動が勢いを増しつつある。

2. 経済と投資環境

(1) 加速する経済成長と外国投資

2021年のウズベキスタンのGDP成長率は6.8%、2022年も6%の成長が見込まれることから、EBRDは、ウズベキスタンは中央アジアで最も急速に成長している国であると位置付けた。興味深いことに、ミルジヨエフ大統領の発表では2021年のGDP成長率は7.4%であったが、これはおそらく誇張された数字であろう。いずれにしても、経済指標の回復の速さから、ウズベキスタンは中央アジアで最も急成長している国と言える。2021年の成長の主な要因となったのは個人消費とインフラ投資の増加である。出稼ぎ労働者からの送金も一定の役割を果たした。2021年の国際送金システムによる受取額は81億ドルで、2020年や2019年（60億ドル）に比べて34%増加した。ウズベキスタン向け国際送金の送出国上位5カ国は、ロシア、カザフスタン、米国、韓国、トルコであった。その大部分は、100万人以上のウズベキスタン国民が働くロシアからの送金であった。

2021年1～11月期のウズベキスタンの貿易額は379億ドルであった。輸出額は155億ドル（前年比8.9%増）、そのうち132億ドルが商品、23億ドルはサービスの輸出額であった。輸入額は224億ドル（19.7%増）、そのうち209億ドルが商品、15億ドルがサービスの輸入額であった。したがって、貿易収支は69億ドルの赤字である。

2021年末時点の公的債務残高は前年より11億ドル増加して253億ドルとなったが、これはGDPの38.4%に相当する。公的債務の大部分は引き続き財政赤字の補填（56億ドル）、電力部門（31億ドル）および石油・ガス部門（28億ドル）に充てられている。2022年国家予算案によると、教育・保健支出は54億ドルとされているが、ミルジヨエフ大統領はさらに11億2,000万ドルを追加するよう提案した。2021年予算案の教育・保健支出は32億ドルであった。なお、2022年の国家予算支出は153億ドルとされている。

2021年12月1日時点でウズベキスタンの金・外貨準備は347億5,000万ドルに達した。現在の準備高は20カ月分以上の輸入代金の決済に十分な金額であり、国際機関が途上国に対して推奨する3カ月分を大幅に上回っている。金・外貨準備は、現在のパンデミックのような経済への打撃の緩和等のために必要な「エアバッグ」とされ、為替介入、国際的な金融取引への参加、投資、債務返済のために使われる。なお、金・外貨準備の多様化は進んでおらず、主に金と外貨から構成される。ちなみに、ウズベキスタン中央銀行が初めて金・外貨準備高を公表したのは2017年11月のことで、当時の準備高は260億ドルであった。

2022年1月初め、タシケントにおいて投資戦略に関する会議が開催され、大統領も出席した。2021年の外国投資受入額は100億ドルを上回り、330件以上の地域プロジェクトが開始され、27万3,000人以上の新規雇用が創出された。2022年の外国投資受入額は95億ドル以上、輸出額は140億ドルとなる計画である。

投資環境に関しては、ウズベキスタンに対する投資家の関心が高まっている主な要因の1つとして大規模民営化プログラムが挙げられる。国が資本参加する企業約3,000社が売却される予定である。2021年初以降、619の国有資産（4億2,000万ドル以上）が民営化され、2022年にはさらに32の大規模国有資産が売却される予定である。「ウズプロムストロイバンク」が民営化されるほか、国営企業の368の非中核資産や非効率的資産が売却される予定で、各地域において770の資産の民営化の準備が整っている。また、「UzAuto Motors」、「アルマルィク採鉱精錬コンビナート」、「ウズベキスタン製鉄コンビナート（ウズメトコンビナート）」等、ウズベキスタンを代表する大企業10社以上が今後2年以内に国内の証券取引所に上場する予定である。

一方、「Rothschild & Co」もウズベキスタン経済の様々な分野に関心を有する投資家の誘致に参加する用意がある。同社は外国投資家を誘致した上で大手国営企業および銀行の民営化をサポートするとともに、国家銀行システムの発展と改革に協力する意向を表明している。同社は、インフラプロジェクトへの民間投資家の誘致等によりウズベキスタンの運輸部門の改革をサポートする意向も表明している。また、同社とウズベキスタンは冶金、化学、石油化学、農業、観光分野の優先的プロジェクトの共同投資前準備および外国投資誘致のために協力することで合意した。具体的には、ウズベクネフチェガス、ウズトランスガスおよび「フドゥドガスタミノト」の改革における協力の可能性について検討することで合意が成立している。Rothschild & Coはウズベクネフチェガスの新規上場（IPO）に向けた準備においてもコンサルティングを提供してきた。

投資家を誘致するため、ミルジヨエフ大統領は法律『国際商事仲裁について』に署名した。同法によると、契約から生じるか否かを問わず、商事的性格の全ての関係から生じる紛争を当事者の合意に基づき国際商事仲裁に付託することができる。当事者は自らの判断で仲裁人の数を決定することができる。この決定が行われない場合は3名の仲裁人が指名される。また、同法によると、仲裁判断は、それがなされた国の如何に関わらず拘束力あるものとして承認され、裁判所に対する書面による申立があれば執行される。同法の採択は、国内外のビジネス関係者の利益を保護し、ウズベキスタンの投資魅力と法的魅力を高めることを目的と

している。

2021年7月、大統領令により、戦略発展庁が設立された。同庁の主な課題の1つは、部門・地域ごとの投資誘致とプロジェクト実施の戦略的問題の研究、有望な部門および投資活動分野の特定とされている。同庁の長官は大統領により任命および解任される。投資活動の活性化における最も喫緊の課題を迅速かつ効率的に解決するため、同庁の下に戦略的イニシアティブ・アクセラレーターが設置され、同庁長官が責任者を務める。

中央証券保管機構がまとめた外国投資家に関するデータによると、ウズベキスタン企業のオーナーの構成における外国法人および個人の比率が増加している。2021年12月1日時点で3,100の外国株主が登録されており（同年初めに比べて7.2%増加）、額面約3億4,220万ドル相当の株式を保有している（同70%増）。カザフスタンの投資家は1億700万ドル相当の株式を保有しており、これが全ての外国投資家の保有株の約3分の1を占めている。このような結果をもたらしたのは「Tenge Bank」で、同行の株式の100%を「ハルイクバンク（カザフスタン人民銀行）」が保有している。その他にも、カザフスタンの投資家はウズメトコンビナート（前出）、「ウズベキスタン共和国商品原料取引所」、「トシケントヴィノ・コンビナティ（タシケント酒造コンビナート）」等、ウズベキスタン企業71社の株式を保有している。カザフスタンの株主は法人6社（ハルイクバンクを含む）および個人投資家402人である。株主の数が最も多いのはロシア（1,480）、2位はカザフスタン、3位はタジキスタン（299）である。これらの国の株主が多いのは、ウズベキスタン市場がこれらの国の投資家にとってより身近であるためだ。

「Nike」、「ADIDAS」、「Apple」といった世界的に有名なブランドやスペインのアパレルメーカー「INDITEX」がウズベキスタンに生産拠点を開設している。アンディジャン州の「SinoInternational」ではNikeブランドの靴が300万足／年製造される予定であるほか、ADIDAS製品の製造も検討されている。これらのメーカーの進出理由の1つは、ウズベキスタンが世界最大の綿花生産国の1つであることだ。また、ウズベキスタンには優れた技術基盤、強力な技術教育、軽工業分野の専門家育成、安価な労働力、動員力、労働・実践的規律を重視する考え方がある。この1年半で、上記の企業以外にも、「Netflix」、「Google Commerce」、「Google Ireland」、「Google Voice」、「Samsung Electronics」、「Cleverbridge」、「Xsolla」、「Activision Blizzard International」等の大手企業がウズベキスタンにおいて納税者として正式に登録した。

「イスラム開発銀行」はウズベキスタンに対し、中小企業支援、教育、インフラ建設、保健、農村地域の生活の質の向上の各分野における大規模プロジェクト6件の実施を支援する。

ウズベキスタン政府はサウジアラビアの投資家とイスラム開発銀行と共同で企業を支援するために1億ドルの新たな基金「ウズベキスタン経済的エンパワメント基金（EEEEU）」を創設した。ウズベキスタンが3,500万ドル、イスラム開発銀行が2,000万ドル、残りの4,500万ドルはサウジアラビアの複数の投資家が拠出する。パイロットフェーズが順調に開始されれば、基金は段階的に5億ドルまで拡大される見込みである。

「インド輸出入銀行」はウズベキスタンのインフラ開発および教育分野のプロジェクトに4億4,800万ドルを供与する。IT、保健および教育分野につき、インド側から無償資金協力を受ける予定である。また両国は、特惠貿易と投資の促進および相互保護に関する二国間協定を可能な限り早期に締結するため、同協定案の策定作業を加速することで合意した。

2021年6月、投資・持株会社「Ferkensco Management Limited」とロシアのガスプロムバンクがウズベキスタンにおける工場建設のための融資に関する協力協定を締結した。この協定に基づき、シルダリヤ州ヤンギエル市のアンモニアをベースとする複合鉍物肥料製造プラント建設、サマルカンド州の化成鉍物肥料製造垂直統合コンプレクス建設、ナボイ州のリン鉍石鉍床開発およびリン鉍石精製プラント建設が計画されている。

ナマンガン州（出力150MW）、ブハラ州（250MW）、ホラズム州（100MW）における太陽光発電所建設の入札が発表された。2021年8月27日、ウズベキスタン初の大規模太陽光発電所（出力100MW）がナボイ州カルマナ地区において稼働を開始し、発電量は2億5,200万kWh／年となる見込みである。投資家は、2019年10月の入札で落札者となったアラブ首長国連邦の「Masdar」である。

ウズベキスタンでは今後5年間で21件の大規模水力発電所建設プロジェクト（合計出力740MW）が実施される予定である。そのうち7件（170MW）は2022年、12件（150MW）は2023～2024年、2件（420MW）は2025～2026年に実施される計画となっている。近年、ウズベキスタン政府は再生可能エネルギーの開発に重点を置いている。2017年には大統領令により株式会社「ウズベクギドロエネルギー」が設立された。現在までに新たな水力発電所11カ所が建設され、既存水力発電所8カ所の近代化が行われ、その結果、水力発電の出力は244MW増加した。

一方、トルコの実業家グループは、ウズベキスタンを相手取り世界銀行の下部機関である国際投資紛争解決センターに訴訟を提起した。原告はマフメト・ゼキ・オブズ、セヴデ・イルマズ、フリエ・オブズおよび「Tasfiye Halinde Obuzlar Gida」、「Temizlik Maddeleri」、「Züccaciyeve Tekstil Sanayi Ticaret Limited Sirketi」、被告はウズベキスタンの大統領、外務大

臣、法務大臣である。原告のトルコ人投資家らは、ウズベキスタン当局に事業を接収されたと主張している。例えば、マフメト・ゼキ・オブズは、脱税、公的資金の横領およびその他の犯罪によりウズベキスタンで16年の自由剥奪刑を宣告された。

ウズベキスタンはこれまでも国際投資紛争解決センターに提訴されたことが8回あり、原告はトルコ企業「Bursel Tekstil Sanayi ve Dış Ticaret A.Ş.」、「Federal Elektrik Yatırım ve Ticaret A.Ş.」、「Güneş Tekstil Konfeksiyon Sanayi ve Ticaret Limited Şirketi」、オランダの「Spentex Netherlands B.V.」、ロシアの「Mobile TeleSystems (MTS)」、イスラエルの「Metal-Tech Ltd」、米国の「Newmont」などである。これらの企業の多くは、ウズベキスタンにおいて事業を接収されたか、あるいは約束されていた税制優遇措置の提供を拒否されたことにより損害を被った。

ウズベキスタンに進出したトルコ企業のうち、圧倒的多数ではないにせよ、かなりの数が壊滅したのは2007～2012年のことである。当時のカリモフ大統領による非公式な制裁にイノヤトフ国家保安局長官（当時）も直接的に関与し、トルコ企業の好調な事業の一部または全部が没収され、トルコ人経営者らは捏造された事件により逮捕され、拷問まで受け、国外追放された。その他のトルコ人実業家もイスラム地下組織を支援したとして批判され、その後ウズベキスタン当局は大々的な反トルコ・キャンペーンを開始し、数十の業績好調な企業を閉鎖した。これは全て前大統領の親族と側近が国内のトルコ企業の資産を支配するために行ったこととされている。さらに、トルコの投資家から事業が没収されるもう1つの原因となったのは、ウズベキスタンとトルコの政治的関係の悪化である。両国関係はカリモフの死去とミルジヨエフ政権発足を経てようやく改善に向かった。

金融部門については、ウズベキスタンの銀行はカザフスタンの銀行より活発で業績も好調であった。過去1年でカザフスタンの銀行の総資産は20.9%増加したが、ウズベキスタンの銀行の総資産は27.5%増えた。銀行部門のローン・ポートフォリオの伸び率も、カザフスタンでは11%であったが、ウズベキスタンは25.1%であった。また、2021年1～8月期の銀行現金流通高は300億ドルで、前年同期に比べて48.8%増加した。

(2) 石油・ガス分野の動向

資源分野に関しては、国際格付け機関「Fitch Ratings」が史上初めてウズベクネフチェガスの格付けを行い、信用格付けを「BB-」、格付け見通しを「安定的」とした。ちなみに、ウズベキスタンのソブリン格付けも「BB-」、「安定的」である。つまり、ウズベクネフチェガス

はウズベキスタンで初めてソブリンレベルの国際格付けを取得した企業となった。

2021年、ウズベキスタンは天然ガスの輸出を完全に停止し、これにより国内需要の季節的増加をカバーした。2021年12月末に開設された「Uzbekistan GTL」プラントを稼働させるだけでも36億 m^3 /年のガスが必要となる。ガス輸出はウズベキスタン政府が想定していた2025年よりも前に停止されたが、その理由は国内ガス生産量の減少であった。2020年のガス生産量は前年（605億 m^3 ）比17.8%減の497億 m^3 に留まった。近年、ウズベキスタンがガス輸出量を大幅に減らしていたのはまさしく生産減によるものであり、2020年にはロシア向け輸出を完全に停止し、中国向けの輸出量も3分の1に削減していた。それまでロシア向け輸出量は68億 m^3 で中国向け（51億 m^3 ）よりも多かった。2020年に締結された契約では、キルギスには約6,000万 m^3 、タジキスタン向けには2億 m^3 の輸出が予定されていた。現在、ウズベキスタンは逆にガス輸入量を増やしており、さらなる増加を図るため、政府はガスを輸入する企業に対する関税免除を決定した。

ロシアはスルハンダリヤ州のガス鉱床開発のためウズベキスタンに9億ドルを融資した。このプロジェクトの事業費はガス精製プラントおよびガスを生産、輸送、販売するためのインフラの建設費を含め、17億5,000万ドルである。ロシアが供与した9億ドルはロシア製機器・サービスの供給に使用される。このガス鉱床はバイスン市から20kmの場所に位置する、現時点でウズベキスタン最大の未開発鉱床で、ガス埋蔵量は1,500億 m^3 以上と推定されている。

2020年初、ミルジヨエフ大統領は、各経済部門および国民に対する安定的な燃料供給のために国内ガス生産量を増やすよう指示した。当局の推計によると、そのためには2020年の生産量を2019年よりも43億 m^3 増やす必要があった。しかし、2020年の生産量は前述の通り前年より低下した。

他方、ロシアのルクオイルがウズベキスタンで実施しているプロジェクトにおけるガス生産量は2004年のプロジェクト開始から累積1,000億 m^3 に達している。その大部分（70%以上）はブハラ州のカンディム＝ハウザク＝シャディ鉱区で生産された。同鉱床は1967年に発見されたが、硫黄分の多いガスを生産・処理する資金がなく開発条件も困難であることから、ハウザク＝シャディ鉱区の開発が停止されていた。ルクオイルのウズベキスタン進出とともに開発が開始され、2008年にはハウザク＝シャディ鉱区の実績生産量は計画値の40億 m^3 /年に達した。2017年に同社は、硫化水素含有ガスを処理して脱硫済み天然ガス、安定化したガスコンデンセートおよび塊状硫黄を得るため、カンディム・ガス精製コンプレクス（処理能力81億 m^3 /年）の稼働を開始した。

また、「ルクオイル・ウズベキスタン」は2009年4月にカシカダリヤ州のギッサル鉱床群の開発に着手し、2011年12月に生産を開始した。グムブラク鉱床およびアダムタシ鉱床の主要な生産・技術施設は2017年に稼働を開始し、2018年にはガス生産量が計画値の50億m³/年に達した。ルクオイル・ウズベキスタンは上記のカンディム＝ハウザク＝シャディ・プロジェクトおよび南西ギッサル・プロジェクトの2件を生産物分与協定に基づき実施している。同社は井戸の掘削とインフラ整備、ガスの生産、処理・精製を行っている。現在までにルクオイルのウズベキスタンにおけるプロジェクト実施のための投資額は約80億ドルに達しており、同社は最大の外国投資家である。同社がウズベキスタンで生産したガスは国内外市場で販売され、輸出収入は総額40億ドルを上回っている。

ウズベキスタン政府は、ウスチュルト地域の3鉱区の開発のため、英国のBPに代わる新たな投資家を誘致しようとしている。BP Exploration、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)およびウズベクネフチェガスは2018年5月にMOU、2019年5月に『ウスチュルト地域の3投資鉱区の探査可能性評価のための共同調査に関する協定』を締結した。同プロジェクトは、世界の企業が脱炭素化に戦略を転換して新たな炭化水素資源プロジェクトへの投資を停止し、グリーントランスフォーメーションの取り組みを開始するまでは順調に進んでいたが、BPの方針転換により中止された。しかし、SOCARの専門家がBPのサポートを受けて調査作業を実施したことから、SOCARはこのプロジェクトへの関心を維持している。炭化水素資源の可採埋蔵量は約5億bblと推定されており、現在、ウズベキスタン政府は新たな投資家を誘致するために複数の企業と同時並行で協議を行っている。上記の協定は、ウスチュルト地域の3投資鉱区、すなわちアラル海のウズベキスタン領、サムスコ・コスブラク鉱区およびバイテレク鉱区における地質探査の実施を想定するものであった。

(3) デジタル化の進展

隣国カザフスタンと同様、ウズベキスタンでも『2030年までのデジタル経済発展戦略』の新たなコンセプトが策定された。専門家の推計では、デジタル経済の導入による成長は2030年までにGDPの30%に達する見込みである。戦略では、良好な規制環境の整備、経済のデジタル化、国家デジタルプラットフォーム、「ビッグデータ」の処理および安全な長期保存のためのサービス構築などの措置が提案されている。2020年4月に署名されたデジタル経済および電子政府の幅広い導入に関する大統領決定により、ウズベキスタンのデジタル経済への移行が決定された。その後、ミルジョエフ大統領は、国家機関の電子サービス提供への移行の

ペースが遅いことを批判し、新世代の専門家の育成により各組織のデジタルトランスフォーメーションを強化するよう指示した。

ウズベキスタンは「Freedom on the Net 2021」（インターネット自由度ランキングの2021年版）で28点を獲得し、前年より1ポイント上昇した。「インターネットアクセスの制限、インターネット接続の速度と品質」という指標で、インターネット普及率の上昇により2020年よりも1ポイント高い9点満点中4点を獲得した。ただし、当局はオンライン環境の監視を緩めておらず、引き続き反体制派のウェブサイトへのアクセスを遮断している。また、政府はデータ保護法を改正してユーザーデータのローカライズを求める規定を追加したが、これは後に有名なソーシャルネットワークの遮断を正当化する根拠となった。

ミルジヨエフ大統領は2021年1月末に法律『個人情報について』の改正法に署名したが、これによると、2021年4月15日以降、全てのインターネットリソースは国民の個人情報を保存する義務を負っている。その後、政府は「Facebook Inc.」（Facebook、Instagram、WhatsApp）、「Google」（Google、YouTube）、「Mail.ru」（VKontakte、Odnoklassniki）、「Microsoft」（Skype）、「Telegram」、「Tencent Wechat」、「TikTok」、「Twitter」、「Yandex」（Yandex Taxi、Yandex Map、Yandex Money）といった一連の外国のインターネット企業に対し、同法の上記の要件を遵守する必要がある旨を通知した。つまり、ソーシャルネットワークおよび世界のインターネット企業は、規定の手順に従い国家個人情報データベース登録簿に登録されたウズベキスタン国内のサーバーでウズベキスタン国民の個人情報を処理する義務を負う。これに従わない場合、企業は行政責任または刑事責任を問われる可能性がある。

ちなみに、ロシアでも同じ様な法律が施行されており、FacebookとTwitterはこの法に従いロシアのユーザーのデータを保存したサーバーをロシア国内に移転することを拒否したため、罰金を科された。2016年には、ロシアにおけるデータ保存の規則に違反したとしてソーシャルネットワーク「LinkedIn」が遮断された。2021年にはウズベキスタンでも個人情報に関する法に違反したとして、Twitter、TikTokおよびVKontakteのアクセスが制限された。

興味深いことに、2021年11月、ミルジヨエフ大統領はシュクラト・サディオフ情報技術・通信発展大臣を解任した。オリムジョン・ウマロフ首相顧問兼政府IT技術・通信・イノベーション発展局長も解任された。両者は、個人情報に関する法に違反したとしてTelegram、Facebook、「Odnoklassniki」、YouTubeのアクセスが突然制限された後、解任されたものである。大統領はこの措置を近視眼的と非難し、国内におけるソーシャルネットワークの活動は完全に再開された。

この出来事は、一方では、国民がソーシャルネットワークやメッセージングをより積極的に利用し始めたことを当局が警戒しているという事実を示している。そのために個人情報に関する法が採択され、外国のインターネット企業はウズベキスタンにおける駐在員事務所の開設を義務付けられている。他方、ソーシャルネットワークやメッセージングを遮断するという決定はミルジヨエフ大統領の同意を得ずに下された可能性が高い。同大統領は2016年に政権に就いて以来、カリモフ初代大統領に比べてリベラルな指導者というイメージを作ろうとしてきたことから、このような措置は自らの評価には一定のリスクであると考えたものであろう。つまり、Facebook、Odnoklassniki、YouTube、Telegram、Instagram、LinkedInのアクセス遮断は、現在の政府にとってプラスにはならない。

しかも、ウズベキスタンは2020年1月に導入した「Google税」のような税金により収入を得ようとしている。これは、インターネットを介して消費者にサービスを提供する外国企業に対して15%の付加価値税の支払いを義務付けるもので、既に250万ドル以上の国家予算収入をもたらしているのである。

3. 対外関係

(1) 主要パートナーとの関係～韓国、ロシア、米国等

2021年12月にミルジヨエフ大統領は、最も積極的な経済パートナーの1つである韓国を公式訪問した。IMFのデータによれば、韓国と中央アジア諸国の貿易額は韓国の輸出総額の0.33%、輸入総額の0.06%に過ぎない。中央アジアから韓国への輸出は主に資源で、そのほぼ全てがウズベキスタンとカザフスタンから輸出されている。また、ウズベキスタンは中央アジア5カ国の中で最大の韓国製品輸入国であり、主な輸入品は自動車、機械部品、器具、電子機器である。主な輸出品は綿花、ウラン、エネルギー資源である。

ミルジヨエフ大統領の韓国訪問は今回で2度目であった。1度目の訪問が行われたのは2017年11月で、その際には総額約90億ドル相当の二国間協定（合計75件の文書）が締結された。具体的には、エネルギー・石油ガス化学分野で29億5,000万ドル、銀行・金融分野で27億ドル、建設・インフラ開発分野で17億ドル相当の合意が成立した。例えば、「現代自動車」のトラック生産、コンパクトSUV「Tracker」、オートバイ、スクーターのシリーズ生産につき合意が交わされたほか、両国の間で将来的に自由貿易区を創設する可能性も発表された。また、韓国はウズベキスタンにおける医薬品生産に2,500万ドルを投資し、7カ所の新たな製薬自由経済特区プロジェクトの実施を加速する意向を表明した。

ちなみに、1990年代末～2000年代初めにかけてウズベキスタンにおいて自動車産業を創出したのはまさに韓国の「大宇」であった。韓国企業によるウズベキスタンの自動車産業への投資は約1億9,000万ドル、そしてウズベキスタン経済全体への投資は総額約120億ドルに上っている。最大の共同投資プロジェクトはウスチュルト・ガス化学コンプレックスの建設で、これまでの投資額は42億ドルに達している。韓国はウズベキスタンにおいて珪岩鉱床とタングステン鉱床を積極的に開発しており、既に工業用シリコン製造プラント2カ所が稼働を開始したほか、サウトバイ・タングステン鉱床を資源基盤とするCIS諸国最大規模の生産・精製コンプレックスを建設している。ウズベキスタンでは韓国資本が参加する企業が461社あり、そのうち386社が合弁企業、75社は100%韓国資本の企業である。

2019年4月、韓国の文在寅大統領がウズベキスタンを訪問し、特別戦略的パートナーシップに関する共同宣言が採択された。さらに、ウズベキスタンは別の理由でも韓国にとって重要であることに留意すべきである。1930年代後半にソ連の極東国境周辺地域の朝鮮人がカザフスタンとウズベキスタンに強制移住させられたため、ウズベキスタンには（カザフスタン

と同様に) かなり多くの朝鮮人が暮らしているのだ。ウズベキスタンには約18万人、カザフスタンには約10万人の朝鮮人が居住している。

韓国政府は、2013年に発足した「ユーラシア・イニシアティブ」のプロジェクトとして、中央アジア諸国との貿易拡大を目的とした専門機関である「韓国・中央アジア協力フォーラム」事務局を設立した。同事務局は、国際交流事業を担う政府系機関である韓国財団の下で運営される。その他、韓国国際協力団(KOICA)も活動しており、中央アジアでは社会インフラ開発、初頭教育、乳幼児死亡率削減といった分野の支援を行っている。

2021年末の両国大統領の会談の結果、韓国輸出入銀行は保健分野のプロジェクト実施のためウズベキスタンに総額2億3,880万ドルの融資を供与することになった。2021~2023年の協力プログラムでは、総額12億ドル、13件のプロジェクトが実施される予定である。

一方2021年11月、ミルジヨエフ大統領はロシアを公式訪問した。この訪問は2020年に行われる予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により2度にわたり延期されていた。2017年の同大統領の最初のロシア公式訪問に際しては、総額150億ドル相当の協定が締結された。1年後の2018年にはロシアのプーチン大統領がウズベキスタンを訪問し、270億ドル相当の文書が交わされたほか、両国間の貿易額を100億ドルに拡大するという目標が設定された。しかしながら、新型コロナウイルスの影響でこの目標値には達しておらず、現在の貿易額はわずか60億ドル程度に留まっている。

今回のモスクワ訪問では、総額90億ドル、700件の協定が締結された。現在、ロシアにとってウズベキスタンにおける最も重要なプロジェクトは110億ドル相当の原子力発電所の建設で、両国は既に建設用地を決定している。ウズベキスタン政府は、原発建設開始前に締約すべき国際原子力機関(IAEA)の条約について検討している。

ウズベキスタン国内にはロシアの大学の14の支部が開設されており、2022年にはその数が16になる予定である。ロシアに留学しているウズベキスタンの学生は4万5,000人を上回る。

ロシアはウズベキスタンにおける経済的プレゼンスも強化している。例えば、ウズベキスタンではロシア資本が参加する2,000社以上の合弁企業が事業を行っている。ミルジヨエフ大統領のロシア訪問に際し、両国政府は2022~2026年の包括的経済協力プログラムに署名した。同プログラムは、貿易、産業協力、運輸、エネルギー、農業、通信、金融、学術・教育、保健、文化、観光、地域間協力等、あらゆる分野を網羅している。

2021年2月、ウズベキスタンと欧州連合(EU)の協議の第7ラウンドが開催され、貿易問題、拡大パートナーシップおよび協力に関する協定締結の準備に関する議論が行われた。さ

らに、ウズベキスタンは、ジョージア、ウクライナ、モルドバと同様にEU諸国との査証緩和を求めている。双方は2020年に上記の協定を締結する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により実現しなかった。この協定は1999年に締結されたパートナーシップおよび協力に関する協定に代わるものである。

2020年12月、欧州委員会は、一般特惠関税（GSP）よりさらに幅広い特惠措置（GSPプラス）をウズベキスタンに適用することを事前決定し、2021年4月から適用が開始された。これにより、ウズベキスタンとEUの貿易額は100億ドル／年まで拡大する可能性がある。現在、ドイツ以外のEU加盟国はウズベキスタンの貿易相手国上位10カ国に入っていない。興味深いことに、ロシアはウズベキスタンがEUとの協議においてEUとユーラシア経済連合の協力に関する議題を提起するよう望んでいた。しかし、EUは今のところこのような提案を検討しておらず、CISおよび中央アジアとの貿易・経済協力については各国と個別に協議している。

米国との間では、2021年12月に戦略的パートナーシップ対話が初めて開催された。以前、両国は毎年二国間協議を開催していた。今回の対話により、両国は政治、安全保障、経済および人的側面の分野における協力を強化する意向を示している。また両国は、国防省、法執行機関、国境警備隊、税関当局の交流拡大を計画している。ウズベキスタン政府はタリバンおよびパキスタンと積極的にコンタクトを取っていることから、米国にとってウズベキスタンとの協力はアフガニスタン問題との関連において重要なのである。また、米国は世界貿易機関（WTO）に加盟するというウズベキスタンの決定を支持し、投資の相互保護および二重課税の回避に関する協定の締結に向けた協議を開始する意向を表明している。

2021年3月、「ジャクソン＝バニク修正条項」の適用対象からウズベキスタンを除外するという法案が初めて米国議会に提出された。現在、ウズベキスタンについては同修正条項の適用が一時的に免除されており、免除は米国議会の公聴会において毎年更新されている。しかし、ウズベキスタンの利益のためにロビー活動を行っている一部の米国議員は、同修正条項は現状に即しておらず、旧ソ連諸国に適用すべきものではないとの見解を示している。提出された法案では、ウズベキスタン製品に対して通常の貿易関係を提供しよう提案されている。各委員会がこの法案（米国議会下院外交委員会および歳入委員会に提出された）を承認した場合は上院に提出され、その後はバイデン大統領の署名を得るためホワイトハウスに提出される。

(2)ウズベキスタンの軍事力とCSTO

2021年3月、アフガニスタンとの国境近くのテルメズ訓練場において、ウズベキスタンとトルコの軍隊の特殊部隊の軍事演習が行われた。この合同演習は、両国の軍事技術協力の発展に関する協定に基づき実施された。同月にミルジヨエフ大統領が決定『国際条約の承認について』に署名したことにより、両国政府間の軍事・財政協力に関する協定が承認された。カザフスタン等の隣国と同様、ウズベキスタンも、ナゴルノ・カラバフを巡るアルメニアとの戦争におけるアゼルバイジャンの勝利を支援したトルコの軍事技術、特に軍用無人航空機とドローンに関心を有している可能性がある。また、ウズベキスタンはトルコにおける軍人訓練プログラムに参加し、専門大学間の連携を確立し、軍事部隊演習の経験交流を行うことを望んでいる。

一方、ロシアはウズベキスタンがいずれユーラシア経済連合（現在はオブザーバー国）への加盟に同意するとともにCSTO（2012年に脱退）への復帰を希望するのではないかと期待し、様々な分野においてウズベキスタンに対する影響力を強化しようとしている。ロシアは既に軍事分野におけるウズベキスタンの主要な同盟国であり、ウズベキスタン軍への最大の武器供給国なのだ。ウズベキスタン政府は、ロシアの国家輸出信用などを利用してロシア製武器により軍備を更新している事実を隠していない。2016年、両国政府はロシア国内価格によりウズベキスタンに武器を供給する協定を締結した。2019年、軍事技術協力に関する政府間委員会の会合において、両国はロシア政府の融資による新しい武器の供給について合意している。

さらに、ウズベキスタンはCSTOから脱退しているにもかかわらず、ウズベキスタン軍の近代化と軍備更新に関する協定が2025年までに準備される計画である。軍事予算はGDPの4%に達しており、今後数十年にわたりロシアはウズベキスタンにとって最も重要な武器供給国であり続けるであろう。2021年1～8月、ロシアはウズベキスタンに約1,200万ドル相当の武器（航空機Su-30SM、ヘリコプターMi-35M、対空ミサイルシステムBuk-M2E、装甲兵員輸送車BTR-80およびBTR-82A、無人航空機Orlan-10E、軽装甲車両Typhoon-K、小火器）を供給した。また、ウズベキスタンの軍人300人以上がロシア国防省の大学で学んでいる。

ただし、アブドゥラジズ・カミロフ外務大臣は、ウズベキスタンがカリモフ初代大統領政権下の2012年に脱退したCSTOに復帰する計画はないと発言した。同前大統領は、CSTOが中央アジアにおける軍事・政治的プレゼンスを強化しようとするロシアの地政学的ツールになりつつあるものと判断したのだ。ウズベキスタンは1999年にCSTOを離脱したが、2005年のア

ンディジャン事件とその後の欧米の批判的反応を受け、2006年に再加盟していた。しかし、ウズベキスタンは国内紛争を解決するためのCSTO軍の利用に断固として反対し、アフガニスタン問題に関する同機構の立場も支持せず、二国間合意を優先したため、2012年に再び同機構を脱退した。つまりウズベキスタンは、外交・防衛政策で他の加盟国、特にロシアと同調することを望まなかったのである。カリモフ前大統領の死後も、ミルジヨエフ大統領は、自国の軍隊および地域内の他の国々との軍事協力に依拠しつつ、この方針を継承することを決定した。

世界の軍事力ランキング「Global Firepower」によると、ウズベキスタンの軍隊は地域最強とされている。カミロフ外相は、テロリストによるピンポイント攻撃の可能性は排除できないと述べた上で、ウズベキスタンには二国間協力および中央アジア諸国との総力の結集によりテロ攻撃を撃退する用意があると付け加えた。ウズベキスタンはアフガニスタン問題においてもロシアの仲介なしに独自の政策を追求することを優先しており、同国情勢を背景としてロシアがCSTOの立場、ひいては中央アジアにおける自らの軍事・政治的立場を強化しようとしているのではないかと疑っている。

ウズベキスタンは2021年版「Global Firepower」でも51位となり、軍事力で中央アジア最強の座を維持した。一方、このランキングの2017年版で53位であったカザフスタンが、最新版でウズベキスタンより11ランク下の62位に下がったことは注目に値する。同ランキングの軍事力指数は、兵員数、国防予算、空軍、海軍の軍備等、約50の項目に基づき算定される。ウズベキスタンの人口は3,000万人を上回るが、カザフスタンの人口は約1,800万人であることから、ウズベキスタンの動員力はカザフスタンをはるかに上回るはずである。しかし、同ランキングによると、カザフスタンの軍隊の人数はウズベキスタンの2倍以上であるという。旧ソ連諸国の中では、ウズベキスタンはロシア（2位）、ウクライナ（25位）、ベラルーシ（50位）に次いで4番目である。

ウズベキスタンは2017年の防衛ドクトリンにおいて、外部および越境の脅威から自国国境を守るためにのみ軍隊を強化する意向を表明していた。近年、軍隊を維持するための平均支出はGDPの4～5%以下となっている。ソ連時代、ウズベキスタンは長年にわたりトルキスタン軍管区を中心であった（司令部はタシケント、主要部隊もウズベキスタン領内に置かれていた）。1988～1989年にソ連軍がアフガニスタンから撤退した際には、多くの武器がウズベキスタンに残された。また、1989～1991年には東欧諸国から撤退した多くの武器がトルキスタン軍管区に配置された。さらに、ウズベキスタンでは高い技能を有する軍人を育成してい

る。ソ連時代から、タシケント総合軍事学校、チルチク戦車学校、サマルカンド軍事自動車学校などの教育機関が存在した。現在はその他にも、軍事アカデミー、軍事医学アカデミー、軍事航空学校、軍事情報通信技術大学、国家親衛隊軍事技術大学、士官学校、軍事アカデミー中等学校がある。

4. ウズベキスタンの対アフガニスタン積極政策

中央アジア諸国の中でも、アフガニスタンの隣国であり地理的な運命の人質となっているウズベキスタンは、カリモフ初代大統領時代からアフガニスタン問題において独自の役割を演じてきた。1990年代初め、ウズベキスタンはタリバンとの戦争において北部同盟とアブドゥル＝ラシド・ドスタム将軍を積極的に支援していた。その後の2000年代初頭には、米国にカルシ・ハナバード空軍基地（2005年まで米軍が使用）、ドイツにテルメズ空軍基地を提供した。他方で、アフガニスタン方面からの絶え間ない脅威により、ウズベキスタンは徐々に強力な軍隊を持つ国家となった。

ミルジヨエフ政権の発足とともに、ウズベキスタン政府はタリバンが権力を拡大し、アフガニスタンの政権を掌握する可能性があることを認識、タリバンとの政治的接触を活発化させた。2018年3月にタシケントで開催されたアフガニスタン和平に関する会議において、ミルジヨエフ大統領は、ウズベキスタンはアフガニスタン当局とタリバンに直接交渉のための全ての条件を提供する用意があると発言した。

その後、ウズベキスタン政府はサマルカンドでアフガニスタン政府とタリバンの交渉を行うよう提案した。そのために、米国、ロシア、中国、イラン、国連およびEUとの連携を任務の1つとする「アフガニスタン問題担当大統領特別代表」という役職も設けられた。2020年2月の米国とタリバンの和平合意署名式にはカミロフ外相も出席し、ウズベキスタン政府がタリバンとの交渉に積極的に関与したことをアピールした。こうした結果、2021年春にタリバン幹部が、アフガニスタンからウズベキスタンに安全上の脅威をもたらすことは許さないと発言している。

米国やロシアと同様、ウズベキスタンはタリバンを「ISIS」を含むより過激な組織を抑えるためのツールの1つと見做している。しかし、タリバンによるアフガニスタン北部制圧後、アフガニスタン軍の兵士や武装した地元の民兵が国境を越えてウズベキスタンとタジキスタンに避難しようとしたため、両国にとっては予期せぬ問題もたらされた。

ちなみに、アフガニスタンの有力な軍人の1人でウズベク人のドスタム将軍、および元バルフ州知事でタジク人のアタ・モハマド・ヌルも、タリバンによるマザリシャリフ市制圧の後、ウズベキスタンに逃亡していた可能性がある。ドスタムはアフガニスタンのウズベク人コミュニティのリーダーで、トルコでの長期にわたる（糖尿病）療養を経て2021年8月4日にアフガニスタンに戻った。彼は国内の政治指導者に対し、タリバンと戦うため総力を結集

するよう呼びかけた。

これまでも彼は、当局や国民に対し、交渉ではなく力により過激派勢力を排除するよう何度も呼びかけてきた。1990年代、彼は、タリバンと戦うために有力なタジク人アフマド・シャー・マスードを中心にアフガニスタン北部に住む様々な民族の司令官が結集した「北部同盟」の積極的なメンバーの1人であった。ドスタムはアフガニスタン政府のメンバーになったこともあるが、タリバンにとっては和解しがたい敵の1人とされていたため、タリバンが政権を掌握した後はアフガニスタンに留まることができなかった。

タリバンが中央アジアやアフガニスタン北部に住む少数民族に脅威を与えた場合、ドスタムが頻繁に訪れるウズベキスタンおよびトルコが彼を追加的な軍事・政治ツールとして利用しようとする可能性は十分にある。その場合、彼は1990年代のように新たな「北部同盟」を創設するために利用される可能性がある。しかし、ウズベキスタンはタリバンとのパートナー関係を維持しようとしていることから、ドスタムやアタ・モハメド・ヌルが国内に滞在していることをアピールしないようにしている。

一方、ウズベキスタンは中央アジアで最初にタリバン暫定政権樹立に祝意を表し、アフガニスタンの新たな国家機関との建設的対話と実践的連携を発展させる意向を表明した。タリバンは既に暫定政府の閣僚を発表しており、ハサン・アフンドが首相代行、タリバンの政治部門トップのアブドゥル・ガニ・バラダルが第一副首相代行に就任した。暫定政府の閣僚はタリバンの構成員であるパシュトゥン人によって占められ、アフガニスタンに住む他の民族は入閣しなかった。しかし、ウズベキスタンにとって重要なのは、タリバンと正常な関係を維持し、タリバンが両国国境の安全を保証することであった。また、タリバンはウズベキスタンに対し、アフガニスタンにおける鉄道建設に協力することを約束した。このプロジェクトは、アフガニスタンを經由してパキスタンの港へのアクセスを得ることを望んでいるウズベキスタンにとって重要である。

2021年10月、カミロフ外相が率いるウズベキスタンの代表団がカブールを訪問し、タリバン暫定政権のムラ・アブドゥル・カビール政治問題担当第三副首相代行と会談を行った。双方はアフガニスタンの国内情勢だけでなく、同国におけるエネルギー・運輸分野の大規模プロジェクト、具体的にはスルハン～プリクムリ間送電線建設と、マザリシャリフ～カブール～ペシャワール間鉄道建設プロジェクトについても協議を行った。さらにテルメズ市でも、ウズベキスタンのサルドル・ウムルザコフ副首相兼投資・貿易大臣とタリバン暫定政権のアブドゥル・サラム・ハナフィ第二副首相代行による会談が開催された。この会談の結果を受け、

両国は複数の協力分野に関する作業部会を設置した。

この様にウズベキスタンは、自国国境の安全を確保するとともに、アフガニスタンに住むウズベク人の安全を保証するため、そして複数の経済プロジェクトを実現するため、タリバンとの協力関係を維持しようとしている。また、ウズベキスタンは、タリバン政権がウズベキスタンに対する電力分野の債務を全額返済することにも期待している。同時に、ウズベキスタンも他の国々と同様に、中央アジアに多大な危険をもたらすのはタリバンではなく「ISIS」であると考えている。タリバンによる政権掌握後、「ISIS」はアフガニスタンにおいて既に何度かテロ攻撃を実行している。

ウズベキスタンのカミロフ外相は、アフガニスタンに対する制裁と、世界の銀行における同国の資産凍結を解除するよう国際社会に呼びかけた。この声明は、ウズベキスタンはタリバンと協力して国境の安全を確保し、複数の経済プロジェクトを実施する意向であることを示している。まず、ウズベキスタンのテルメズとパキスタンのペシャワルを接続するアフガニスタン横断鉄道の建設である。建設は2022年春にも開始される予定で、タリバン暫定政権のアミール・カーン・ムタキ外相とウズベキスタンのイルホム・マフカモフ運輸相の間で然るべき合意が成立している。

マザリシャリフ～カブール～ペシャワル間鉄道の距離は約537km、建設費は48億ドルとされている。近くタリバン代表団がウズベキスタンを訪問し、技術的な問題について協議する予定である。ウズベキスタン側の評価によると、アフガニスタン横断鉄道建設プロジェクトの実施により中央アジア、CISおよび欧州への貨物輸送期間を大幅に短縮することができる。同プロジェクトの完了に伴い、パキスタンからウズベキスタンまでの貨物輸送期間は現在の35日から3～5日になり、標準的なコンテナ1個の輸送料金は3分の1近くに削減される可能性がある。予測によると、このルートによる貨物輸送量は1,000万tに達する可能性がある。ウズベキスタン側が建設したテルメズ～マザリシャリフ区間は既に稼働を開始しており、ウズベキスタンはこの鉄道によりアフガニスタンの人々に人道支援物資を届けている。

ちなみに世界銀行も、ウズベキスタンが実施しようとしているマザリシャリフ～カブール～ペシャワル間鉄道建設プロジェクトを支援する予定である。また、世界銀行は他の国際金融機関にも同プロジェクトに参加するよう呼びかける意向を示している。アフガニスタン横断回廊の建設により、中央アジアの輸送フローの多様化も図られる。中央アジアから南方海域にアクセスするためのルートが2つになるためだ。1つ目はイランのチャーバハール港とバンドレ・アッバース港に至る既存のルート、2つ目が建設が期待されるマザリシャリフ～

カブール～ペシャワール間鉄道によりパキスタンのカラチ港とグワダル港に至るルートである。

2021年11月、ヴィクトル・マフムドフ国家安全保障会議書記が率いるウズベキスタン政府代表団がパキスタンを訪問し、同国のモイド・ユスフ国家安全保障担当首相顧問と会談したほか、イムラン・カーン首相およびカマル・ジャビド・バジュワ陸軍参謀長とも協議を行った。タリバンに対して影響力を持つパキスタンはアフガニスタンにおいて多大な役割を果たしていることから、この訪問が実現したもののだが、ウズベキスタンにとっても、アフガニスタン経由でパキスタンの港に至る輸送ルートの開発を開始することは重要である。

タリバン暫定政権はウズベキスタンとの通商の再開を発表した。両国を結ぶアムダリヤ川のテルメズ～ハイラトン橋の検問所を通過する貨物の移動に関する発表である。この橋の通行は、タリバンによるマザリシャリフ制圧に伴い2021年8月14日に停止されていた。以前は、このルートによる貨物輸送量は約500万t／年で、その約70%はアフガニスタン経由でパキスタンの港まで運ばれていた。パキスタンはタリバンの主要なパートナーであることを考慮すると、パキスタン政府にとってもこの輸送ルートがより早期に再開されることは重要であった。またタリバンにとっても、アフガニスタンの領土を通る全ての輸送ルートをいち早く支配下に置くことは、多大な収入につながるため重要である。

ウズベキスタン政府代表団はアフガニスタン・パキスタン国境のトルハム検問所を訪れ、輸送回廊構築の一環としてウズベキスタンからアフガニスタン経由で到着したトラックの一行を出迎えた。ウズベキスタン製品を積んだトラックの到着は、2021年7月のカーン・パキスタン首相のウズベキスタン訪問の成果であった。同首相の訪問に際して一連の貿易協定が締結され、その1つに基づきアフガニスタン経由でのパキスタンの港へのアクセスが提供された。同年11月のウズベキスタン政府代表団のパキスタン訪問に際しては、安全保障問題における両国の協力を強化するための合同安全保障委員会の設立に関する議定書が締結された。この議定書は相互の利害に関わる幅広い安全保障問題を網羅し、パキスタン国家安全保障局とウズベキスタン国家安全保障会議の幹部レベルでの連携メカニズムを確立するものである。

ウズベキスタンは、電力輸出のためアフガニスタンに送電線を建設することも望んでいる。両国は既に2022年の電力供給契約を締結しており、これに基づき1,000万ドルで20億KWhの電力がアフガニスタンに供給される予定である。この契約は、アフガニスタン電力公社(DABS)とウズベキスタンの「国家電力網」により締結されたものである。また、スルハン～プリクムリ間送電線(500kV)建設プロジェクトについても検討が行われている。2020年10月、アジア開発銀行(ADB)はこのプロジェクトのためにアフガニスタンに1億1,000万ドルを供与し

た。総延長260kmのこの送電線によりウズベキスタンからアフガニスタンへの電力供給量を70%増やし、60億kWh／年にすることが可能である。事業費は総額1億5,000万ドルで、うち1億1,800万ドルをアフガニスタン側が（主にADBの融資から）、残りの3,200万ドルをウズベキスタン側が投資する予定である。

タリバンは、エネルギー分野の全てのプロジェクトを実施する上で安全を保証する意向を表明している。中央アジアの統一電力システムとアフガニスタンの電力システムはウズベキスタンを介してのみ接続されており、ウズベキスタンは電力が不足するアフガニスタンへの主要な電力供給国の1つである。しかし、タリバン暫定政権発足後、アフガニスタンの前政権の外貨準備は外国の銀行において凍結されているため、ウズベキスタンは既に供給した電力の料金を受け取ることができていない。

ウズベキスタンは、タリバンとの協力に加え、アフガニスタンへの人道支援提供の地域センターの1つとしての役割も強化しようとしている。既に国連の物流センターがテルメズ市に設置されている。ミルジヨエフ大統領は、できるだけ早くアフガニスタンを地域経済に統合させる必要があるとの見解を示し、アフガニスタン問題の解決に向けた政治的な動きを急激に活発化させている。ウズベキスタン政府は米国との間でアフガニスタン問題解決のための対話の枠組みを構築したほか、ミルジヨエフ大統領は国連に対してもアフガニスタンの社会・経済開発のための特別委員会の設置を提案した。アフガニスタンでは食料支援のニーズが高まっていることから、国連はパキスタン、タジキスタンおよびウズベキスタンの倉庫における必需品の備蓄を増やしている。さらに、ミルジヨエフ大統領は、アフガニスタンがテロリストの温床となり人道的危機に陥ったり国際舞台で孤立したりしないようにするため、タリバン政権との対話に向けた統一的アプローチを取るよう、テュルク評議会加盟各国にも呼びかけている。

Ⅲ. キルギス

1. 9度目の憲法改正と新政府の発足

キルギスでは2021年1月10日に大統領選挙が実施され、中央アジアとしては記録的な18人が立候補した。中央アジアの多くの独裁国において、大統領選挙の候補者はこれよりはるかに少なく、選挙結果はより容易に予測できる。しかし、キルギスの政治情勢は予測不可能であった。最も得票率が高かったのは110万票以上を獲得したサディル・ジャパロフ（得票率79.23%）、2位は野党「ブトゥン・キルギス（統一キルギス）」のアダハン・マドゥマロフ党首で9万5,000票を獲得した（6.8%）。

ジャパロフは2005年の議会選挙において出身地のキルギス北部イシククリ州チュブ地区から選出され、政治家としてのキャリアをスタートさせた。その後まもなくクルマンベク・バキエフ大統領（当時）の顧問となり、汚職対策司令官に就任した。2010年の大規模騒乱および2,000人以上の死者を出したその後のキルギス南部における民族衝突の際³⁰、ジャパロフは本人の言によれば平和構築活動に積極的に参加したということだが、基幹民族であるキルギス人を支持する旨を繰り返し公言していたことが知られている。

その後彼は大規模な抗議運動を組織した疑いにより逮捕されたが、2020年10月の議会選挙でソオロンバイ・ジェエンベコフ大統領を支持する政党が勝利、その不正を指摘する激しい抗議運動が起きた際に釈放された。さらに当該の選挙結果は世論の圧力により無効とされ、ジェエンベコフ大統領は辞任、ジャパロフが大統領代行および暫定政権の首相を務めることとなる。同氏は大統領選挙に立候補するため選挙前に首相を辞任、上記の通り選挙によって、第6代キルギス大統領に就任したのである。彼はポピュリストであるという点で米国のドナルド・トランプ前大統領との類似性が指摘されており、その支持者の中には、ロシアなど国外で働く出稼ぎ労働者が大勢いる。

2021年4月11日には憲法改正案の是非を問う国民投票も行われた。投票率は約36%で、投票者の過半数が改正案を支持した。改憲によりキルギスは大統領制に回帰し、ジャパロフ大

³⁰ 2010年4月、バキエフ大統領の退陣を求める反政府運動が政府軍との武力衝突につながり、多数の死傷者を出す事態となった。バキエフ大統領は地元の南部に逃亡、ビシケクに樹立された暫定政権と対立した。そうした不安定な状況の下、同年6月に南部オシでキルギス人とウズベク人の大規模な民族衝突が起き、再び多数の死傷者が出た。

統領はほぼ無制限の権限を得ることとなった。キルギスで改憲に関する国民投票が行われたのは、独立以来、既に9度目となる。キルギスは2010年に起きた2度目の政変後に議会制に移行したが、強力な政党制や権威ある議会を確立することができず、多くの国民を失望させる結果に終わった。2021年の改憲により、大統領は国家元首と安全保障会議議長を務めるだけでなく、政府閣僚の任命・解任を行うことができるようになり、行政当局の仕事を監督する権限を得ることとなった。同じく大統領が指名する首相（閣僚会議議長）は、大統領府長官を兼任する。副首相と地方知事についても任命・解任の権限を有するのは大統領である。従来の憲法に定められていた様に、首相の交代が政府（閣僚会議）の総辞職を伴うことはなくなった。

さらに、ジャパロフ大統領はこれまでの大統領よりも長く権力の座に留まる権限を正式に得ることとなった。従来の憲法では大統領の任期は6年とされ再選は禁じられていたが、改憲により最大2期10年（1期5年）に延長された。ただし、ジャパロフの現在の任期は旧憲法に基づき6年とされており、再選されれば2期目の任期が5年となる。

新憲法では、従来は行政府、立法府および大統領の間で分配されていた一連の権限が大統領のものとなった。具体的には、議会への法案提出、内政および外交政策の方針決定、国民投票、議会選挙および地方選挙実施の決定、外交使節団長の任命といった権限である。一方、議会は閣僚に対して信任および不信任の意思を表示する権利を失い、議員定数も120名から90名に削減された。このように、ジャパロフ大統領は中央アジアの他の国々の大統領と同様に自らの権限を強化しようとしている。

2021年11月に実施された議会（ジョゴルク・ケネシ）選挙はスキャンダルを伴うものであった。この選挙は初めて比例代表制と選挙区制の組み合わせによる並立制で実施され、議席獲得に必要な最低限の得票率（しきい値）である5%以上の票を獲得した6政党が議席を得た。「アタジュルト・キルギス」（得票率17.32%）は15議席、「イシェニム」（13.61%）は12議席、「インティマク」（11%）は9議席、「アリヤンス」（8.35%）は7議席、「ブトゥン・キルギス」（7.04%）は6議席、「イマン・ヌル」（6.17%）は5議席を獲得した。

定数90のうち54議席は比例代表制、36議席は小選挙区制により選出された。21政党が議会選挙に参加し、約300人が小選挙区で立候補した（比例代表制の候補者も合わせると1,300人）。興味深いことに、過去10年にわたりキルギスの内政・外交政策を決定してきた古くからの政党はいずれも議席を確保することができなかった。「レスプブリカ」、「キルギス」、「ビル・ボル」、「オングウ・プログレス」の4党は選挙への参加を拒否し、「アタ・メケン」と「社会民

主党」は議席獲得に必要な5%の票を確保することができなかったのだ。一部の政党は選挙結果を認めず、不正があったと主張した。投票日に中央選挙管理委員会のウェブサイトの自動開票システムに不具合が生じたことから、多くの者が選挙結果の正しさに疑念を呈した。

なお、最も予想外であったのは、イスラム教徒の利益を代表する政党「イマン・ヌル（信仰の光）」の議席獲得である。同党は議席獲得に必要な得票率を余裕で確保した上に、より人気のある有名な政党を上回ったのである。「アタジュルト・キルギス」、「イシェニム」、「インティマク」の上位3党はジャパロフ大統領と関係のある政党であり、つまりは同大統領を支持する政党のグループが少なくとも議会の過半数を獲得したことになる。

議会選挙後、国家保安委員会は、選挙直後に国内の社会政治情勢を不安定化させ、その後暴力的に権力を掌握することを計画していたグループのメンバー15人以上を拘留したと発表した。「エル・インティマグイ」運動、「緑のキルギス党」のメンバーおよび議会議員のバクイトベク・ジェチゲノフが逮捕された。彼らは全員同じ州の出身者で、この州の全地区から支持者を動員する計画について話し合い、権力掌握のため支持者らに大規模な抗議運動を行わせることを企てていたとされている。キルギスにおける2005年、2010年および2020年の3度の政変は、いずれもまさにこのような形で起きたことに留意すべきである。しかも、現職のジャパロフ大統領が権力の座に就いたのも、まさしくそうしたプロセスの結果であった。したがって、同大統領は、自身に忠実な政党の勝利が見込まれていた議会選挙の後に同じようなシナリオが繰り返されることを危惧していたものであろう。

ちなみに、2021年1月の大統領選挙後、ジャパロフ大統領は複数の高官や政治家の逮捕を主導した。具体的には、ムハムメドカルイ・アブイルガジエフ元首相が汚職の容疑で逮捕され、その後釈放された。また、軍検察局は職権乱用の容疑でアブディル・セギズバエフ国家保安委員会元議長を逮捕した。もう1人の逮捕者は内務省のクルサン・アサノフ元次官で、2020年10月に抗議運動が起きた後に同省庁舎を占拠した疑いで起訴された。当時、アサノフはカシカル・ジュヌシャリエフ前内務大臣に代わり大臣代行に就任すると自ら宣言したものの、数日後に辞任し、その日のうちに逮捕された。その後アサノフは釈放され、自宅軟禁となった。なお、2021年の大統領選挙にはアサノフも立候補したが、得票率は0.49%であった。

さらに、2014～2015年に首相を務めていたジョオマルト・オトルバエフもクムトル金鉱床の開発における汚職の容疑で2021年9月16日に逮捕されたが、釈放され禁足処分とされた。興味深いことに、実業家、元首相で元大統領候補のオムルベク・ババノフに対する刑事手続は、彼が国家予算に110万ドルを納めた後に停止された。上記の全ての逮捕は、ジャパロフ大

統領が潜在的な政敵やライバルを排除しはじめたことを物語っている。

アスカル・アカエフ初代大統領も、長年カナダの投資家が参画していたクムトル金鉱床開発プロジェクトにおける汚職の罪で新たに起訴された。アカエフは2005年の政変後にロシアに亡命していたが、2021年8月にキルギスに帰国し、クムトル事件の捜査に協力することに同意していた。アカエフは証言を行った後に国民向けのビデオメッセージを発信し、クムトル・プロジェクトに関する決定における自らの過ちを認めて謝罪した。彼は12月14日にもビシケクを訪れこの事件に関する尋問を受け、同20日に再びモスクワに戻った。彼は証言を行う代わりにジャパロフ大統領が全ての刑事手続の停止を決定するものと期待していたが、その後新たに起訴されることとなったのである。現大統領が望んでいるのは、「初代大統領とその親族が盗んだ金」を国家に返すことであるようだ。これはジャパロフ大統領が他のエリートたちに圧力をかける手段の1つであり、闇で得た資金を国に返還すれば投獄されることはないと彼らに分からせることが目的と考えられる。

ジェエンベコフ前大統領は、ドゥイシェンベク・ジラリエフ元副首相の事件に関する証言のため、裁判に出廷した。同元副首相は2017年の大統領選挙期間中にジェエンベコフの選挙運動に対する違法な資金提供に関与したとされている。同前大統領はこの選挙で当選して大統領に就任したが、2020年10月15日に辞任した。辞任に先立ち、ビシケクでは議会選挙の結果を受けて大規模な暴動が起きていた。2021年初め、この暴動において負傷した市民のグループが同前大統領の処罰を要求した。彼らはジェエンベコフ前大統領が平和的なデモ参加者に対して武器の使用を命じたと主張し、最高検察庁にこのような申立てを行ったのだ。

ただし、ジェエンベコフは辞任により元大統領の地位を獲得したため、現在彼を裁判にかけることは不可能である。法により、元大統領の地位を与えられた者については、政権の座にあった期間中の作為または不作為に関し、起訴、拘留、逮捕、搜索および尋問することができないためだ。しかしながら、国内では既にジェエンベコフから元大統領の地位を剥奪するための署名活動が開始されている。キルギスではほぼ全ての歴代大統領が刑事事件で起訴された。したがって、実際のところジェエンベコフ逮捕のイニシアティブと呼びかけの背後に居るのはジャパロフ大統領であり、彼はこのような方法で潜在的な政敵を排除しようとしているのであろう。

キルギスでは2021年10月に新たな政府が発足し、新憲法の下では政府は閣僚会議と呼ばれるようになった。閣僚会議議長（首相）は大統領府長官を兼任する。また、省庁、委員会およびその他の機関の数が48から12に削減された。

キルギスでは、ジャパロフ大統領に権力を集中させる新憲法の下で、引き続き国家体制の建て直しが図られている。同大統領は新しい閣僚会議を組織し、自分の盟友であり同姓のアキルベク・ジャパロフを首相兼大統領府長官に任命した。現在、首相および全閣僚は大統領の直轄であり、大統領に対してのみ報告の義務を負う。大統領令により、それまでロシア・キルギス開発基金理事長を務めていたアジズ・アリエフが内閣第一副議長（副首相）に任命された。

ジャパロフ新首相は全ての歴代大統領の下でかなりうまく立ち回っていたことが知られている。しかし、首相任命に際して大統領が重視した主な論拠は、センセーショナルなクムトル金鉱床の件に同首相が直接関与したことであるようだ。キルギス・カナダ合弁企業「クムトル・ゴールド・カンパニー」における外部管理の導入を主導したのはまさに同首相であった。2021年5月末、キルギス政府はカナダ企業「Centerra Gold Inc.」を同鉱床の経営から完全に退かせ、同鉱床の国有化を発表、国家保安委員会が合弁事業に関係していた高官たちの大規模調査を開始した。

新政府では副首相の数が増え従来の4人から8人になり、多くの閣僚が留任した。ジャパロフ首相は2021年11月6日付閣僚会議決定第242号に基づき閣僚会議の構造と構成の承認に関する組織的措置を講じた。たとえば、保健・社会発展省は保健省と労働・社会保障・移民省に分割され、国家環境・気候委員会は天然資源・環境・技術監督省に名称が変更された。

また、ジャパロフ大統領は大統領令『国家保安委員会汚職対策局の廃止について』に署名した。同局は2011年にアタムバエフ元大統領により創設され、国内の汚職犯罪との戦いおよび国家、市民社会、企業および国際組織による汚職防止の取り組みの一体化を主な目的としていた。

2. 経済と投資環境～クムトル金鉱国有化の影響

キルギスでは2021年10月、経済発展を目指す『2026年までのキルギス国家発展プログラム』が採択され、以下の優先課題が定められた。

- ・ 年率平均5%程度の実質経済成長率を確保すること
- ・ 1,500ドル以上の国民1人当たりGDPを達成すること
- ・ 失業率を5%未満に引き下げること
- ・ 外国直接投資の年間受入額をGDPの13%以上確保すること
- ・ 公的対外債務残高をGDPの60%以下に維持すること
- ・ 人間開発指数ランキングにおける順位を5ランク上昇させること
- ・ 世界競争力ランキングにおける順位を10ランク上昇させること
- ・ 国民の貧困率を20%未満に、子どもの貧困率を25%未満に引き下げること
- ・ 義務教育修了者の50%以上が全国学力テストで機能的識字の基礎レベルに達すること
- ・ 世界電子政府ランキングで上位60カ国にランクインすること
- ・ 温室効果ガス排出量を17%削減すること
- ・ 腐敗認識指数ランキングにおける順位を10ランク上昇させること

その他、①危機対策、②行政改革、③開発環境の形成、④主要経済部門、⑤社会開発、⑥外交、⑦国家安全保障の7つの優先分野および特別優先事項も定められている。政府は同プログラム実施のためのアクションプランを策定ならびに採択し、『2018～2040年までのキルギス共和国国家発展戦略』に示された投資プロジェクトの情報を更新するよう指示された。議会、最高裁判所およびその他の国家機関は自らの戦略文書（コンセプト、戦略、プログラム）やアクションプランを同プログラムに整合させるよう勧告された。

ジャパロフ大統領が承認した同プログラムは一見魅力的ではあるが、実現できる可能性は低い。同プログラムでは国民1人当たりGDPを1,500ドル以上に、失業率を5%未満に、経済成長率を年率5%にするといった課題が掲げられているが、キルギスの現状においてこのような目標を達成することは極めて困難であると言わざるを得ない。

一方、カナダ企業「Centerra Gold Inc.」はクムトル金鉱床がもはや自社のものではないことを認めた。同社は簿価総額から9億2,600万ドルを差し引き、同鉱床の支配権を失った事実を反映させることを余儀なくされた。2021年春、キルギス政府は、同鉱床の開発を行っていた同社の子会社の「クムトル・ゴールド・カンパニー」に外部管理を導入した。Centerra Gold

Inc.は同鉱床が接収されたとして裁判所に提訴するとともに、「クムトル金鉱床を巡る紛争の解決および合意によるキルギスへの同鉱床譲渡のための同国当局との協議」を開始した。同社はこの問題に関するあらゆる決定が以下の基本的な条件に基づき行われることに期待を表明している。

- 1) Centerra Gold Inc.は国営企業「キルギスアルティン」が保有している自社の普通株式の26.1%を受け取り（取り戻し）、その後この株式を無効にする。
- 2) キルギスはCenterra Gold Inc.の子会社2社（クムトル・ゴールド・カンパニーおよび「クムトル・オペレーティング・カンパニー」）につき全責任を負う。
- 3) Centerra Gold Inc.は、鉱床接収によりキルギスアルティンが受け取らなかった配当金およびCenterra Gold Inc.と子会社2社の企業間貸借対照表の調整に伴うその他の賠償金を支払う。
- 4) 双方が全ての訴えを完全かつ最終的に取り下げ、責任を認めることなく全ての司法管轄における訴訟手続きを停止する。

Centerra Gold Inc.は、2022年1月2日にジャパロフ大統領がクムトル金鉱床を訪れクムトル・ゴールド・カンパニーの視察を行った後に、上記のプレスリリースを発表した。同大統領はアタジュルト党の議会議員であった2012年から同鉱床の国有化を提唱していた。その後彼はビシケク中心部の建物を違法に私物化した罪で起訴され、「暴力による権力掌握または暴力による権力保持」という別の罪名により逮捕された。釈放後はすぐに出国を余儀なくされ、2017年に帰国した後は大規模暴動の組織およびエミリベク・カプタガエフ政府全権代表の拉致を理由に再逮捕された。前述の通り、2021年1月にジャパロフが大統領に就任し、同年5月にクムトル金鉱床が国有化された後、キルギスでは同鉱床の開発に関わっていた多くの高官の逮捕が開始された。

国家保安委員会は、2013年12月に2億ドルを横領しCenterra Gold Inc.の口座に振り込んだ罪でCenterra Gold Inc.およびクムトル・ゴールド・カンパニーの元経営陣を起訴および指名手配した。被疑者不在のまま刑事責任を問われ指名手配されたのは、Centerra Gold Inc.のヤン・アトキンソン元社長、クムトル・ゴールド・カンパニーのマイケル・フィッシャー元社長とアンドレイ・サザノフ元会長、クムトル・オペレーティング・カンパニーのジョン・シューター元財務担当副社長である。

クムトル金鉱床の国有化は、もとより外国資本にとってそれほど魅力的とはいえないキルギスの投資環境に深刻な打撃を与える可能性があるだろう。EBRDは、この様な決定により、

キルギスの国際的なパートナーや外国投資家に対する誠実な義務履行に疑問符が付くことになる旨を指摘した。換言すれば、キルギス経済の回復、および同国が投資家にとって安全な場所であるという評価は脅威に晒されているということになる。

2020年のデータで、同鉱床の生産高はキルギスのGDPの12.5%、鉱工業生産の23.3%を占めた。また、クムトル・ゴールド・カンパニーは2021年1～11月期に8,250万ドルの国家予算収入をもたらしたが、2020年（1億1,340万ドル）に比べるとそれは3,090万ドル（27%）少なかった。ジャパロフ大統領がトルコ、ロシアおよび中国において同社に代わる投資家を積極的に探しているのは、まさにこのためである。例えば、ジャパロフ首相は2021年11月にモスクワを実務訪問し、ミシュスチン首相と会談、ロシアからの投資誘致について協議している。

2021年10月にはリファト・ヒサルジュクオール・トルコ商工会議所連合（TOBB）会長がジャパロフ大統領と会談し、トルコの投資家はキルギスとの協力に関心があり、プロジェクトを実施する用意がある旨を表明した。キルギス政府も、トルコの投資家に優遇措置を提供するとともにトルコのビジネスを推進するための環境整備を行う意向を表明した。ただし、現状ではこのような約束を信じる者は少ないだろう。

また、現時点で48億5,073万ドルに達している対外債務を返済できない場合、キルギスは多くの資産を失う可能性がある。キルギスにとって最大の債権国は中国、第二の債権者は世界銀行（6億4,500万ドル）、第三の債権者はADB（5億5,100万ドル）である。

キルギスでは中国輸出入銀行の融資だけでも9件のプロジェクトが実施されており、融資額は20億8,760万ドルに上る。中国が供与した資金は全て借款で、返済期間20年、据置期間5～11年、利息は年率1.5～2%、最も多くの借款が供与されたのは2012～2013年である。最高額のプロジェクトは南北代替道路改修で、当初は3億9,990万ドルが供与されたが、その後コンセッション契約および優遇借款契約が締結され、最終的に融資はこのプロジェクトだけで総額6億9,860万ドルに達した。さらに、ダトカ～ケミン間送電線建設およびビシケク火力発電所近代化の2件のプロジェクトの融資は7億7,580万ドルに上った。ただし、ビシケク火力発電所近代化においては汚職により一部の資金が横領された。

最大の問題は、アタムバエフ元大統領の在任中に中国等から非常に不利な条件で多額の融資を受けたことである。その結果、キルギスが期限内に融資を返済できない場合には、自国の鉱床の一部を譲渡せざるを得なかったタジキスタンのケースと同様、国内の一部の資産が中国のものになる可能性がある。実際、中国との間で交わされた契約には、キルギス側が期限内に融資を返済しない場合、中国輸出入銀行は全額返済を要求する権限を有することを定

める条項がある。

ちなみに、IMF理事会は、2021年10月8日～2022年1月10日を返済期限とするキルギスの1,260万ドルの債務を帳消しにすることを許可した。債務免除により生じる余剰資金を保健分野および経済支援に配分できるようにするためである。

一方、キルギス政府はインドから2億ドルの優遇借款を受けようとしている。さらに、インドはキルギスの保健、農業、アグリビジネス、再生可能エネルギー、商業分野およびその他の重点分野において社会的に重要なプロジェクトを実施するため、約150万ドルを供与する予定である。なお、ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が「グッドデリバリーリスト」からキルギスアルティンを一時的に除外したことを受け、キルギス政府はインドを含む新たな金の輸出先を開拓しはじめた。同リストからの除外は、キルギスアルティンがクムトル金鉱床で生産された金を精製していることと関係しており、同社の事業と生産する金の価格、さらにはキルギスの投資魅力にまで悪影響を及ぼす可能性がある。

キルギス議会は経済の非常事態に関する法案を3回の読会で採択した。この法案によると、前年に比べて物価が3.5%上昇した場合、対外債務が10%増加した場合、3カ月間で貿易高が大幅に減少した場合、過去3カ月の税収が10%減少した場合、もしくは直近の四半期に投資環境が悪化して資本の20%が流出した場合に、議会の承認なしに経済の非常事態を発動することが可能となる。ただしこれは、経済の非常事態の発動期間中、政府が事実上無制限の権限を得ることを意味する。政府は同期間中に納税者に対して追加的な義務や制限を導入するとともに、議会の承認を得ずに地下資源利用権益を巡る入札、国家調達、ライセンス発行、商品の輸入および登録の手続きを変更することができるようになる。予算の編成と執行の手順、融資返済およびその他の国による支払いの条件の変更も可能になる。国内外からの借入れ手続きも簡素化される。同法を利用し、経済の非常事態を装って特定の商品の税金を免除する可能性もあることから、非常事態の発動は汚職のリスクを孕んでいる。

一方、2021年9月、ジャパロフ大統領は大統領令『キルギス共和国安定化基金の創設について』に署名した。これは、国の安定的な社会・経済発展、緊急施策の資金確保、マイナスの影響を与える外的要因への依存度の軽減を目的とする措置である。アキルベク・ジャパロフ副首相兼経済・財務大臣（当時）は、安定化基金の創設により、優先的経済発展プログラムの資金確保および中期予算計画の3カ年から5カ年への移行のための資源動員の条件を整備することが可能になると述べた。当面の目標は、同基金に少なくとも2億ドルの資金を集めることである。

3. ジャパロフ新大統領による対外経済政策の展開

ジャパロフ大統領は就任後最初の外国公式訪問先として2021年2月にロシアを訪れたが、これはキルギスの政治エリートが総じて親ロシア派であることを示している。キルギスのほぼ全ての歴代大統領がロシアのプーチン大統領から政治的支持を得ようとしてきたが、現大統領も、ジェエンベコフ前大統領を辞任に追い込んだ2020年秋の抗議運動を経て権力の座に就いたことから、何としてもロシアの支持を必要としていた。当時、ロシア政府は政変に不満を示し、キルギスの状況は「混乱」と「カオス」であるとしていたため、反政府運動のおかげで刑務所から釈放され、大統領選挙に立候補して当選することができたジャパロフとしては、自身の正統性をロシアに認めてもらう必要があったわけである。しかしジャパロフ大統領は、大統領権限を強化する憲法改正についても、無事にプーチン大統領の支持と承認を得ることができた。

金融・経済危機に陥り新たな投資を必要としているにも関わらず、多くの投資家にとっては政治的リスクがかなり高いことから、キルギスでは投資が不足している。ロシアからの投資についても同様で、2020年1～9月期の投資額は1,320万ドルで前年同期に比べ59.3%も減少した。例えば、2020年10月に反政府運動が起きた際にはロシア企業「アリヤンス・アルティン」も損害を被った。

キルギスの公的債務はGDPの68%に達しているため、ジャパロフ大統領はロシア企業との会合を開催し、外国投資家の利益を保護するために必要な全ての措置を講じると発言した。こうした措置の中には法改正も含まれ、例えば新憲法には投資家に対する国家保証について定める条項が初めて設けられた。現時点でロシアからの投資誘致の対象となっているのは、カンバラタ第2水力発電所、スウサムイル・ダム、キーロフ貯水池ダム、ビシケク～カラガンダ間代替道路の建設およびイシククリ環状道路の改修といったプロジェクトである。また、以前約束されていたユーラシア開発銀行を通じた1億ドルの供与の問題についても解決が図られている。

さらに、2022年1月20日には、ロシア国営企業「ロスアトム」とキルギス・エネルギー省がキルギスにおけるRITM-200N型原子炉をベースとする小規模原子力発電所の建設のための協力に関する覚書を締結した。この覚書に基づき、キルギスの原子力インフラ開発における支援や様々な原子力エネルギー平和利用分野における科学技術人材育成のための協力も行われる予定である。

2021年5月、プーチン大統領からソチ訪問の招待を受けたジャパロフ大統領は再びロシアを実務訪問し、プーチン大統領と会談した。これはジャパロフが大統領に就任してから二度目の両大統領の会談となった。ソチでの両大統領の会談における主な議題の1つは、同年4月末に紛争が勃発したキルギスとタジキスタンの国境地帯の情勢であった。この紛争による死亡者は双方合わせて55人、負傷者は300人以上に上り、数百人が住居を失った。紛争は、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領とカザフスタンのトカエフ大統領が介入し、両大統領がジャパロフ大統領とタジキスタンのラフモン大統領と電話会談を行ったことにより解決した。

この時、プーチン大統領はラフモン大統領をモスクワ実務訪問に招待し、戦勝記念パレードに出席するよう要請した。これによりキルギス側は、国境紛争においてロシアはタジキスタンを支持していると思われようになったことから、プーチン大統領はキルギスとの関係回復のためにジャパロフ大統領を招待せざるを得なかったという事情がある。キルギスではCSTO脱退の可能性について提唱しはじめる議員もいたためだ。さらにキルギスでは、ロシアは後に仲裁国となるために敢えて紛争が勃発するまで待っていたとの見方が強まっていた。

初のロシア公式訪問の後の2021年3月、ジャパロフ大統領はカザフスタンとウズベキスタンを訪問した。キルギスにとってカザフスタンはロシアに次ぐ第二の貿易相手国であるとともに隣国だが、ユーラシア経済連合では同国との間に深刻な意見の相違がある。

キルギスではカザフスタンの資本が参加する合弁企業が334社登録されており、その事業は金融、鉱物資源生産、食品生産、商業、運輸・通信、建設・改修といった分野に集中している。カザフスタンでも約1,500社のキルギス企業が活動している。2005年以降のカザフスタンの対キルギス投資額は約10億ドルに達しているが、他国の投資家と同様、カザフスタン企業も常にキルギスの政情不安を恐れている。ジャパロフ大統領がカザフスタンのナザルバエフ初代大統領との会談において、同国企業を含む投資家の権利保護のために確実な保証を提供すると述べたのは、まさにそのためであった。

ウズベキスタンとの関係については、キルギスにとって最も重要な問題は国境問題の解決である。具体的に問題となっているのはキルギス領に囲まれたウズベキスタンの飛び地ソフで、同地ではウズベク人とキルギス人の衝突が絶えず発生してきた。タシケントにおけるウズベキスタンのミルジヨエフ大統領との会談では、3カ月以内に両国国境の画定を完了することが決定された。残る対象地域は領土の9%のみだが、人口密度が高いため、最も合意が難しい場所である。国境問題解決の方法の1つになり得るのは、国境に近い一部の土地の交換である。ウズベキスタン側が紛争の原因となっているアクシィ地区のウンカル・トー山の

土地を割譲し、キルギス側はウズベキスタンの飛び地ソフへの道路および航空便を開通させ、ソフの住民がより自由に移動できるようにするという案である。

タジキスタンとの国境地帯の1つにおける紛争勃発後の2021年6月、ジャパロフ大統領は同国を公式訪問し、同国のラフモン大統領と会談した。議題の中心となったのは両国の国境画定の問題である。しかし、キルギス国民の間では、ジャパロフ大統領のタジキスタン訪問は国益に反する裏切り行為とされていた。程なくしてタジキスタンのグリストン市において国境画定協議が開催された。対象地域は非常に複雑な土地で、牧草地、道路、水の利用および様々な施設の建設を巡り、地元住民だけでなく両国国境警備隊も加わり銃器の使用を伴う紛争が頻繁に勃発している。両国の国境は全長976kmだが、そのうち画定済みの区間はわずか519kmで、残りの区間については議論の余地がある。タジク人とキルギス人は利用が認められていない国境地帯に居住しているとして絶えず互いを非難しているほか、ヴォルフ（キルギス領に囲まれたタジキスタンの飛び地）とタジキスタンを結ぶ道路や地元の貯水池の給水施設を巡っても対立が起きている。

この長年の国境紛争を解決するため、キルギスはタジキスタン側に2つの案を提示した。1つ目は、ヴォルフを国境線で囲み、住民のタジキスタンへの行き来のみを目的とする道路を開通させるという案である。2つ目は、ヴォルフとバトケン州の同等の土地を交換するという案である。しかしながら、ヴォルフをキルギスに割譲すれば、タジキスタンだけでなく、イスファラ川水系の水を利用しているウズベキスタンの多くの地域にも悪影響が及ぶことになる。キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンが国境を接するフェルガナ盆地の地形、道路、灌漑システムは複雑なのだ。

また、アフガニスタンからキルギスに至る主な麻薬密売ルートの1つはタジキスタン領を通過する。逆方向のカザフスタンとロシアからはキルギス経由でタジキスタンとアフガニスタンに燃料および潤滑油が密輸されている。汚職水準が高いことから両国国境付近に犯罪グループが形成され、警察や軍が犯罪組織と結び付いている。さらに、国境地帯において非常に強い影響力を持つ過激な宗教組織もこれらの犯罪組織に関わっている。

2021年6月、ジャパロフ大統領はトルコも公式訪問した。危機的な状況に陥っているキルギス経済へのトルコからの投資誘致について合意することは、同大統領にとって重要であった。トルコに対しては、キルギスのマナス空港をアジアの大規模輸送物流ハブにするというプロジェクトが既に提案されている。

トルコとの軍事パートナーシップについても協議が行われたが、同年4月にキルギス・タ

ジキスタン国境紛争が起きたばかりであったことから、これは喫緊の問題であった。2日間にわたる国境紛争の後、トルコのエルドアン大統領はキルギスに対する支援を表明し、約100戸の焼けた住宅の再建を申し出ている。

なお、キルギスはトルコが主要な役割を演じようとしているテュルク諸国機構に加盟していることに留意すべきである。アルメニアとアゼルバイジャンの戦争における（トルコの軍事・技術支援による）アゼルバイジャンの勝利は、他のテュルク語諸国にトルコの軍産複合体の絶大な軍事力を示すこととなった。軍隊の物理的・技術的基盤の近代化および防衛力の強化に向けた共同措置の強化のため、キルギスもトルコからの定期的な軍事・技術支援に期待している。

一方のトルコ側も、イスラム教指導者フェトフッラー・ギュレンが資金提供する組織「FETO」との戦いにおいてキルギスの支援を得たいと考えている。エルドアン大統領は2016年夏にトルコでクーデターを企てたとしてギュレンを非難し、FETOをテロ組織に認定した。同大統領は、ギュレン派がキルギスを含む世界各国に開設したとされる教育機関「セバト」を閉鎖するよう要求した。アタムバエフ大統領（当時）はこの要求を拒否し、学校名を「サパト」に変更するのみにとどめたが、おそらく今回キルギスはトルコの要求に従い国内のサパトを閉鎖せざるを得ないであろう。ジャパロフ大統領のトルコ公式訪問の少し前にキルギスではサパト理事長でキルギス国籍を取得したトルコ人のオルハン・イナンディが行方不明になったが、彼はトルコの諜報機関により拉致された可能性がある。様々な推計によると、2016年以降、すなわちギュレンが企てたとされているクーデター未遂の後にトルコ国外で拉致されたギュレン支持者の数は31～200人とされている。トルコの諜報機関（MIT）による拉致行為があったとされている国は、マレーシア、パキスタン、コソボ、モルドバ、アゼルバイジャン、ウクライナ、ガボン、ミャンマー、ケニアとかなり多い。

ジャパロフ大統領は2021年6月にトルクメニスタンも公式訪問した。両国の貿易高は少なく、2020年も1,170万ドルに過ぎない。しかし、キルギスにとってトルクメニスタンのガス・電力市場へのアクセスを得ることは重要であった。キルギスに許容できる価格による近隣諸国経由での天然ガスと電力の輸入に関し、事前合意が成立している。

一方2021年9月16日、ジャパロフ大統領はCSTO首脳会議においてアフガニスタン情勢につき懸念を表明、中央アジア地域における宗教国家の形成は、当然ながら各加盟国の状況に悪影響を及ぼすことになる旨を指摘した。また、同大統領は、キルギスがアフガニスタンとの

友好関係の維持と内政不干渉の原則を遵守することを強調した。さらに、国連総会における演説でも、アフガニスタン国民500人に留学査証を発行する意向を表明した。

2021年9月末には安全保障会議のタアラトベク・マサディコフ副議長率いるキルギス代表団がカブールを訪問し、タリバン政権幹部と協議を行った。同副議長が会談したのはタリバン政権副首相代行のアブドゥル・ガニ・バラダル師であった。マサディコフが1987年にアフガニスタンで通訳として働いていたことは、興味深い事実である。当時のアフガニスタンにはソ連軍が駐留しており、彼はアフガニスタンの部族や境界線の調査を行っていた科学アカデミーのグループで専門家も務めていた。また、2002～2014年には国連のアフガニスタン、パキスタン、イラン地域専門家としても働いていた。

キルギスはアフガニスタンと国境を接しておらず、アフガニスタン関係の重要なプレーヤーではなく、同国において大規模な経済プロジェクトも実施していないものの、タリバンと独自の外交チャンネルを確立することはやはり重要であった。パキスタンは、キルギスとタジキスタンからアフガニスタンとパキスタンへの送電システム構築等のプロジェクトの実施作業が、アフガニスタンの情勢不安と投資不足のために中止されたと既に発表していた。

2021年8月半ばにタリバンが政権を掌握した直後、キルギス保健・社会発展省のジパラ・マムベトヴァ難民対策局長は、パミールからキルギス人1,200人を受け入れる意向を表明した。過去20年の間にパミールのキルギス人の一部は既にアフガニスタンからキルギスに移住していた。ジャパロフ大統領はオシ州チョン・アライ地区でいわゆる「カイルィルマン(帰還民)」のための新たな住宅の起工式に出席したが、これはアフガニスタンからキルギス人を受け入れる用意があることを示す明確なシグナルであった。ただし、2021年8月のタリバンによる全土掌握以降にアフガニスタンからキルギスに移住して来たキルギス人は1人もいない。なお、同年7月には345人のキルギス人がアフガニスタンのバダフシャン州からタジキスタンを経由してキルギスに入ろうとしたが、タジキスタンが国境を越えて入国してきた彼らをアフガニスタンに戻したため、キルギスの怒りを買うこととなった。

IV. タジキスタン

1. 大統領一族

エモマリ・ラフモン・タジキスタン大統領には、7人の娘と2人の息子がいる。長男のルスタミ・エモマリは、タジキスタンの上院であるマジリシ・ミリの議長兼ドゥシャンベ市長である。長女のオズダ・ラフモノヴァは、タジキスタン大統領府長官を務めている。その夫のジャモリディン・ヌラリエフはタジキスタン国立銀行（中央銀行）の第一副総裁である。もう1人の婿のシャムスロ・ソヒボフは、マルチビジネス企業「ファロズ」のオーナーで、大統領夫人の兄弟であるハサン・アサドゥロゾダは、国内最大金融機関の「オリエンバンク」の経営者である。

さらに、同大統領の娘婿の1人、アシラフジョン・グロフは、駐トルコ・タジキスタン大使を務めている。同氏は、グル・シェラリ元エネルギー・工業大臣の息子で、ラフモン大統領の五女パルヴィナ・ラフモノヴァの婿である。一方、ラフモン大統領の三女ルフショナ・エモマリは、駐グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国タジキスタン大使である。

2. 経済と投資環境の現状

世界銀行は、今後数年間はタジキスタンの経済成長が減速すると見ている。その主な要因の1つは、新型コロナウイルスのパンデミックと新たなウイルス変異株の登場である。さらにタジキスタンには、変異株の急速な感染拡大の結果、インフレと金融不安が起きる可能性もある。特に注目されることは、中央アジア地域とタジキスタン・キルギス国境地帯における地政学的状況の悪化である。

タジキスタンの対外債務は1,840万ドル増加し、ほぼ33億ドルになった。うち96.4%は、政府が投資プロジェクトを行うために国外から直接借り入れたもので、債務総額は31億ドルに上る。タジキスタンの『国家債務管理戦略』では、国の対外債務はGDPの40%までに抑えることになっているが、債務は既にクリティカルなレベルに近づいている。タジキスタンの対外債務の主な借入先は中国で、同国はタジキスタンの対外経済パートナー上位3カ国のうちの1つであり、2013年からは戦略的パートナーの地位にある。ここ20年の間に中国はタジキスタン経済への主要投資国の1つになり、2021年の両国間の貿易額は15億ドルを上回った。

タジキスタンは、借款の元利払いを2021年半ばまで免除することで低所得国を助けようというイニシアティブを提示したG20諸国に対し、既に借款の償還延期を要請している。G20諸国のイニシアティブは政府間の借款にのみ適用され、国際金融機関からの国の借款は対象とされない。タジキスタンはその対外債務の約40%を占める主要な債権国である中国とは返済繰延について合意している。

タジキスタンの中国に対する債務額は約12億ドルである。さらに、世界銀行に3億3,850万ドル、ADB 2億8,730万ドル、イスラム開発銀行1億3,190万ドルの債務があり、また5億ドルのユーロ債を発行している。しかし、国家予算に占める外債償還費はわずか2億1,300万ドル強である。IMFもタジキスタン経済支援のために同国の負債を一部免除した。これによりパンデミック対策に回せる資金を確保できるようになるとIMFは見ている。

注目すべきは、タジキスタンのIMFに対する借款の残額は、2022年初めの時点で3,000万ドルを若干上回っているということである。IMFは、今回の危機はタジキスタンにとってかなりの経済的かつ社会的な痛手になると予測している。大規模なインフラ工事プロジェクトを行う際の予算超過や困難からタジキスタンに生じる負のリスクは、大きな金融リスクとなる。銀行や国営企業の経営改善を中心とする構造改革の遅れは、金融債務の増加につながるおそれがある。現金送金・口座振込・直接外国投資の伸びが停滞することは、今後の対外的な立

場を損ない、経済成長の抑制要因となる。

『2021年グローバル組織犯罪指数』レポートにおいて、タジキスタンは世界でもマネーロンダリングとテロ資金が生まれるリスクの最も高い国とされている。マネーロンダリングとの闘いは、タジキスタンの政治的優先事項とは言えない。マネーロンダリングやテロ資金との闘いを担うメカニズムが創出されたとはいえ、現金取引が主役の座にあり、銀行システムが脆弱で、地下経済が隆盛を誇るタジキスタンにおいて、国家の取り組みは依然として弱い。かつてIMFはそのレポートで、タジキスタン地下経済の規模は同国GDPの30%以上に達している可能性があるとして指摘した。

タジキスタン経済の個々の分野について述べれば、タジキスタンのナショナルフラッグ・キャリア「タジクエア」は完全倒産の瀬戸際にある。タジキスタン財務省は、今後は同社を救済するための資金を政府が拠出することはなく、会社の運命はさらに上のレベルの決定に委ねられると宣言した。タジキスタンでは通常、その決定を下すのはラフモン大統領である。

もっとも、財務省は既に2016年、同社の収益レベルの激減を報じ、タジクエア倒産の可能性について公表している。興味深いのは、タジキスタン大統領も同時期から公式訪問に使用する航空会社を「ソモンエア」に変えたことである。ちなみにソモンというのは大統領の次男の名である。これら全ては、国家指導部の行動目的がタジクエアを潰し、大統領夫人の兄弟であるハサン・アサドゥロゾダと関係の深いソモンエアに道を開けることであったことを示している。こうしてタジクエアは2019年初めに航行を取り止め、所有していた就航路線をソモンエアに譲渡した。後者は大統領の一族に属していることで、タジクエアから最も収益性の高い路線を獲得することができたのだ。

さらに、燃料の供給も完全に独占されている。現在タジキスタンであらゆる航空機に独占的に燃料を供給している給油会社は英国のタックスヘイブンに「Menford Holding LTD」の名で登記されており、やはりハサン・アサドゥロゾダと関係がある。航空券の販売も大統領の娘のタフミナ・ラフモノヴァとその夫のザリフベク・ダヴラトフの所有する、やはりタックスヘイブンに登記された会社が独占しており、入札もコンペティションもなしで航空券の販売権を得ている。

タジキスタンで最も収益性の高い事業分野は、隣国への電力輸出である。現在、タジキスタンは電力の98%を水力発電により生産しており、水力による電力の生産と利用では世界6位を占める。2021年にタジキスタンは、電力輸出で9,350万ドルを得た。この数値は前年を4,050万ドル上回る。主な輸出先は、アフガニスタンとウズベキスタンであった。ただし2021

年秋に、これら2カ国への電力輸出を削減し、その分をキルギスに売ることになった。

また、世界銀行も6,500万ドルの追加助成を、タジキスタンのヌレク発電所修復プロジェクトの第2期工事に向けて行った。同発電所修復プロジェクトの第1期工事は世界銀行（2億2,570万ドル）、アジアインフラ投資銀行（6,000万ドル）、ユーラシア開発銀行（4,000万ドル）から融資を得て、2019年3月に開始されている。ヌレク発電所は、中央アジア最大の水力発電所で、ソ連時代の1972年から1979年にかけて稼働を開始し、現在は国内年間電力消費量の50%を賄い、なおかつ大量の輸出を行っている。ラフモン大統領は、タジキスタンは2050年までにグリーンエネルギーの生産を2倍にし、それにより温室効果ガス排出をゼロにすると宣言した。しかし、この40年間で、タジキスタンの高地に存在していた1万3,000の氷河のうち1,000以上が消失してしまった。中央アジアの水資源の60%がタジキスタン領内で生成されている。

タジキスタンに相対的に安価でアクセス容易な電力が存在することに注目した香港の2つの企業、「Lion Group Holding」と「New Full Rich」が、同国で仮想通貨のマイニングを共同で行う基本協定を結んだ。マイニング・ファームを建設運営するプロジェクトを実施するのはNew Full Richの現地企業「Ganj Technology」である。Ganj Technologyは既にタジキスタン政府から、マイニング・ファームの設立許可を取得、支援を受けている。これはタジキスタンにマイニング・ファームを創設する初めてのプロジェクトである。

プロジェクトは、タジキスタンに4つある自由経済特区のうちの1つで実施され、コンピュータ等のマイニング装置が設置される。Lion Group Holdingは同プロジェクトのために1万台のマイニング装置を購入し、1日に3.38ビットコインを採掘する計画である。ファームのデジタルインフラ建設の第1期工事は、2022年第1四半期に終了する予定である。操業を開始すれば、初めの年間利益は2,500万ドルは下らないものと見られている。その後、ファームの能力は2倍に増強され、毎年の収益は約2億2,000万ドルとなる見込みである。

同2社がタジキスタンへ進出するのは、水資源が豊富で、水力発電により電力が安価に得られるためである。タジキスタンの電力料金はどの周辺諸国よりも安い。さらにタジキスタンは、こうした電力の一部を輸出しようと努めている。一方、タジキスタン中央銀行（NBT）は2022年2月、仮想通貨の国内での流通には法的根拠がないと発言した。タジキスタン国内には仮想通貨の取引所やトレーディングターミナル（クリプトATM）が1つもなく、金融取引は例外なく自国通貨で行われる。また、デジタル通貨の流通を定める法律の制定については審議される予定もない。

またタジキスタン中央銀行は、重要な2つの銀行「トチクソディロトバンク」と「アグロインベストバンク」のライセンスを取り消した。2016年末、政府が両行に金融支援を行ったにもかかわらず、再建がかなわなかったためだ。両行の経営陣はこれまで幾度も、投資家をサウジアラビアや中国から誘致する計画があると発言していたが、結局そうした合意は得られなかった模様である。

また、ライセンス取消が決定した背景には、2020年にIMFがタジキスタン政府に両行を清算するよう勧告したことがある。これに対しタジキスタン中央銀行は、これら2行の清算は預金者に払い戻しが完了するまでは行わないと答えている。今回、結局両行の清算を決定したわけであるが、中央銀行は預金の払い戻しをどうするのかについては説明をしていない。市民はこの決定を知り、不安にかられている。なぜなら、数年前に「タジプロムバンク」と「フォノンバンク」の2行が倒産処理されたが、その後4年が過ぎても預金の払い戻し問題は放置されたままであるためだ。トチクソディロトバン」とアグロインベストバンクが清算されることで、タジキスタンの銀行システムに対する住民の不信はさらに高まることになるだろう。

タジキスタン政府は、かつてウクライナの実業家ドミトリー・フィルタシから接收した時価総額2億ドルの工場「アゾート」を地元企業に売却した。アゾートはハトロン州サルバンド市にあり、タジキスタン唯一の化学肥料製造工場である。ウズベキスタンがタジキスタン向け天然ガス供給を止めた2009年から、工場は実質、操業を停止していた。

同工場をめぐる経緯は以下のようなものである。2001年、タジキスタンの化学工業への投資を開始したウクライナの億万長者ドミトリー・フィルタシが同社の株式75%を取得、タジキスタン政府が20%を保有し、残り5%は、元企業家でタジキスタンの元産業大臣、また2013年12月に懲役26年の刑で投獄されたザイド・サイドフの息子、ハイルロ・サイドフが取得した。2014年、タジキスタン会計検査・汚職捜査庁は同社の民営化を違法とし、フィルタシ所有の諸組織を株式の不正取得、金銭の目的外利用、化学製品製造設備の非合法売却取引への関与の罪で起訴した。捜査側の主張によれば、フィルタシの犯したこれらの不正は全て、ザイド・サイドフが産業大臣であった当時に行われたものだった。2016年、工場の支配比率(50%+1株)を中国企業の「河南中亜ホールディンググループ」が取得、工場に追加の設備投資を行い、近代的な生産ラインを設置すると約束した。しかし工場が稼働することはなく、中国企業との間に結ばれた協定は破棄されたのである。

3. 対外関係の現状

(1) SCOドゥシャンベサミットと対CIS諸国関係

2021年9月、ドゥシャンベでSCO加盟国のサミットが行われた。中国の習近平国家主席とインドのナレンドラ・モディ首相はドゥシャンベを訪問せずオンラインで参加したが、これは両国がアフガニスタン問題に正反対の立場をとっていることから、衝突を回避するためであったと考えられる。中国はカブールのタリバン新政権と協力するとしているが、インドは絶対的に反対で、包括的政権の樹立を主張している。

またSCOは、2005年からオブザーバー参加しているイランを新メンバーに迎えようとしている。イランは2008年に正式加盟を申請していたが、当時は国際的な制裁を受けている同国の加盟を受け入れるわけにはいかなかった。その後、2015年にイランが核開発の規制受け容れに同意したことで可能性が出てきたが、タジキスタンは、イランがタジキスタン・イスラム復興党を支援していることを理由に反対している。現在は両国の関係は修復され、この度、イランのエブラヒム・ライシ新大統領がドゥシャンベを初めて公式訪問した。イランはSCOに加盟することで、西側諸国との相互関係全般にさらなる外交的基盤を築くことができるだろう。このことは、核開発と制裁解除を巡る交渉についても言えることである。SCOのメンバーになれば、問題解決の促進が期待される。それ以外にも、同機構加盟はイランに他の加盟国との経済交流の可能性を与える。

2021年9月、CSTOの首脳会議がタジキスタンで開かれ、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、およびタジキスタンによって、タジキスタン・アフガニスタン国境の情勢が深刻化した場合の、タジキスタンの安全を保障する集団的実効手段について検討がなされた。その一環で2021年10月、アフガニスタン国境付近で「搜索－2021」、「梯団－2021」、「共同行動－2021」、「コバルト－2021」と続くCSTO軍の一連の大規模演習が行われている。検討会では、タジキスタン・アフガニスタン国境の安全を強化するプログラムを多国間で作成・採用する作業を急ぐことが合意された。

会議においてラフモン大統領は、他の政治勢力や民族グループを包括する政権を作るという約束を反故にし、自らの運動メンバーをトップに据えた厳格な中世イスラム法「シャリーア」に基づく政権を樹立したとしてタリバンを批判した。一方、カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領は、加盟国の領内にアフガニスタンの難民や他国の軍事基地を受け容れることを容認しないというCSTOの共通の立場を表明した。会議では、CSTO加盟国宣言、

CSTO集団緊急展開軍の近代的軍事装備および特殊装備計画等、総計14に上る文書が署名された。CSTOの平和維持能力育成に関する文書にも署名がなされ、同機構の平和維持部隊を、「CSTO調整担当加盟国」を通じて国連の主催する活動に動員できるとする改定をCSTO平和維持活動協定に加えた。さらに平和維持のためのCSTO事務総長特別代表の機関を設置する決定も採択された。CSTOの次回の会議は2022年にエレヴァンで行われる予定である。

モスクワでは2021年、ロシアのプーチン大統領とラフモン大統領の会談が行われ、タジキスタン・キルギスの国境紛争に加え、アフガニスタンの情勢についても話し合われた。米国がタジキスタンに基地を置く交渉をタジキスタンと始めるという情報があったため、ロシアがタジキスタンに圧力をかけたものである。

ロシアには、タジキスタンに圧力をかけるための強力なレバー、すなわち国内に多く居住するタジキスタン人出稼ぎ労働者がある。ただし、2021年はパンデミックでロシアを去ったまま戻っていない出稼ぎ労働者もあり、その結果、不足する出稼ぎ労働力は150万人に上るとされている。労働力不足により建築労働者の賃金は30%上昇し、ロシアにおける建設費の上昇を招いた。最終的にロシア政府は、国内で多くの経済計画を実現するための出稼ぎ労働力が不足していると公表することになった。

2021年はウズベキスタンのシャヴカト・ミルジヨエフ大統領もタジキスタンを公式訪問している。ミルジヨエフ大統領は、ラフモン大統領に会った3人目の国家元首であり、キルギス・タジキスタン紛争についての協議を行った。ラフモン大統領のモスクワ訪問はその前のことであり、また5月には、カザフスタンのトカエフ大統領もタジキスタンを訪問している。この様にラフモン大統領は隣国とロシアからキルギスとの国境紛争についての道義的支持を得ようと努めている。なお、キルギス側もジャパロフ大統領がソチを訪れロシアのプーチン大統領と会談、次いでアンカラでトルコのエルドアン大統領と交渉している。

しかしながらやはり、タジキスタンの大統領にとっては、ミルジヨエフ大統領の訪問が経済的観点から重要であった。タジキスタンとウズベキスタンは、現在ある制限を全て取り払った統一交通圏を作ることを計画している。なかでも両国はサマルカンドとペンジケントを結ぶ鉄道路線の敷設を計画しており、両国政府は、このプロジェクトが実現すれば両国間の貨物輸送量と商品流通量の増大が図れるとしており、商品流通量を年間10億ドルまで増やしたいと声明している。ただし2020年の両国の貿易高は、新型コロナウイルスのパンデミックにより3億3,300万ドル強と、前年比で7.8%減少した。またウズベキスタンとタジキスタンは、ザラフシャン川に2カ所の水力発電所を建設するプロジェクトのための合弁会社設立に関す

る協定や、「ウズベキスタン・タジキスタン投資会社」設立に関する協定、ならびに工業・新技術分野、鉱業、貨物トランジットに関する協力に関わる協定を締結した。

(2)イランと中国

2021年6月18日、イラン・イスラム共和国において任期満了に伴う大統領選挙が行われ、保守派のエブラヒム・ライシが勝利し、同氏がイランの最高指導者の後継者となると言われている。内政であれ、外交であれ、イランの原則に関わる事項は全てイスラム革命最高指導者が決定しており、既に32年にわたり大アヤトラのサイド・アリ・ハメネイ師が君臨しているが、タジキスタンとイランの協力関係の多面的発展、なかでも経済協力関係の発展は、なによりもイラン大統領とそのチームの出方にかかっている。

タジキスタンとイランの関係は、紆余曲折を経て発展してきた。進展期間と冷却期間が交互にあり、両国関係が一番良好であったのはマフムード・アフマディネジャド大統領時代の8年間である。当時、イランとタジキスタンの貿易高は2億ドル/年の水準で安定しており、2010年と2011年には、イランがタジキスタンに対する最大の投資国となった。アフマディネジャド大統領の時代に、タジキスタン国土の南北をつなぐアンゾップ・トンネルが竣工し、サングトゥダ第2水力発電所建設工事が始まり、またその第1水力タービンが2011年9月に稼働を開始した。

しかし、2015年12月にタジキスタンで禁止されているイスラム復興党（IRPT）党首ムヒッディーン・カビリがテヘランで開催されたハイレベル会議に出席、最高指導者アリ・ハメネイ師と会見したことにより、両国関係は軋み始めた。タジキスタン政府は、イランがテロリズムを支援していると非難を始め、政治・外交、経済の全てにわたり、イランとの関係を極度に縮小した。

両国の関係が修復に向かい始めたのは2019年、イランに新大統領が登場してからである。イランからタジキスタンへの投資が再開されるとタジキスタン政府は見ているが、2020年の二国間の貿易高は5,770万ドルで、これは2013年の4分の1の水準であった。しかし両国政府は、将来の軍事防衛協力問題を扱う防衛共同委員会を発足させることに合意、イランは、両国に限らず近隣諸国がテロリズムの脅威にさらされていると見ている模様である。

タジキスタンのラフモン大統領は、2021年にトルクメニスタンを公式訪問してベルディムハメドフ大統領と会談し、アフガニスタン情勢と中央アジアの全ての国々が直面している脅威について協議した。タジキスタン側の関心は、カスピ海を經由して外国の市場に進出する

こと、具体的にはトルクメンバシ国際港をタジキスタンから輸出される貨物の物流センターとして利用することにあった。

一方、中国ではいくつかのマスコミでタジキスタンに対する領土的要求が登場するようになった。2021年1月、中国の一連のメディアにこの問題に関する記事が掲載され、例えば、歴史に関する記事を掲載する中国の情報ポータル『花は歴史を語る(鮮花暢談歴史)』は、「928万人の人口をもつタジキスタンはどこから起こったか」という記事で、「タジキスタンは常に中国の一部であった」と論じた。この記事は、いかなる歴史的記録文書にも言及せず、タジキスタンのみならず中央アジア全体が中国のものであったと主張している。中国の観光案内を主に掲載する他のニュース・ポータルは、タジキスタンが北京政府からの経済援助の見返りに係争地域を中国に返還したという記事を掲載した。2011年にタジキスタン政府が、領土の1%に当たる1,000km²強の東パミールの係争地を中国に譲渡した事例は確かにある。中国がパミール地域を要求する理由は、同地域にウラン、金、ボーキサイト、アスベスト、水晶、宝石などの鉱物が豊富に賦存するためである。タジキスタンにとって、こうした中国の主張は、主権や経済的独立の喪失につながるおそれを孕んでいる。

ただし、中国メディアにこうした挑発的記事がしばしば掲載されたとしても、タジキスタンは中国に国内における新たな軍事施設建設を認める方針である。その総工費は1,000万ドルに上る見込みで、当該の軍事基地はゴルノ・バダフシャン自治州イシカシム地区のアフガニスタン国境沿いにあるワハーン峡谷に作られる予定である。基地は、形式的にはタジキスタン内務省組織犯罪対策局の特殊部隊である緊急展開特殊部隊のものということになっているが、実際は中国が管理することになる。設計では12棟の建物が建設され、施設の総面積は3,550m²であるという。これと並行してタジキスタン政府は、これまで国内に建設された中国の軍事基地の完全な支配権を同国に引き渡し、その使用料を一切徴収しないかわりに、中国から軍事援助を受けることを提案した。

これらの出来事は、アフガニスタン情勢が安全保障上の危険をさらに増大させる中で、タジキスタンにおける中国の軍事プレゼンスがますます大きくなっていることをよく示している。中国がタジキスタンに以前から置いている軍事基地は、アフガニスタン国境に程近いワハーン回廊近くのムルガブ地区にある。中国は、タジキスタンが既存の軍事施設の指揮権をまるごと中国に委ね、駐留費も受け取らないかわりに、アフガニスタン国境沿いにあるタジキスタンの軍事拠点を強化する資金援助を増大させる可能性がある。中国にとって国境の安全は不可欠の要件であり、中央アジアにおける同国の基本的国益の1つであるからだ。

(3)アフガニスタン

タジキスタンは現在、アフガニスタン近隣諸国の中で唯一、タリバン現政権とコンタクトしていない。在タジキスタン・アフガニスタン大使館は、民族的にタジク人であるアムルラ・サーレ第一副大統領が依然としてアフガニスタンの合法的な元首であると宣言した。また、モハマド・ザヒル・アグバル駐タジキスタン・アフガニスタン大使は、逃亡したアシュラフ・ガニ・アフガニスタン大統領を、国家と民族に対する裏切り者と呼び、アフガニスタン国民の資産1億6,900万ドルを持ち逃げしたと述べている。アムルラ・サーレ第一副大統領は、第一次タリバン政権（1996～2001年まで）崩壊後7年間、アフガニスタン国家安全局長官を務めた人物である。パキスタン軍と同国軍情報機関を厳しく批判し、また、タリバンの不倶戴天の敵の1人として知られている。付言すると、タジキスタン指導部は、2001年9月に亡くなるまで、やはりタリバンの不倶戴天の敵であったアフガニスタンのタジク人指導者アフマド・シャー・マスードと長年の友好関係を保っていた。

現タリバン政権を認めることを拒む勢力は、現在アフマド・シャー・マスードの息子であるアフマド・マスードを中心に団結している。アフマド・マスードも民族的にはタジク人で、タリバン勢力の中核はパシュトゥン人である。アフマド・マスードとアムルラ・サーレ第一副大統領は、米国や西側諸国に武器弾薬装備と食糧の援助を求めている。

これは両氏が、1990年代に中央アジア諸国とタリバンの間で安全のためのバッファーとなっていた「北部同盟」を新たに創ろうとする試みである。当時、北部同盟はロシア、米国、イラン、インド、タジキスタンおよびウズベキスタンから、軍事的・政治的に支援されていた。しかし2001年9月11日以後は、米軍がアフガニスタンに現れたことにより、タリバン政権が弱体化し、北部同盟は解消された。現在、これに代わるものは存在せず、再び出現する可能性があるのは、ロシアとウズベキスタンが、タリバンはパートナーとはなりえず脅威であると見做した場合に限るだろう。そうなれば、パキスタンの支援を受けたタリバンが権力を掌握したことで敗北を味わうことになったインドも、さらにはイランもまた、新たな北部同盟の支援に加わる可能性がある。

しかし今のところ、ロシアとウズベキスタンは当面、静観の構えである。ロシアも他の諸国も、危惧しているのはタリバンと北部民族グループの間で内戦が始まることである。軍事面でロシアに依存しているタジキスタンは、自ら新たな北部同盟を創ることはできないものの、アフマド・マスードに軍事技術上の支援を行うことは可能であろう。

タリバンは、2021年9月初めにアフガニスタン・パンジシール溪谷を支配下に置いたが、

民族レジスタンス戦線 (NRF) の戦闘員らは、同溪谷を取り囲む山峽に撤退すると宣言した。この頃から、戦線側の兵士とタリバンとの交戦情報が度々伝えられるようになった。NRF側は、パンジシール以外ではバグラーン州、バダフシャン州、パルヴァン州、カピサ州で活動していると主張している。同年10月半ばには、それ以前はあまり知られていなかった、ハザラ人からなる組織「ハザーラジャート (ハザレスタン) 無名兵士団」が、アフガニスタンのタリバンや他のテロリスト集団に対して武装闘争を始めると声明を出した。

反タリバンのNRFがタジキスタンに事務所を開設したのはその少し後のことである。これはNRFの2つ目の海外代表部である。米国におけるNRF代表部開設についてはよく知られているが、その目的は、米国政府を説得しアフガニスタンの反政府勢力を支援してもらうことである。NRFはタリバンによるカブールを占領後、パンジシール州で結成された。

タジキスタンはタリバンと直接の接触はもたないが、ロシアやウズベキスタンに限らず、パキスタンのような仲介者を通じて彼らと交渉することは十分可能である。少なくとも、ラフモン・タジキスタン大統領は、パキスタンのシャー・マフムード・クレシ外相と会談した際、アフガニスタン人口の約46%を占めるタジク人を加えた包括的政権をアフガニスタンに樹立ことを既に提案している。ロシアも、あらゆる住民グループの利益を考慮する包括的政権を樹立する考えを支持した。

タジキスタンはまた、タリバンが両国国境の一部の警備を、タジキスタンが禁止している組織「ジャマート・アンサルッラー (アッラーの戦士)」に委ねたことを懸念している。これはタジク人戦闘員を中心としている唯一のテロ組織で、タジキスタン内戦終了直後にパキスタンで結成された。組織を結成したのはタジキスタン野党連合 (OTO) の野戦軍司令官だったアムリッディン・タバロフと見られている。この組織を形成しているのは、1997年にモスクワで締結された「タジキスタンに和平と国民合意を確立するための一般協定」の条件を受け容れなかったOTOの戦闘員らである。このアンサルッラーの第二世代戦闘員の代表であるマフディ・アルサラン (別名ムハammad・シャリホフ) は、パキスタンやアフガニスタンにおいて様々な時期に、「ウズベキスタン・イスラム運動」、「東トルキスタン・イスラム運動」、「イスラミック・ジハード・ユニオン」、「ジュンドウルハリファ」、「コーカサス・イスラミック・エミレート」、「アル・カイダ」ネットワーク、およびタリバンと協力関係にあった。

シャルル・ミシェルEU大統領の呼びかけによるラフモン大統領との電話会談が行われた際、ミシェル大統領は、タジキスタン大統領が2022年10月にブリュッセルを公式訪問するよう招待した。またドイツのハイコ・マース外相も、2022年8月末にタジキスタン、ウズベキスタ

ン、パキスタン、トルコおよびカタールを訪問し、アフガニスタン情勢について協議を行うことを決定した。アフガニスタン人口の約46%がタジク人であることから、欧州の政治家にとって、タリバンに対する同国の立場や、アフガニスタン内でタジク人が居住するパンジシール渓谷において、タリバンに抵抗を試みる勢力に対する同国の立場を理解することは重要である。おそらくEUは、パシュトゥン人からなるタリバンを統制下に置くため、タジク人をはじめ、アフガニスタンに住む他の民族を含む包括的政権を創設するというラフモン・タジキスタン大統領の構想を支持したいのであろう。

こうしてベルギーとフランスを公式訪問したラフモン大統領は、アフガニスタン情勢について協議を行った。フランスはタジキスタンと並び、タリバン政権を認めないと表明した最初の国である。フランス政府は1990年代にアフマド・シャー・マスードを中心にタリバンと戦った北部同盟を支持していた。

2021年、タジキスタン領内ではアフガニスタン情勢を睨んだ軍事演習がいくつか行われた。その最初のもは、ロシア、ウズベキスタン、タジキスタンによるもので、タジキスタン・アフガニスタン国境地帯で行われた。少し遅れて同国境に沿って、CSTO加盟国が演習を行った。ロシアは、アフガニスタン国境に哨所を建設する費用として110万ドルをタジキスタンに供与した。

さらに興味深いことに、2021年8月17～20日にかけてタジキスタン内務省と中国公安部が共同で、ドゥシャンベ北東50km地点の、ロミット峡谷のある山岳部で特殊部隊の対テロ戦術訓練を実施している。タジキスタンと中国による同様の対テロ演習は、タジキスタンのゴルノ・バダフシャン自治州において、これまでも繰り返し行われてきた。このことは、中央アジアの不安定化が、タリバンの助けを得ても「東トルキスタン・イスラム運動」との闘いを強化したい中国にとって、悩みの種であることを物語っている。

タジキスタンのアフガニスタンにおける経済プロジェクトについては、タリバンが政権を掌握したことにより、国境を跨ぐ送電線建設プロジェクトCASA-1000の先行きが不透明となった。現時点で実施中のプロジェクトは、タジキスタンとキルギスからアフガニスタンを經由し、パキスタンに電力を送るというものである。プロジェクトCASA-1000が着想されたのは2010年で、同年の夏にパキスタンは極度の電力不足に陥り、一方タジキスタンでは電力が有り余っていたのである。同プロジェクトで送電線に供給される電力の70%はタジキスタン、30%はキルギスからのものになる予定であった。当初の計画では、送電線で送られる電力の一部（300MW）はアフガニスタンに供給されることになっていたが、後に同国政府はこの送

電線を使用した電力輸入を断ったのである。同プロジェクトの総費用の見積額は18億6,000万ドルで、そのうち3億1,400万ドルがタジキスタンでの工事費である。必要な資金を融資したのは、世界銀行、イスラム開発銀行、欧州投資銀行および欧州復興開発銀行であった。

しかし一方、2015年にパキスタンは中国との間でも経済回廊CPECの創設で合意しており、その計画の中には、パキスタン国内10カ所に設計発電能力合計2万MWの水力発電所を建設することが含まれる。タジキスタンの現在の発電システム全体の設備容量は約6,000MW、キルギスは1,200MWである。CPECで予定するプロジェクト全体を賄うために中国が投入する資金は620億ドル以上、発電所の設計・工事を行うのは中国企業である。昨今、パキスタンのイムラン・カーン首相は、「タルベラ」水力発電所拡張プロジェクト第5期工事で建設される施設の起工式において、中国との経済協力を今後も拡大していくことを宣言した。同水力発電所は、インダス川にあるパキスタン最大の発電所である。ここで工事を行っているのは中国企業の「中国電建」で、電子・機械設備を納入するのもやはり中国企業の「ハルビン電気集団公司」となる。

パキスタンは10年間で、ハイバル・パフトゥンハー州にある「ディアメル・バハジャ」および「ダス」を含め、10カ所に水力発電所を建設することを決定した。うちいくつかは既に工事が開始されている。「ダス」ダムは2025年に完成予定で、「ディアメル・バハジャ」ダムの完成は2028年と予想されている。このようなわけで、パキスタンはCASA-1000プロジェクトに参加することは現実的ではなくなりつつあり、アフガニスタンに次いでこのゲームを降りることになるかもしれない。アフガニスタンは数年前、まだ前政権の時、CASA-1000プロジェクトにはタジキスタンとキルギスの電力をパキスタンに中継する通過国としてのみ参加すると宣言した経緯がある。

V. トルクメニスタン

1. 進む権力移譲の準備

2021年4月、トルクメニスタンのグルバングルィ・ベルディムハメドフ大統領は、上院にあたるハルク・マスラハティ（人民評議会）議長に選出された。トルクメニスタンの議会は、以前は一院制（メジリス）であり、ハルク・マスラハティも別の会議体として存在していたものの、そのステータスは明確ではなかった。2020年9月の議会改革において、ハルク・マスラハティは議会の新たな議院となった。これにより上院議員に選出された63歳のグルバングルィ・ベルディムハメドフ大統領は、行政府の長である大統領兼首相であると同時に立法府の一員となったのである。

しかし、国の首長が立法府の一員になることは憲法に違反している。同国の憲法73条には、任期中の大統領はトルクメニスタン議会の一員・議員になることはできないとある。さらに憲法87条では明確に、ハルク・マスラハティの一員とメジリスの議員は閣僚会議の一員を兼ねることを禁じているのだが、国家の元首がその閣僚会議議長となったのである。

上院議長になるという大統領の決定については、国の各地域および首都アシガバットの代表者、そして大統領が指名する8名によって上院が構成されることと関係がある可能性がある。誰か他の者が国の各地域を全て束ねる立法府の長になり、大きな権力を有する独立した政治活動家として登場するなど、ベルディムハメドフ大統領とその側近たちには許しがたいものだろう。そのような事態は、彼らが幾度となく国の制度に組み入れようとしている個人崇拜制度構想全体を危うくするものだからだ。

グルバングルィ・ベルディムハメドフ大統領は自身の息子であるセルダル・ベルディムハメドフ副首相に国の石油・ガス部門の統制を委ねた。セルダル・ベルディムハメドフ副首相は定期的に石油・ガス部門の財務状況や、そのポテンシャルの実現状況を調査・把握する任務に就いたわけである。大統領は、燃料資源の埋蔵量では世界屈指のガルキニシュガス鉱床の開発促進についても彼に託した。

セルダル・ベルディムハメドフは大統領の1人息子で、1981年9月22日生まれである。同氏はここ数年で瞬く間にトルクメニスタン国家機関の出世の階段を駆け上った。2011年に外交官の職に就き、外務省で局長、そして次官となった。2016年には国会議員に選ばれ、2019

年にはアハル州の知事（ヒヤキム）に任命された。2020年に工業・建設生産大臣となり、2021年2月には副首相兼財政・経済最高監督院議長になるとともに国家安全保障会議のメンバーとなった。トルクメニスタンでは大統領は首相を兼任するため、セルダルは事実上、父親の「代行」となった。さらにロシア、また日本との、2つの政府間委員会のトルクメニスタン側代表となる。以前、この役職はラシッド・メレドフ副首相兼外相が務めていた。

この様に、大統領の息子のハイスピードな出世は、63歳の独裁的大統領が彼を自分の後継者に据える準備をしており、重職任命は権力委譲シナリオの一部であることを示している。セルダル・ベルディムハメドフは、副首相として国際関係においても経験を積んでいる。2022年1月初めにウズベキスタンを実務訪問し、同国のミルジヨエフ大統領に父親からの書簡を手渡した。この時の会見では、両国間の貿易を拡大するための実務の方策や、工業、エネルギー産業、水利、農業、中継貿易のための両国の立地の活用といった分野において新たな共同事業を行うこと等が話し合われた。

一方、2022年初めにカザフスタンで起きた騒乱は、トルクメニスタンにおける権力委譲のブレーキとなる可能性がある。ベルディムハメドフ大統領は、ハルク・マスラハティの臨時召集を宣言しており、同会議において自身の大統領辞任と息子セルダルの大統領代行任命を宣言し、セルダルの大統領職を合法化するための期限前大統領選挙の日取りを発表すると見られていた。さらにベルディムハメドフ大統領は、権力を統括するだけでなく国の状況に随時介入することを可能にするポストを新たに設けるとも予想されていた。

しかし、カザフスタンの騒乱後、2月初めに予定されていた同会議の議題は修正されることになった。アシガバードでは、カザフスタンで起きたような事件が再現されることが懸念されているものと見られる。両国には物価の急上昇、生活レベルの低下、国民の不満の増大、過渡期における権力の不安定性といった共通点がある。ベルディムハメドフ大統領は、2022年1月12日の国家安全保障会議の席上で、国家保安省に対して軍事・政治の現状や地方の治安状況を分析し、トルクメニスタンが受ける影響を評価するよう指示した。

だが、ここでもし大統領が急死などした場合、セルダル・ベルディムハメドフには国家元首の職を争う親類が現れる恐れがある。それは大統領の甥の1人であるシャムラド・レジェポフで、この人物は「シャンムィ・ベスプレデリシク」（訳注：「破天荒な人」の意か）のあだ名で知られている。同氏は兄弟たちとともにトルクメニスタン経済のあらゆる分野を支配してきた。セルダル・ベルディムハメドフとは異なり、シャムラド・レジェポフは容赦のない性格と新しい「力の中心」のイメージを醸し出している。レジェポフ一族とドヴレトフ（現

大統領の姉妹の1人の嫁ぎ先の姓)一族の背後には、長老たちの権威のみならず、ビジネス上の競争相手を脅迫するための私兵集団も控えている。

レジェポフの所有する「Greatcom Trade LLP」社は、2,570万ドル分の外国食品を購入する政府契約を請け負っており、英国に登録されている。同社に食品輸入権を与えたトルクメニスタン大統領令は、官僚たちにどの会社を優遇すべきかを教える「大統領からのシグナル」となった。さらに780万ドルの食品輸入供給契約を「Staunchest Holdings LP」社が獲得したが、その所有者はシャムラド・レジェポフの古くからのビジネスパートナーのメルダン・クルバノフであった。一連の経緯は、トルクメニスタン経済に強い力をもっているのはやはり大統領の一族であり、国の資金で自らのビジネスを展開していることの証明となっている。

政府に目を向ければ、2021年、トルクメニスタンでは閣僚会議の改造が行われた。チャルイムイラト・プルチェコフがエネルギー大臣の職を解かれ、トルクメニスタン閣僚会議副議長(副首相)に任命された。後任には、ハジェイムハンメット・レジェプムイラドフが新たに就任した。建設・建築大臣にはグヴァンチャ・オルノフが就任、工業・建設大臣には副首相に就任したセルダル・ベルディムハメドフに代わり、その次官であったバイムイラト・アンナマメドフが任命された。

マグティムグルイ・バイラムドゥルディエフは職務上の失策を理由に農業・環境保護大臣を解任され、やはり後任にはアルラヌル・アルティエフ同省次官が任命された。司法大臣も交替となり、ベグムラト・ムハメドフ司法(公正)大臣は外務省に転属となった。新たな司法大臣となったのは、次官のメレッタガン・タガノフで、同氏は人権と自由擁護委員会議長も務めている。内務省でも人事異動があり、大統領は、2019年10月1日から内務大臣であったマメドハン・チャキエフ警視長を解任した。2021年6月2日に開かれた国家安全保障会議の場でチャキエフは厳しく叱責され、失策を最短期間で改善するよう最終通告を受けていた。新たに内務大臣に任命されたのは、それまで内務省次官だったオヴェズドゥルディ・ホジャニヤゾフである。トルクメニスタン中央銀行総裁も交替し、副首相を務めていたガディルゲルディ・ムシシコフが任命された。

2. 経済と投資環境

184カ国を対象とした米国ヘリテージ財団研究所の報告において、トルクメニスタンは世界で経済的自由が最も少ない国の1つとされている。トルクメニスタンの『2021年経済自由度指数』は100点満点のうちわずか47.4点で、順位は167位である。法制度の不備、ビジネス環境の不透明性、汚職の蔓延のため、外国投資の流入は少ない。土地が全て国有で、陸上の石油・ガス鉱床の開発権を国家が独占している等の事実が、その理由となっている。トルクメニスタンの鉱区で外国資本に開かれているのはカスピ海の大陸棚鉱床だけであり、投資環境が改善する兆しはない。

また、ベルディムハメドフ大統領に従属しているトルクメニスタンの立法・司法制度は不透明である。投資家は透明性の欠如と曖昧さに満ちた規制制度に怖気づき、石油・ガス部門を除けば、残っている外国企業はほとんどいない。何度も行われた外国資本誘致の試みは、しばしば国際裁判所への訴訟で終わっている。2018年には、世界銀行に属する調停裁判所である投資紛争解決国際センターに、「Sece İnşaat」（トルコ）と投資会社「Unionmatex Industrieanlagen GmbH」（ドイツ）が、建設関係の契約条件を守らなかったとしてトルクメニスタンを訴えた。2019年には、同様の訴訟をベラルーシの建設会社「ベルゴルヒムプロム」が起こしており、トルクメニスタン政府は同社に1億5,000万ドルの負債を負った。カスピ海大陸棚で開発を行っているイタリアの「Eni」でも定期的に問題が起きている。

トルクメニスタンの国家予算は今後、ガス販売収入の減少により大幅に縮小するだろう。現在、トルクメニスタン政府は天然ガスを欧州に通すためにトルコと交渉中である。ここ数年の間だけでも、政府は燃料エネルギー・コンプレクス発展のため88億ドル以上の借入を行っている。トルクメニスタンが2021年に償還すべき金額は13億5,000万ドル、2022年と2023年の返済額は各11億ドルに上る。2021年の償還分の多く（8億9,500万ドル）は、燃料エネルギー・コンプレクスのものである。

ただし、同部門の借款の主要な提供国は中国であるので、償還は確実に、天然ガス供給によって賄われるだろう。トルクメニスタンは、中国がパイプラインで輸入する天然ガス供給国の中でトップの座を占めている。トルクメニスタンはここ何年か、80億ドルの債務返済のために中国に天然ガスを供給しており、2021年6月に完済した。この借款は、トルクメニスタン～中国ガスパイプライン建設費用とガルキニシュガス鉱床開発のためのものである。

中国海関総署のデータによれば、中国のトルクメニスタンからのガス輸入量は600億m³／

年に達した。中国はトルクメニスタンのエネルギー資源の最大需要家ということになる。さらに、トルクメニスタンから中国に輸出される天然ガスの価格は、2021年上半期に23.9%上昇した。2021年1月に中国がトルクメンに払ったガス価格は1,000m³当たり192ドルであったが、7月には238ドルに上がっている。

国営コンツェルン「トルクメンガス」も、ガルキニシュガス鉱床にある特に難しい3つのガス井の建設・開発サービス提供に関する契約を、「中国石油川慶鑽探工程有限公司」(CNPC Chuanqing Drilling Engineering Company Limited)との間で結ぶ準備をしている。契約文書によれば、採掘工事の支払いにはやはり天然ガスが充てられる。興味深いのは、これらのガス井の掘削工事はアラブ首長国連邦の「Gulf Oil & Gas FZE」によって開始されていたが完了していなかったということである。

さらに、「中国石油工程建設有限公司」(China Petroleum Engineering Construction : CNPCの一部門)もまた、トルクメニスタンのバグティヤルリック・エリアにある6つのガス鉱床の地上施設の設計・建設事業を入札で勝ち取った。中国の王毅外相は、トルクメニスタンを何度も実務訪問しており、このようにして中国は、トルクメニスタンのガス産業に築いた足場をますます強化している。

一方、トルクメニスタンの経済状態は深刻度を深めている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは否定的状況の到来を早めたに過ぎない。ガス価格の急落によるリセッションは不可避であり、さらに同時期に中国がガス買付量を減らしたことから国庫収入も減少、当然、外貨準備高も減少した。

しかし、国民による不満の声を上げようとする試みは、全て治安部隊の厳しい手段で抑圧された。活動家のみならず、その親族まで弾圧を受け、国内に政治的対抗勢力は存在しない。さらにベルディムハメドフ大統領には、ガスの輸出代金による莫大な資金がある。かつてトルクメニスタンの法律では、資源売却代金のうち国庫に入るのは20%だけで、残りの80%はトルクメニスタン大統領直属の炭化水素資源管理庁の裁量に任されていた。その後、法律が変わり同庁は廃止されたが、国庫に入る炭化水素資源売却代金が20%である点は変わらず、残りの80%の行く先は不透明である。様々な基金に分配されるのだが、誰がいかなる原則をもってそれらを運営しているのか、それぞれ保有する金額がいくらであるのか等、情報は一切公開されておらず、該当するトルクメニスタンの法律もないという状況である。

3. 対外関係

(1) ドストルク鉱床開発

トルクメニスタンとアゼルバイジャンは、カスピ海の「ドストルク」石油・ガス鉱床を共同開発することで合意した。ドストルクは新たにつけられた名称で、ソ連崩壊後の1991年末以来、両国は互いにこの鉱床に対する権利を主張し、対立してきた。同鉱床をアゼルバイジャンは「キャパズ」と名付け、トルクメニスタンは「セルダル」と呼んだ。

同鉱床は、アゼルバイジャンとトルクメニスタンそれぞれの海岸線からほぼ等距離となるカスピ海の中央に存在し、両国で帰属が争われている3つの鉱床のうちの1つである。他の2つ、「アゼリ」と「チラグ」は、トルクメニスタン側の呼称ではそれぞれ「オマル」と「オスマン」となる。アゼルバイジャンはこれら2鉱床の開発を、トルクメニスタンとの紛争が解決するのを待たずに開始した。BPを中心とする国際コンソーシアムの助けを得て、チラグの開発は1997年、アゼリは2002年に始まった。このことは当然、トルクメニスタンからの抗議を呼ぶこととなった。

両国の関係に改善の兆しが見え始めたのは、アゼルバイジャンのゲイダル・アリエフ前大統領が没し（2003年）、トルクメニスタンのサパルムラト・ニヤゾフ前大統領も亡くなった（2006年）後のことである。2009年、ベルディムハメドフ大統領は、チラグ鉱床とアゼリ鉱床の帰属問題を国際仲裁に持ち込むことを検討していた。同大統領が就任した2007年、トルクメニスタンはキプロスの「Buried Hill」社にセルダル鉱床の鉱区Ⅲの開発ライセンスを与え、同社は地震探査を始めた。にもかかわらず、後に両国は鉱床をめぐる係争が解決するまで事業を延期することに合意したのであった。

時は流れ、2018年8月にカスピ海を囲む全ての国（ロシア、イラン、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン）が『カスピ海の法的地位に関する協定』に署名、これを受けてアゼルバイジャンとトルクメニスタンは、カスピ海の係争中の鉱床を共同開発することで合意した。

ドストルク鉱床の確認埋蔵量は石油が約14億bblで、探査作業が続けばさらに発見される可能性がある。同鉱床の開発がトランスカスピ・ガスパイプライン（TCG）敷設工事の開始に関係するかどうかは、今のところ不明である。TCGの目的は、約300億 m^3 /年のトルクメニスタン産天然ガスを、カスピ海とアゼルバイジャン経由でヨーロッパに輸出することである。今日既にアゼルバイジャンは、輸送能力が600億 m^3 /年に増強されたトランス・アナトリア天然

ガスパイプライン（TANAP）を自国産のガスで満たすことに困難をきたしている。TANAPを満たすためのガスの供給元として数カ国が挙げられているが、世界第4位の天然ガス埋蔵量を誇るトルクメニスタンは最適の候補であろう。ドストルク鉱床の開発協定は、カスピ海鉱床の共同開発においてアゼルバイジャンとトルクメニスタンが協力する重要な第一歩になるであろうし、TCGプロジェクトの促進につながるかもしれない。同鉱床の資源の分配率は、アゼルバイジャンが30%、トルクメニスタンが70%となる。アゼルバイジャンの方が少ない分は、インフラ施設使用料の収入で補填される。

現在、トルクメニスタンのガス輸出は基本的に東方、つまり中央アジアと中国向けで、ロシア向けも若干ある、という状態である。2017年まではイランにも輸出していた。一方、2020年12月30日にアゼルバイジャンと欧州を結ぶガス輸送網「南ガス回廊」が開通し、またアゼルバイジャンの石油会社「SOCARトレーディング」がトルクメニスタン産の原油買い付けの入札に勝ったことにより、トルクメニスタン政府はアゼルバイジャンとのエネルギー分野における関係強化の志向を強めた。

カスピ海の法的地位問題の解決により、欧州やロシア、中国のエネルギー企業のカスピ海底鉱床開発に対する投資意欲が高まる可能性は十分ある。しかしプロジェクト遂行のためには、カスピ海底にいかなるガスパイプラインを通すことにも反対するロシアとイランの抵抗を克服する必要がある。一方、トルクメニスタンは、ドストルク鉱床の共同開発において財政上の問題に直面する可能性がある。鉱床開発のための自己資金が不足する場合、外資に頼らざるを得ないが、もしそこで中国企業が参入してくれば、カスピ海をめぐる地政学プレイヤーとして新たに中国が加わることになるだろう。

(2)トルコとロシア

2021年にテュルク諸国機構の加盟国は、トルクメニスタンによる同機構へのオブザーバー参加決定を歓迎した。トルクメニスタンのメレドフ外相は以前、トルクメニスタンは特別な条件と特別なステータスでテュルク諸国機構に加盟してもよいと考えていると発言したことがあった。トルコにとって重要なのは、テュルク語系ではないタジキスタンと中立国であるとして加盟しなかったトルクメニスタンを除く全ての中央アジア諸国が加盟するテュルク諸国機構に、トルクメニスタンがより積極的に協力することである。トルコ政府は、自国が中継貿易の重要なハブとなり、中央アジア、アゼルバイジャン、アフガニスタン、パキスタンを網羅する輸送ルートをコントロールできるようになることを望んでいるのである。

また、メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相はモスクワを訪問し、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と交渉し、CIS外相会議に出席した。それは、ロシアとトルクメニスタンの間で2009年から続く緊張関係を緩和するためのトルクメニスタンの政策の一環であったが、ガス分野におけるロシアとの協力関係を回復したいトルクメニスタンだけではなく、中央アジア内外で活発に活動するトルコが気になるロシアにとっても必要な接触であった。30年近く係争が続いていたドストルク鉱床をめぐる交渉の仲介役がトルコ政府であったという非公式情報があったためである。

トルコの次なる目標は、トルクメニスタンをテュルク諸国機構に迎え、同機構を拡大することであろうが、今のところトルクメニスタン政府は永世中立を唱え、最終決定には至っていない。しかし、トルコ国内と北キプロスには100万人以上の出稼ぎトルクメン人労働者がおり、その多くがオーバーステイの状態にある。隔離検疫が行われている現在、新たなパスポートを取得するためにトルクメニスタンに帰国して、再び出稼ぎに戻ることは不可能である。一方、トルクメニスタン政府は出稼ぎ労働者の間で、政府に対する抗議活動が活発化していることに神経を尖らせている。トルコ政府はこうした弱みに付け込み、出稼ぎ労働者をいつでもトルクメニスタンに送還可能であると公然とほめかし、両国間の航空路線の復活すら要求している。

トルクメニスタン大統領は、これまで距離を保ってきたロシアと、政治・経済面で接触を強化しようとしている。ベルディムハメドフ大統領はこの仕事を自らの子息であるセルダル・ベルディムハメドフ副首相兼財政・経済最高監督院議長に一任し、その結果、2021～2023年におけるロシアとトルクメニスタンの政府間経済協力プログラムの草案が策定された。同協力プログラムの遂行状況は、セルダル副首相自身が監督する。同プログラムでは工業、農業、エネルギー、金融およびハイテク分野におけるモスクワとアシガバードの協力が重視されている。またトルクメニスタンが、建設中のガスタービン発電所用のパイプをロシアから購入することも公表された。

ちなみにセルダル・ベルディムハメドフ副首相は、自国が加盟していないユーラシア経済同盟のサミットに、初めてトルクメニスタン代表として出席した人物となった。同氏はまた、メドベージェフ・ロシア安全保障会議副議長と会い、安全保障分野を含む二国間協力問題について協議した。トルクメニスタン大統領にとっては、ロシアが将来の大統領である自らの息子を政治的に重要視してくれることが重要なのである。

(3) TAPIガスパイプライン・プロジェクトの現状

トルクメニスタンにとって、タリバンとの関係で重要なのは衝突を起こさないことである。カブール陥落以前からタリバン政治局の長であるムッラー・アフンド・バラダールは、トルクメニスタンのヴェパ・ハジエフ外務次官と接触があった。既に2021年8月18日、駐マザリシャリフ・トルクメニスタン総領事はタリバン運動バルフ州代表部指導者と面談していた。こうしたことはトルクメニスタンにとって次の3つの点で重要であった。

1点目は、対アフガニスタン国境の安全。

2点目が、イマムナザル〜アキナ間およびセルヘタバト〜トゥルグンジ間の国境を通過してトルクメニスタンからアフガニスタンに輸送される重要品目の正常な通関作業の保障。

そして3点目は、トルクメニスタンが計画するガルキニシュガス鉱床から、アフガニスタンのヘラートおよびカンダハルを経由して、パキスタン・インド国境を通過し、最後にインドのパンジャブ州ファジルカに至る、延長距離1,814km、輸送量330億 m^3 /年のTAPI（トルクメニスタン〜アフガニスタン〜パキスタン〜インド）ガスパイプライン建設プロジェクトの実現に寄せる期待である。

同ガスパイプラインは、最近までタリバンの本部が置かれていたクウェッタがある、パキスタンのベルジスタン州を通過する。TAPIの建設工事は2015年12月に、トルクメニスタン領内から始まった。パイプラインは、アフガニスタン国境から150kmの地点にあるマルィ州のガルキニシュガス鉱床を出発し、アフガニスタンのヘラート、ファラー、ヘルマンド、カンダハルの4州を通過、その先はパキスタン、インドへと至る。総事業費は100億ドルとされている。2018年2月にはアフガニスタン領内でパイプライン敷設工事が正式にスタートしたが、戦闘行為によりプロジェクトの完成は何度も延期された。

試算では、トルクメニスタンのガスをトランジットすることでアフガニスタンは5億ドルの利益に加え、5億 m^3 /年のガスを10年間獲得することができる。当初の計画では、パキスタンとインドはそれぞれ42%ずつ、3,680万 m^3 /日のガスを受け取るようになっていた。アフガニスタンは16%、約1,410万 m^3 /日である。

トルクメニスタンは2020年10月、国内敷設区間214kmの工事を終えたと発表した。同年12月、アフガニスタンのモハンマド・ハルン・チャハンスリ鉱山石油大臣は、TAPIのアフガニスタン区間の敷設工事が2021年にヘラート州で開始されると報告した。アフガニスタン区間の総延長は735kmである。ところがタリバンによる政権掌握で同ガスパイプラインの建設は宙に浮いてしまった。ただし、タリバン・カタール駐在代表のモハンマド・ソハイル・シャヒン

は、タリバンがTAPIガスパイプラインの建設に関心があると声明している。

2021年の秋、トルクメニスタンのメレドフ副首相兼外相は、タリバン政権と交渉するため、アフガニスタンを訪れた。主な目的は、TAPIガスパイプラインのアフガニスタン区間における建設工事である。トルクメニスタン代表团にはTAPIプロジェクトの責任者も加わっていた。TAPIはトルクメニスタン政府にとって戦略的に重要である。政権奪取後、西側諸国に国外の現金資産を凍結され、財政収入を必要とするタリバンにとっても、このプロジェクトは有益であろう。

一方、トルクメニスタン側の招待により、アフガニスタンのアミル・ハン・モッタキ外務大臣代行を団長とするアフガニスタン代表团もトルクメニスタンを公式訪問した。交渉の基本テーマはまたしてもTAPIガスパイプライン、そして「トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン」(TAP)送電線プロジェクト、またトルクメニスタン～アフガニスタン鉄道建設工事の進捗具合についてであった。それに先立ちカブールでも、ヴェパ・ハジエフ外務次官を団長とするトルクメニスタン代表团とアフガニスタンのいくつかの省の代表者が会談を行っている。

一連の交渉の結果、アフガニスタン政府は早期にTAPIのプロジェクト再開に取り掛かる意向であることが確認された。カブールは、同プロジェクトの再開と、2022年春の建設工事開始を約束した。タリバン政府財務省代表が確認したところによると、2022年1月20日以降にトルクメニスタンの技術専門家グループがアフガニスタンを訪れ、トルクメニスタン政府にとって戦略的に重要なTAPIガスパイプラインの敷設区域の調査を行うことになっている。トルクメニスタンは、アフガニスタンがTAPIプロジェクトの分担金を支払えるよう、借款の提供もする意向であるという。

トルクメニスタンの電力をパキスタンに供給するTAP送電線については、アフガニスタン西部のヘラート州トルグンディから南部のカンダハル州スピンボルダックまでの75kmに高圧線を通す工事が予定されている。2018年11月に、トルコの企業「チャルィク・ホールディング」がTAPに16億ドルを投資することに合意したことが明らかとなった。アフガニスタンが毎年受け取ることのできるトランジット料金は1億ドルである。しかし、TAPIと同様、アフガニスタン国内の戦闘激化により、プロジェクトの実施は延期されている。

令和3年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2022年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載